

平成20年度 包括年次財務報告書 ～茅ヶ崎市の財政～



ラチエン通りから烏帽子岩を臨む

平成22年5月
茅ヶ崎市

目 次

はじめに. . . (市長メッセージ)	1
茅ヶ崎市の公会計改革への取り組みについて	3
第1章 茅ヶ崎市の概要について	
① 茅ヶ崎市のプロフィール	6
② 茅ヶ崎市の行政機構図 (平成21年3月31日現在)	8
③ 茅ヶ崎市議会議員、特別職及び教育長一覧	11
第2章 普通会計財務書類4表について	
● 財務書類の作成モデル	14
○ 財務書類4表からどんなことがわかるのか	16
○ 総務省方式改訂モデル 財務書類4表の関係	16
① 貸借対照表について	17
1 貸借対照表の構成	18
2 貸借対照表の経年比較	19
3 貸借対照表を活用した財務分析	22
● 貸借対照表の用語解説	26
● 平成20年度 茅ヶ崎市貸借対照表	28
貸借対照表附属明細書	
○ (資料1-1) 有形固定資産明細表 (平成20年度)	30
○ (資料1-2) 有形固定資産の減価償却について	31
○ (資料2) 売却可能資産の状況	32
○ (資料3) 投資及び出資金明細表 (平成20年度)	35
○ (資料4) 貸付金明細表 (平成20年度)	36
○ (資料5) 基金等明細表 (平成20年度)	37
○ (資料6) 長期延滞債権明細表 (平成20年度)	38

○ (資料7)未収金明細表 (平成20年度)	38
○ (資料8)国・都道府県支出金算出表 (平成20年度)	39
○ (資料9)債務負担行為明細表 (平成20年度)	40
● 平成19年度 茅ヶ崎市貸借対照表	42
● 平成20年度 茅ヶ崎市貸借対照表 (市民一人当たり)	43
● 平成19年度 茅ヶ崎市貸借対照表 (市民一人当たり)	44
② 行政コスト計算書について	45
1 行政コスト計算書の性質別分析	47
2 行政コスト計算書の目的別分析	50
● 行政コスト計算書の用語解説	52
● 平成20年度 茅ヶ崎市行政コスト計算書	53
● 平成19年度 茅ヶ崎市行政コスト計算書	54
③ 純資産変動計算書について	55
1 純経常行政コストと財源	57
2 臨時損益	57
3 資産評価替えによる変動額	57
● 純資産変動計算書の用語解説	58
● 平成20年度 茅ヶ崎市純資産変動計算書	59
● 平成19年度 茅ヶ崎市純資産変動計算書	60
④ 資金収支計算書について	61
● 平成20年度 茅ヶ崎市資金収支計算書	64
● 平成19年度 茅ヶ崎市資金収支計算書	66

第3章 連結財務書類4表について

1 連結の目的と必要性	68
2 連結の手法	68

3 連結の範囲	69
○ (資料1) 連結の手法	70
○ (資料2) 連結の範囲	72
○ (資料3) 内部取引調査表	73
○ (資料4) 退職手当等引当金明細表	74
○ (資料5) 総務省方式改訂モデル 連結財務書類4表の関係	75
① 連結貸借対照表について	76
1 連結貸借対照表の経年比較	78
2 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較	79
● 平成20年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表	81
● 平成19年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表	84
● 平成20年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表 (市民一人当たり)	85
● 平成19年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表 (市民一人当たり)	86
② 連結行政コスト計算書について	87
1 連結行政コスト計算書の経年比較	89
2 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較	89
● 平成20年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書	91
● 平成19年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書	94
③ 連結純資産変動計算書について	95
● 平成20年度 茅ヶ崎市連結純資産変動計算書	97
● 平成19年度 茅ヶ崎市連結純資産変動計算書	100
④ 連結資金収支計算書について	101
● 平成20年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書	105
● 平成19年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書	108

第4章 施策分野別財務書類について

① 都市基盤整備	110
② 教育文化	112
③ 社会福祉	114
④ 産業振興	116

第5章 平成20年度決算の分析

1 普通会計決算収支の総括	120
2 普通会計歳入決算の分析	120
3 普通会計歳出決算の分析	123
4 財政指標等による財政状況の分析	126
5 財政健全化法による健全化判断比率の分析	128

第6章 統計情報

○ 土地・気象	132
○ 人口	134
○ 産業	139
○ 教育	142
○ 都市環境	144
○ 生活環境	145
○ 治安・災害	146
○ 行政の状況	147

財政用語の解説（50音順）	148
---------------	-----

はじめに．．．（市長メッセージ）



茅ヶ崎市長 服部 信明

昨年も、茅ヶ崎ゆかりの多くの方々が活躍された一年でした。

とりわけテニスでは、茅ヶ崎市民である杉山愛さんが、世界4大会のシングルスで62大会連続出場という世界記録を樹立されました。市では、この偉業をたたえ、5人目の市民栄誉賞をお贈りいたしました。

今年も、本市ゆかりの多くの方々が、さまざまな舞台で大活躍されることと、大いに期待をしております。

平成22年度は新たな都市像実現に向けたスタートの年

平成22年度は、本市のまちづくりの指針である「茅ヶ崎市新総合計画後期基本計画『ちがさき・さわやかプラン』」の計画期間の最後の1年となります。

そのため、計画に位置づけた事業を着実に進めるべきときではありますが、経済情勢の悪化による厳しい財政状況のもと、第5次実施計画に位置づけた5つの重点施策（注1）と3つの地区拠点の整備（注2）に関する取り組みのなかで、特に優先度の高い事業を見極めて推進しなければならないと考えております。

（注1） 5つの重点施策とは．．．

- 安全・安心なまちづくりの推進
- 次世代の育成
- 産業の活性化と雇用の創出
- 健康づくりの推進
- 環境に配慮したまちづくりの推進

（注2） 3つの地区拠点の整備とは．．．

- 辻堂駅西口周辺整備事業
- 香川駅周辺地区整備事業
- 浜見平地区拠点整備事業

今後は、平成23年度を初年度とする10年間の新たなまちづくりの指針である「茅ヶ崎市総合計画」の実施計画の策定作業において、現行の計画の取り組みに関する

評価結果も踏まえ、新たな実施計画の事業候補の検討に際しては、必要な取り組みの継続・充実といった視点も含めて対応をしていく必要があります。

平成21年12月の地方分権改革推進計画の閣議決定以降、地方分権に関わる議論とその具体的な取り組みが、これまで以上のスピードで展開していこうとしています。

こうした中においては、地方自治体が自らの責任で主体的に物事を考え行動していくことが求められ、またその推進のためには、市民の皆さまと行政がしっかりと連携を図り、新しい公共の形成に向けて進んでいくことが不可欠であると考えます。

平成22年4月から施行された「茅ヶ崎市自治基本条例」に基づき、これまで長年にわたって培われてきた本市の「民の力」が、さらに「まちづくり」のなかで有効に生かされいくように、市民の皆さまと行政が知恵と力を出し合っていかなければならないと思います。

平成20年度の施政方針のなかで「平成20年度が、本市にとってまちの行方を決める大切な『残された10年』のスタートの年にあたる」という認識のもとで行政運営にあたっていくと述べさせていただき、これまで様々な基礎固めの取り組みを続けてまいりました。

いよいよ本格稼働の時期となる平成22年度は、正念場の1年であるとの意識を常にもって、対応してまいりたいと思います。

平成20年後半からの経済情勢の悪化は、本市に活動基盤をおく事業所にも深刻な影響を与え、また、経済の低迷による雇用問題等が報じられることにより、消費者の心持ちも冷え込みが続き、消費動向の回復も展望しにくい状況にあります。

本市における税収も予想を超える悪化が進み、一部の予算の執行を停止するような深刻な事態となりました。

そのような状況の中で、実効性のある経済政策を国において迅速に展開するよう、神奈川県市長会などを通じ引き続き強力求めていくことに加え、本市においてもきめ細やかな状況把握を的確に実施し、必要とされる支援策を早期に進めていくことが重要であると考えております。

本報告書は、平成19年10月に国が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」及び平成21年6月に、同じく国が公表した「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」を参考に作成した「総務省方式改訂モデル」の財務書類を中心に、平成20年度の本市全体の財務状況をまとめたものです。

本報告書が、本市の財政に関心のあるすべての方にとって、本市の財務状況を理解していただく一助となれば幸いです。

平成22年5月

茅ヶ崎市長 服部信明

茅ヶ崎市の公会計改革への取り組みについて

なぜ今、公会計改革が求められているのか

現在、地方公共団体の公会計は、一年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。

地方自治体の活動は市民福祉の増進が目的ですが、その財源は税によって賄われているため、資金が間違いなく管理されているか、議会で議決された予算の定めに従って適正に支出されているか、歳出に必要な財源が歳入として確保されているかなどを常時確認する必要があるため、この目的に最も適しているのが、現行の公会計制度です。

しかし、この制度はその年度の収支など現金の動きがわかりやすい反面、資産・負債に係るストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているという弱点があるため、これを補うために、近年「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がってきています。

国は平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、国の財務書類に準拠した新たな公会計モデルへの転換を地方自治体に対して提示しました。

地方自治体は、岡山県倉敷市で検証実験がおこなわれた「基準モデル」と、静岡県浜松市で検証実験がおこなわれた「総務省方式改訂モデル」の二つの公会計モデルのいずれかを採用し、平成21年度（平成20年度決算）までに、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務書類4表を連結ベースで作成し、これを公表することが求められています。なお、本市は平成20年度に、平成19年度決算に基づく「総務省方式改訂モデル」の財務書類4表を、国が定めた期限を1年間前倒しする形で公表しております。

財務書類から読み取る平成20年度の茅ヶ崎市

本市の財務情報は、「決算書及び附属書類」で確認することができますし、市のホームページや広報紙等で、広く一般に公表されています。

平成20年度の本市の一般会計の決算は、およそ578億円の歳出に対して、歳入がおおよそ605億円あり、歳入歳出差引額（形式収支）はおおよそ27億円の黒字でした。

こうした情報から、平成20年度は健全な財政運営がなされたことがわかりますが、さらに財務書類4表を作成することにより、これまでの財政運営の結果である市の資産や借入金等のストック情報や行政サービス提供に要したコスト情報等、従来の単年度の決算書だけでは見えにくかった財務情報を補うことができます。

平成20年度の茅ヶ崎市（普通会計）の資産総額はおよそ2,463億円で、市民一人当たりでは105万6千円の資産を所有していることとなります。

負債総額はおよそ573億円で、市民一人当たりでは24万6千円の将来負担を抱えていることとなりますが、負債の中で大きな割合を占める地方債の残高は過去5年間減少を続けており、財務書類（貸借対照表）の地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）は、前年度からおよそ14億円減少しています。

道路・学校・庁舎やその土地等、市が行政サービスを提供するために所有している公共資産の総額に対する負債の割合は19.4%で、現在ある公共資産のうち5分の1弱は、今後将来世代の負担で債務を返済していかなければならないということがわかります。

資産の形成に繋がらない、福祉や教育等の行政サービスに投入されたコストはおよそ456億円で、市民一人当たりの行政コストは19万5千円です。

これは、全国的にみても極めて低い数値で、効率的な行政サービスの提供が行われていると考えられます。（普通会計財務書類の詳細については第2章を参照）

普通会計だけでなく、特別会計や市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類では、資産総額はおよそ3,318億円に増加（普通会計の1.35倍）します。

一方、負債総額はおよそ1,135億円で、市民一人当たりでは48万6千円です。

前年度からおよそ36億円減少しているものの、連結することにより病院事業会計や下水道事業特別会計での借入金が増えるため、連結した際の負債の増加率（1.98倍）は資産の増加率を上回り、特別会計の事業活動規模の大きさを見て取ることができます。市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の茅ヶ崎市全体の状況を見る場合には、連結財務書類を確認する必要があります。（連結財務書類の詳細については第3章を参照）

本市は、4つの健全化判断比率の基準をすべてクリアしており、財政運営の健全性を、財政指標の面からも裏付けております（詳細については第5章を参照）が、行財政改革や地方分権の推進などにより、地方自治体を取り巻く環境は近年大きく変化しております。従来にも増して、住民のみなさまやその代表である議会によるチェックという地方自治本来の機能が強化されることにより、地方自治体の財政規律の強化を図っていくことが重要となるため、今後ともよりわかりやすい財政状況の公表に取り組んでまいります。

第1章

茅ヶ崎市の概要について



「チガサキ」の「チ」を
図案化した円形は、
市の融和と団結をあ
らわし、翼状平行線
は市勢の飛躍、発展
を象徴しています。



市の木「アカシア」



市の花「つつじ」



市の鳥「シジュウカラ」

第1章 茅ヶ崎市の概要について

① 茅ヶ崎市のプロフィール

1. 位置と地勢

神奈川県の中南部、東経139度24分、北緯35度19分に位置し、東京から西に50kmあまり、東は藤沢市、西は相模川をはさんで平塚市、南は海岸線約6kmに及ぶ相模湾、そして北は寒川町と接しています。

市域は海岸線から北部に広がっており、湘南砂丘となだらかな丘陵からなっています。

気候は四季を通じて温暖で、夏は涼しく冬は暖かく、年間の平均気温も摂氏16度程と自然に恵まれており、明治時代から戦前にかけては、湘南有数の別荘地でした。

2. 面積

面積は35.76km²、東西6.94km、南北7.60kmで、周囲は30.46kmに及んでいます。

地目別では、宅地が最も多く58.3%を占め、以下農地20.2%、雑種地14.1%、山林7.1%、原野0.3%となっています。(平成20年度固定資産概要調書より)

3. 歴史

茅ヶ崎の村々は、明治元年(1868年)に神奈川県在所管になりました。

明治22年(1889年)の市制・町村制の施行によって江戸時代の23ヵ村が茅ヶ崎村、鶴嶺村、松林村、小出村に生まれ変わり、次いで明治41年(1908年)に小出村を除く3ヵ村が合併して茅ヶ崎町となりました。

この当時の茅ヶ崎は、湘南の一農村地帯で全国的にも無名の存在でしたが、明治31年(1898年)の茅ヶ崎駅開業を機に、温暖な気候に基づく別荘地、保養地としての発展がはじまり、高田畊安博士により明治32年(1899年)に設立された結核療養所「南湖院」が全国から多くの患者を集め、明治41年(1908年)には文豪国木田独歩が入院し、最期の容体が新聞に連日報道されたことで、茅ヶ崎の名が広く世に知られる契機となりました。

昭和に入り、町勢はますます進み、終戦直後の昭和22年(1947年)10月1日、神奈川県下では8番目の市として、単独市制を施行し、市勢発展の第一歩を踏み出しました。

また、昭和30年(1955年)4月5日には、小出村との分村合併によって現在の市域が定まり、都市基盤も徐々に整備されていきました。

その後、東京、横浜への交通の利便性や恵まれた自然環境を背景に急激な都市化が進み、平成元年(1989年)12月には県下で7番目の20万都市になり、平成15年(2003年)には特例市に移行しました。

4. 人口と世帯数

昭和22年(1947年)10月1日の市制施行時に43,315人(9,055世帯)であった人口は、平成17年(2005年)10月1日の国勢調査では228,420人(87,992世帯)となり、約5.27倍(同約9.72倍)の増加を示しており、平成2年以降の人口増加数にはやや鈍化の傾向が見られるものの、現在も緩やかな増加を続けています。

また、平成17年の国勢調査での高齢人口(65歳以上)の構成比は18.3%で、平成12年の同調査時の構成比が14.8%であったことから、人口の高齢化が進行していることがうかがえます。

5. 産業

平成17年の国勢調査での産業別の就労人口の割合は、農・漁業等の第一次産業従事者が1.1%、建設業、製造業等の第二次産業従事者が25.0%、卸売・小売業、サービス業等の第三次産業従事者が71.0%、その他が2.9%となっています。

農業については、都市近郊農業の特性である少量多品目の農産物が生産され、鮮度の高い農産物を湘南・京浜地区という一大消費地へ供給しています。

野菜類は小松菜・ほうれん草・ねぎ・トマト・かぶ、花き類はスイートピー・バラ、果樹類は柿・梨・ぶどうが有名です。

水産業については、地びき網、船びき網、刺網等による沿岸漁業が主で、水揚げされる主な魚種はシラス・アジ・サバ類です。

また、漁業就業者については、全体としては高齢化が進んでいますが、後継者となる若い担い手が育ちつつあり、本市としてもこうした漁業情勢の変化を踏まえ、稚魚の放流事業や漁港背後地整備の促進により、漁業の振興と漁家経営の安定に努めています。

商工業については、市域の発展とともに大型商業施設の進出や企業立地が進んでいますが、「商店街にぎわい創出事業」をはじめ、茅ヶ崎らしさや各商店街の特徴を活かしつつ、暮らしや交流の広場として利用者が親しめる商店街づくりのための施策を実施しています。

また、茅ヶ崎らしさを感じる独自の特産品や名産品の創出を促進するとともに、地域の企業家や後継者を含めた人材の確保・育成を支援し、地場産業の振興と産業基盤の強化を図っていくことが求められています。

6. 観光

本市の最大の観光資源は、昔から「白砂青松」とうたわれた海岸であり、年間を通じて、海や砂浜を舞台にしたイベントが催されています。

「サザンビーチちがさき」と改称した海水浴場は、東に江ノ島、西に富士山を仰ぎ、沖合には「烏帽子岩」を望む絶好のロケーションであり、毎年海水浴シーズンには大勢の観光客を迎え活況を呈しています。

7月海の日には西浜海岸で「浜降祭」が、8月には「サザンビーチちがさき花火大会」が行われ、夏の風物詩として好評を博し、毎年県内外からの多くの観光客でにぎわっています。

また、季節を問わずサーフィンやウインドサーフィンを楽しむ若者の姿が見られ、地引き網や遊漁船での釣りを楽しむ家族連れや釣り客の姿を見ることができます。

一方で、北部丘陵地帯には、豊かな自然や史跡が見られ、県立茅ヶ崎里山公園や市民の森、観光農園での果樹のもぎ取りなどを楽しむことができます。

「浜降祭」、「サザンビーチちがさき花火大会」と並ぶ本市の三大イベントの一つであり、江戸時代の名奉行大岡越前守忠相公の遺徳を偲び毎年4月中・下旬に行われる「大岡越前祭」は、大岡家の菩提寺である浄見寺で行われる墓前法要をはじめとして、越前行列等、多種多様な催し物が繰り広げられ、茅ヶ崎市の春の祭典として、市内外の人々から親しまれています。

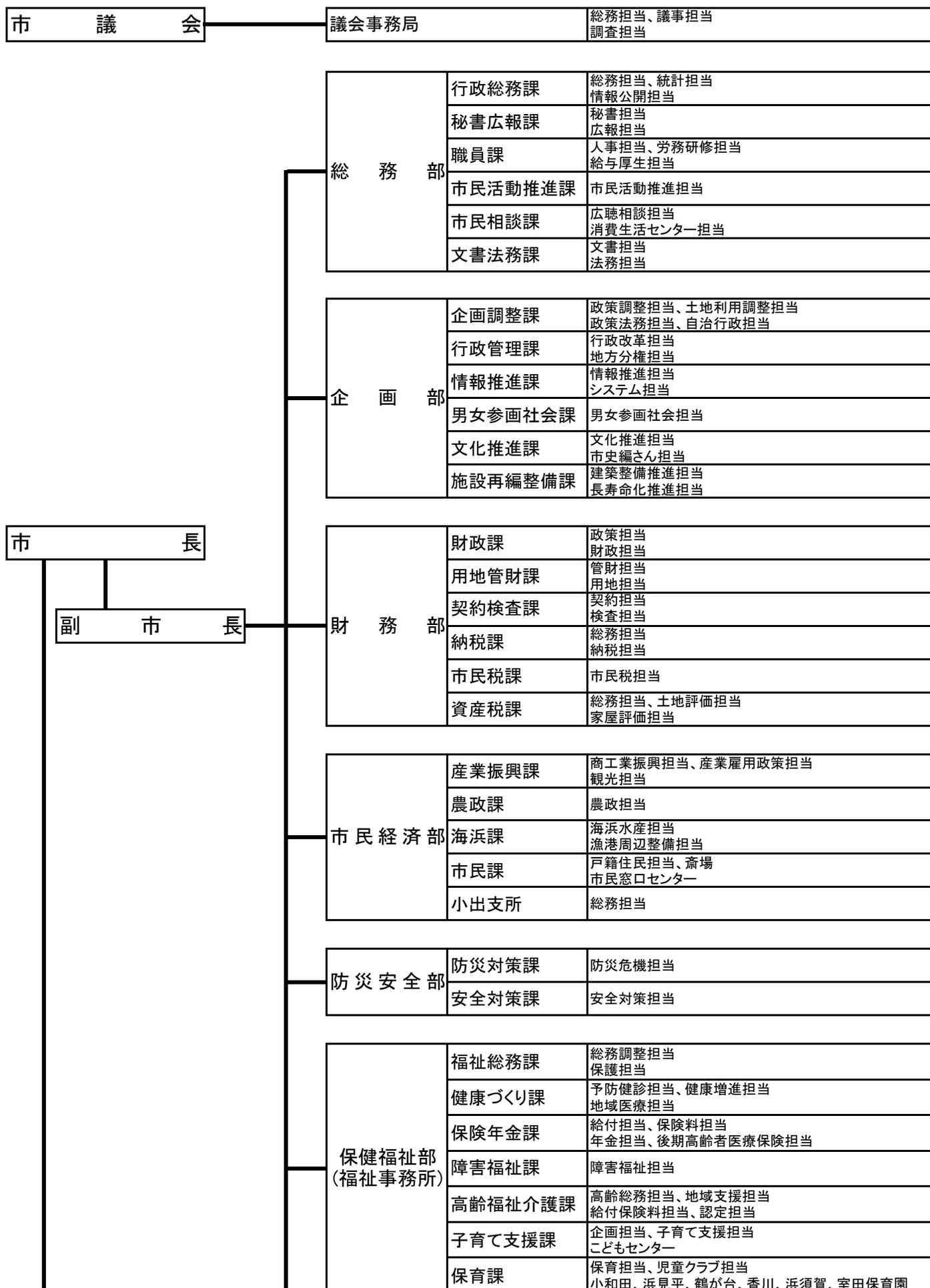
7. 交通アクセス

鉄道は、JR東海道線と相模線が走っており、東京駅まで55分、横浜駅まで27分、新宿駅まで60分（湘南新宿ライン）、小田原駅まで30分で、それぞれ連絡されています。

道路については、旧東海道に由来し東京都中央区を起点とし大阪府大阪市を終点とする国道1号線が市中心部を東西を走り、海岸線には神奈川県横須賀市を起点とし同県中郡大磯町を終点とする国道134線が同じく東西に走っています。

また、藤沢～西湘バイパスを一つにつなぎ、茅ヶ崎・平塚地域の渋滞緩和を目的とする新湘南バイパスが、藤沢インターチェンジから茅ヶ崎海岸インターチェンジまで開通しています。

② 茅ヶ崎市の行政機構図(平成21年3月31日現在)



環 境 部	環境政策課	環境政策担当
	環境保全課	環境保全担当 生活環境担当
	ごみ対策課	ごみ対策担当
	環境事業センター	業務担当 管理担当

都 市 部	都市計画課	総務担当 計画担当
	都市政策課	都市政策担当 交通計画担当
	都市整備課	拠点整備担当 区画整理担当
	景観まちづくり課	景観担当
	建築指導課	指導担当、建築安全担当 審査担当
	開発審査課	審査担当 指導担当
	公園みどり課	公園みどり担当

建 設 部	建設総務課	総務担当 境界確定担当
	道路管理課	管理担当 補修担当
	道路建設課	建設担当
	建築課	住宅担当 建築担当
	国県事業対策課	国県事業担当

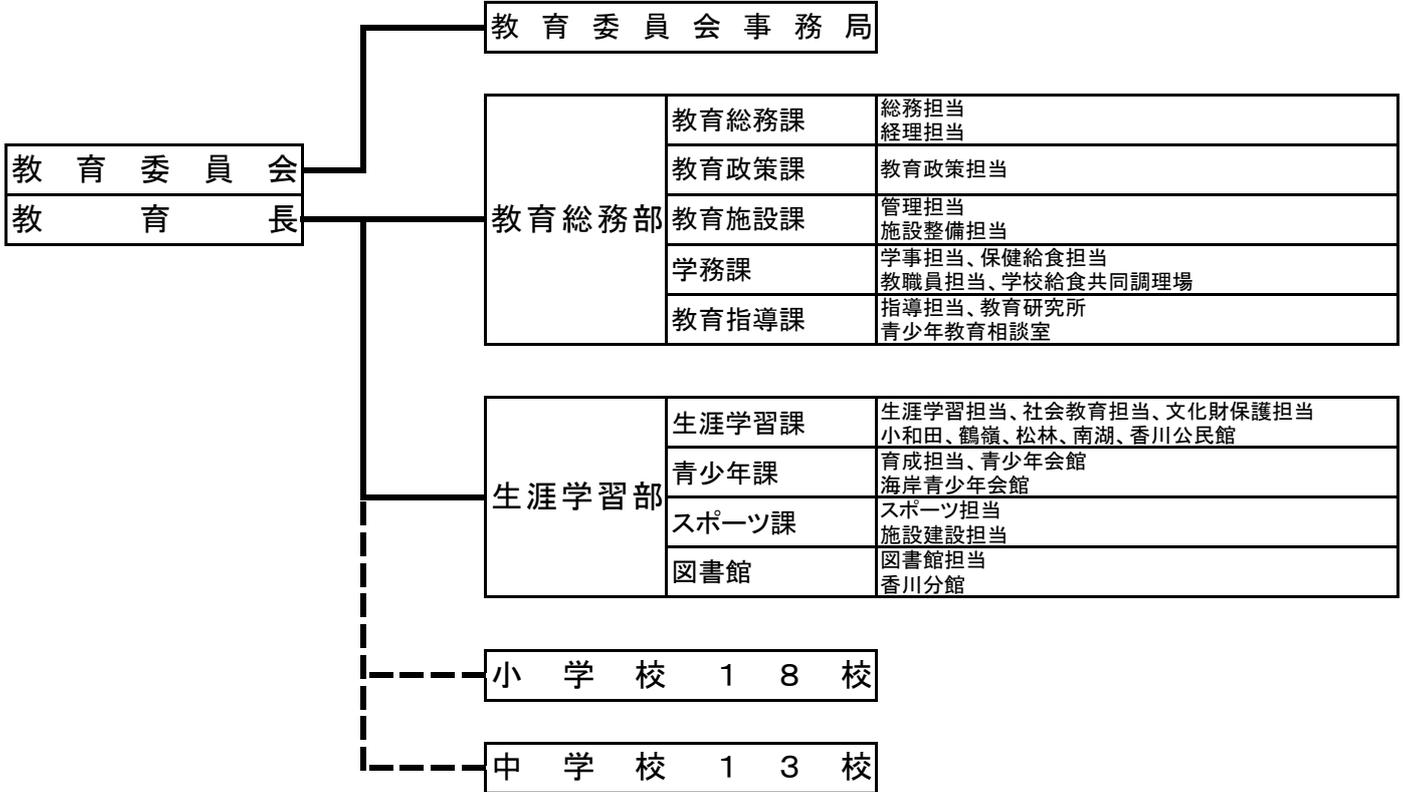
下 水 道 部	下水道総務課	総務担当
	下水道建設課	計画担当、水環境担当 建設担当
	下水道管理課	河川水路担当 排水指導担当

市 立 病 院	診療部	総合内科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、代謝内 分泌内科、循環器内科、腎臓内科、小児科、外科、消化 器外科、呼吸器外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、 泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、麻酔科、精 神神経科
	中央診療部	救急医療部、手術部、リハビリテーション科、放射線科、 臨床検査科、健康管理科、栄養科、新生児集中治療室、 内視鏡室、人工透析室、ME室
	地域医療連携室	
	医療安全管理室	
	医療情報管理室	
	診療記録管理室	
	薬局	
	看護部	
	経営推進課	経営推進担当 用度施設担当
	医事課	医事担当 経理担当

消 防 本 部	消防総務課	総務担当 企画担当
	予防課	予防担当 危険物担当
	警防課	警防担当、整備担当 指令第一・第二担当
	救命課	救急救助担当

消 防 署	指導課	管理担当 指導担当
	警備第一課	本署隊 各出張所
	警備第二課	本署隊 各出張所

会計管理者	会計課	会計担当
-------	-----	------



選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	選挙担当
---------	------------	------

公平委員会

監査委員	監査事務局	監査担当
------	-------	------

農業委員会	農業委員会事務局	総務担当
-------	----------	------

固定資産評価審査委員会

③ 茅ヶ崎市議会議員、特別職及び教育長一覧

1. 市議会議員(平成21年3月31日現在)

議 長 木村 忠雄
副 議 長 高森 英雄

議席 番号	氏 名	会 派	常任委員会
1	小 泉 一 夫	日本共産党 茅ヶ崎市議員団	環 境 厚 生
2	石 川 淳 子		教 育 経 済
3	内 田 品 子		総 務
4	和 田 清	市民会議・ 市民自治市議団	環 境 厚 生
5	小 磯 妙 子		教 育 経 済
6	渡 辺 晴 治	新政ゆめ・みらい	教 育 経 済
7	海 老 名 健 太 朗		都 市 建 設
8	伊 藤 素 明	湘風クラブ	総 務
9	永 田 輝 樹		環 境 厚 生
10	青 木 浩		総 務
11	水 島 誠 司	茅ヶ崎クラブ	総 務
12	松 島 幹 子		教 育 経 済
13	山 田 悦 子		環 境 厚 生
14	岸 正 明	市民会議・ 市民自治市議団	総 務
15	中 嶋 皓 夫		都 市 建 設
16	須 田 讓		教 育 経 済
17	高 橋 輝 男	公明党議員団	都 市 建 設
18	岩 田 は る み	湘風クラブ	教 育 経 済
19	広 瀬 忠 夫		都 市 建 設
20	木 村 忠 雄		環 境 厚 生
21	加 藤 大 嗣	会派に属さない議員	環 境 厚 生
22	吉 野 伸 子	会派に属さない議員	都 市 建 設
23	岸 高 明	茅ヶ崎クラブ	都 市 建 設
24	高 森 英 雄	公明党議員団	総 務
25	白 川 静 子		総 務
26	中 尾 寛		環 境 厚 生
27	滝 口 友 美	新翔風会	教 育 経 済
28	新 倉 弘 保		環 境 厚 生
29	金 子 孝 一		都 市 建 設
30	梶 木 太 郎		総 務

2. 特別職及び教育長(平成21年3月31日現在)

市 長 服 部 信 明
副 市 長 竹 花 正 雄
副 市 長 小 澤 幸 夫
教 育 長 谷 井 茂 久

第2章

普通会計財務書類4表について

第2章 普通会計財務書類4表について

● 財務書類の作成モデル

平成19年度10月に国（総務省）が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の『総務省方式改訂モデル』に基づき作成しています。

（1）作成する財務書類

『総務省方式改訂モデル』に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

（2）対象とする会計

対象とする会計は、地方財政統計上統一的に用いられる会計の「普通会計」とします。

本市の「普通会計」は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅した「一般会計」に、公共用地を先行取得するために設けられた「公共用地先行取得事業特別会計」を加え、以下を控除した会計です。

- ア 「一般会計」及び「公共用地先行取得事業特別会計」の両会計間で重複する経費
- イ 在宅介護支援センターなどの建設に要した経費を経理する「介護サービス事業勘定」の経費

（3）対象となる年度

作成の基準は平成20年度とし、平成21年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（平成21年4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

（4）固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（平成21年4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

（5）財務書類作成に用いる基礎データ

地方財政状況調査（以下決算統計と略す）のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にはないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等も活用しています。

また、売却可能資産、回収不能見込額、賞与引当金等は、財務書類作成のために新たにデータの作成を行っています。

○ 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費（同級他団体等に負担金・補助金等として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を行った金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの行政目的別に分類集計し、計上しています。

「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、有形固定資産の評価については「原則として基準モデル固定資産評価要領を参考として算定された再調達価額をもって計上する」として公有財産台帳の整備を求めています。その一方で「当面の間（決算統計等の）取得原価を基礎として算定した価額をもって計上することもできる」となっています。

茅ヶ崎市では、平成19年度より売却可能資産の評価に取り組み、特定の行政目的に供されず換価性が高いと考えられる普通財産を候補とし、現地調査等を行い売却可能性を個別に判断した上で、固定資産税評価額をもって評価を行い、貸借対照表に計上しています。

また、平成20年度からは、行政財産の土地の再調達価額による評価に取り組んでいます。

なお、このたび公表する財務書類では、有形固定資産は決算統計に基づく取得原価を使用して評価しています。

○ 減価償却

有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた有形固定資産耐用年数表（資料1-2）により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行っています。

なお、有形固定資産のうち土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却は行いません。

○ 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額を計上しています。

原則として、1件あたり100万円未満の債権については、「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去5年間の平均値を用いて算出した金額を計上しています。

また、1件あたり100万円以上の高額債権については、個別に回収可能性を判断して計上しています。

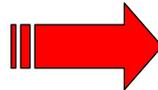
財務書類 4 表からどんなことがわかるのか

☆ 現金主義の予算・決算の特徴は、分かりやすい現金資源の配分

◆ しかし、見えにくいコスト等も存在するので …

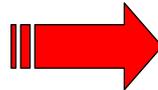
財務書類 4 表で現金主義を補完

- ・ 将来世代に引き継ぐ資産は？
- ・ 将来、職員が退職する場合の負担は？
- ・ 将来世代の負担となる地方債残高は？
- ・ 損失補償している公社・三セクの債務は？



貸借対照表

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストは？
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか？



行政コスト計算書

- ・ 経常的経費や投資的経費の財源は？
- ・ 年間での資金の変動要因は？



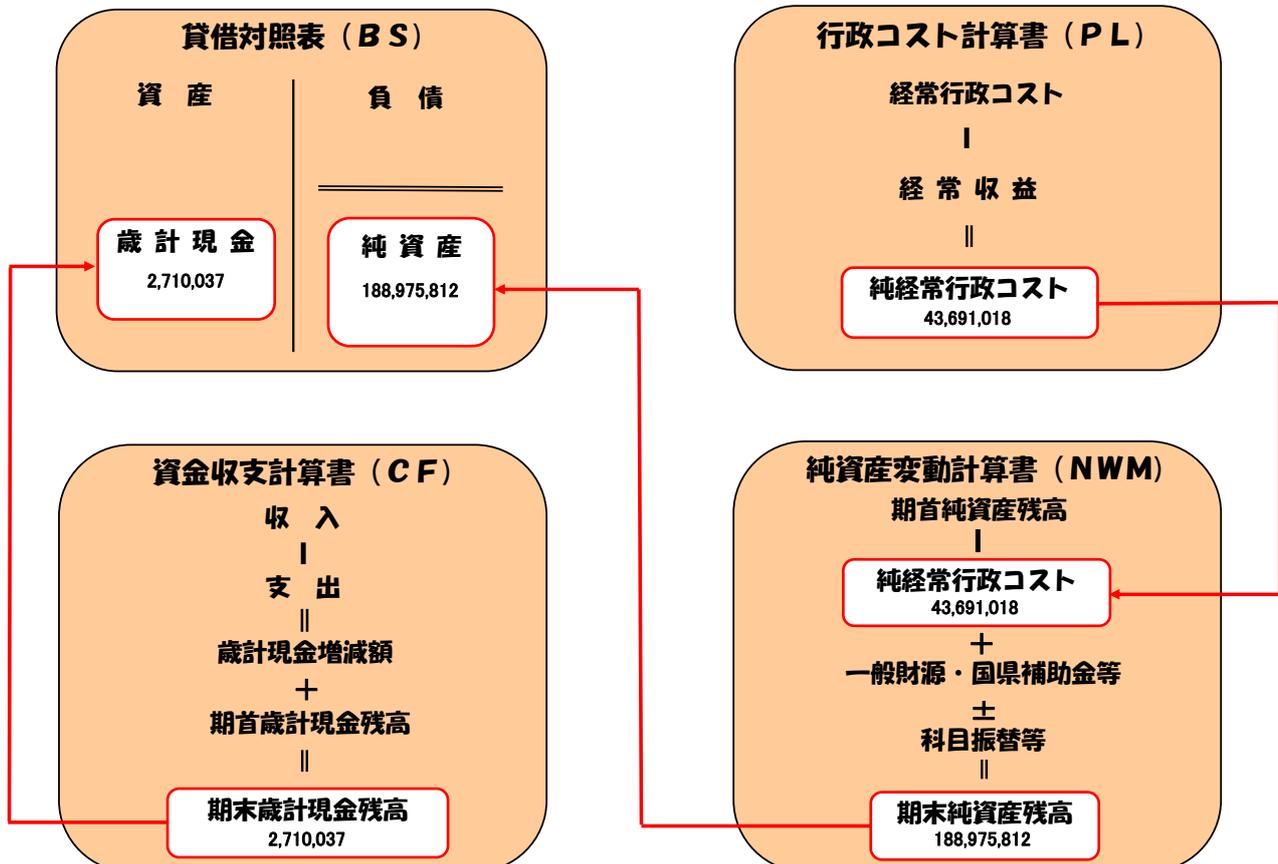
資金収支計算書

- ・ 資産はどのように変動したのか？
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか？



純資産変動計算書

総務省方式改訂モデル 財務書類 4 表の関係



① 貸借対照表について

① 貸借対照表について

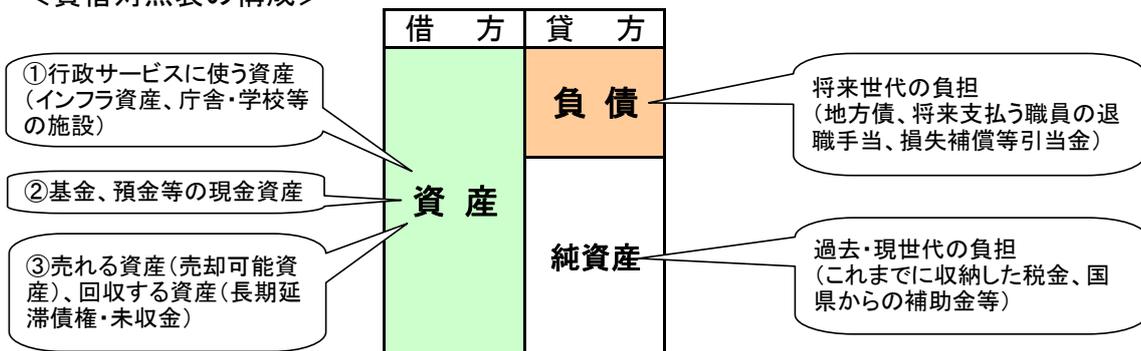
1. 貸借対照表の構成

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを総括表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。

借方（左側）には、土地・建物などの今までに形成された市の資産（財産）が、貸方（右側）には、借方の資産を形成した財源である地方債などの負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。

＜貸借対照表の構成＞



「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と、②現在保有する基金・預金等の現金資産、③将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・回収する資産）の3つがあり、将来世代に残る財産という見方ができます。

例えば、①には道路等のインフラ資産や庁舎・学校等の施設などの有形固定資産が含まれ、③には公共資産のうちの売却可能資産や市税等の収入未済額（長期延滞債権・未収金）があります。

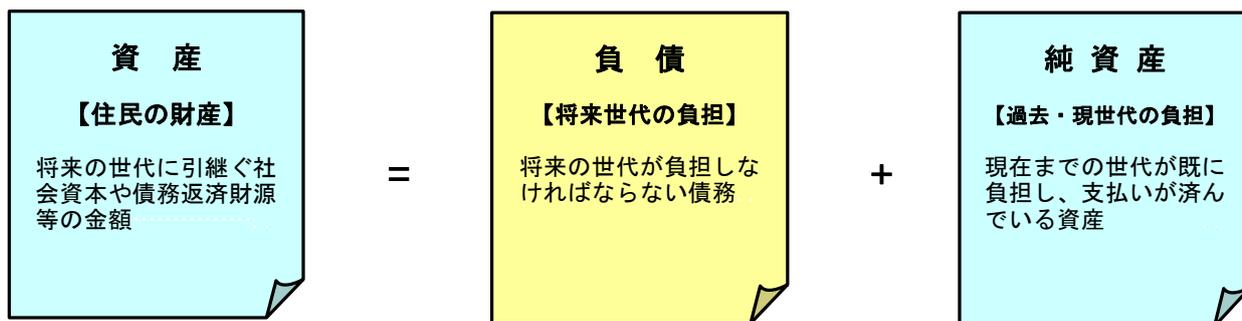
「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。

「負債」に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。

そのため、「負債」は将来世代が負担する部分という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。

「純資産」は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現在までの世代が既に負担した部分を表していると考えられます。



2. 貸借対照表の経年比較

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	20年度	19年度	差 額	負債の部	20年度	19年度	差 額
1 公共資産	227,311,871	224,738,997	2,572,874	1 固定負債	50,175,771	54,980,770	△ 4,804,999
(1) 有形固定資産	224,874,625	222,474,816	2,399,809	(1) 地方債	39,305,918	40,288,833	△ 982,915
(2) 売却可能資産	2,437,246	2,264,181	173,065	(2) 長期未払金	0	0	0
2 投資等	10,183,087	9,153,509	1,029,578	(3) 退職手当引当金	10,864,353	11,088,318	△ 223,965
(1) 投資及び出資金	5,621,288	5,616,288	5,000	(4) 損失補償等引当金	5,500	3,603,619	△ 3,598,119
(2) 貸付金	0	0	0	2 流動負債	7,106,643	7,659,571	△ 552,928
(3) 基金等	3,413,977	2,501,999	911,978	(1) 翌年度償還予定地方債	4,849,615	5,219,146	△ 369,531
(4) 長期延滞債権	1,969,212	1,878,767	90,445	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 821,390	△ 843,545	22,155	(3) 未払金	0	0	0
3 流動資産	8,763,268	9,236,530	△ 473,262	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,566,513	1,673,252	△ 106,739
(1) 現金預金	8,319,755	8,799,054	△ 479,299	(5) 賞与引当金	690,515	767,173	△ 76,658
(うち歳計現金)	2,710,037	3,234,766	△ 524,729	負債合計	57,282,414	62,640,341	△ 5,357,927
(2) 未収金	585,582	584,284	1,298	純資産の部	20年度	19年度	差 額
(3) 回収不能見込額	△ 142,069	△ 146,808	4,739	純資産合計	188,975,812	180,488,695	8,487,117
資産合計	246,258,226	243,129,036	3,129,190	負債及び純資産合計	246,258,226	243,129,036	3,129,190

(1) 貸借対照表の概要

平成21年3月31日現在における普通会計の資産総額は約2,463億円で、前年度と比較して約31億円増加しています。

一方、負債は約573億円で、前年度と比較して約54億円減少しました。

資産から負債を差し引いた純資産は、約1,890億円で、前年度と比較して約85億円増加しています。

なお、資産に対する負債の比率は23.3%（前年度25.8%）になっており、現在ある資産のうちおよそ4分の1を将来の世代が負担していくこととなります。

(2) 資産の部

公共資産は約2,273億円で、そのうち長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地・建物・機械装置等の「有形固定資産」が約2,249億円（うち土地は約1,242億円）で、資産総額の91.3%に達しています。

なお、公共資産のうち、現金化の可能性の高い資産を「売却可能資産」として分割し、約24億円を計上しています。

「売却可能資産」は、特定の行政目的のために供されていない普通財産を候補とし、売却可能性を個別に判断した上で、固定資産税評価額をもって評価・計上を行いました。

投資等は約102億円で、市立病院事業会計、土地開発公社や第三セクター等への出資金などの「投資及び出資金」、特定の目的のために積み立てる「特定目的基金」等が計上されています。

投資等の総額は前年度と比較して約10億円増加しており、主な増減要因は、公共施設等再編整備基金の設置（約22億円の増）、土地開発基金の廃止（約17億円の減）、緑のまちづくり基金への積立（約3億円の増）、ごみ減量化・資源化基金への積立（約1億円の増）があげられます。

なお、納期限が到来してから1年以上回収できていない地方税等の「長期延滞債権」も、将来回収することにより現金化可能な資産として、約20億円を資産計上しています。

また、「長期延滞債権」のうち、時効等の理由により回収が困難になると見込まれる地方税等の額を「回収不能見込額」としてマイナス計上していますが、これらを減少させ、またできる限り発生させないよう務めていかなければなりません。

流動資産は約88億円で、現金、必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金が計上されています。

内訳は、将来の財政負担の増加に備えて積み立てている「財政調整基金」が約56億円、年度末の繰越残高である「歳計現金」が約27億円です。

流動資産の総額は前年度と比較して約5億円減少しており、主な増減要因は「歳計現金」の約5億円の減によるものです。

なお、地方税等の収入未済額のうち、その会計年度に新たに発生した「未収金」を、将来回収することにより現金化可能な資産として、約6億円を資産計上しています。

また、「長期延滞債権」と同様に、時効等の理由により将来回収が困難になると見込まれる地方税等の額を約1.4億円見込み、「回収不能見込額」としてマイナス計上しています。

(3) 負債の部

負債のうち、返済や支払いが長期に渡る固定負債は約502億円で、その内訳は、資産形成等に伴う「地方債」約393億円と、全職員が普通退職した場合の「退職手当引当金」約109億円が主なものです。

また、市では土地開発公社及び学校建設公社の債務について損失補償を行っていますが、現在土地開発公社及び学校建設公社は金融機関等への債務の返済を滞りなく履行しているため、市が履行すべき額は確定（発生）していません。

しかし、企業会計では発生の可能性があり、発生する費用や損失を合理的に見積もることが可能な場合、こうした債務を引当金計上しているため、普通会計の貸借対照表でも「損失補償等引当金」として負債計上を行っています。

計上額については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率を算定するための書式「総括表④ 将来負担比率の状況」の「設立法人の負債額等負担見込額」を転記しています。

また、1年以内に返済や支払いをしなければならない流動負債は約71億円で、内訳は「翌年度償還予定地方債」が約48億円、「翌年度支払予定退職手当」が約16億円、「賞与引当金」が約7億円となっています。

負債総額は前年度と比較して約54億円減少していますが、これは前年度に損失補償等引当金に計上されていた土地開発公社からの物件（土地）の購入にかかる実質的な債務負担について、平成20年度に債務負担行為（約34億円）を設定したことにより、記載箇所が貸借対照表の注記事項欄へ変更されたことによるものと、地方債の新たな借入額（約39億円）が元金償還額（約52億円）を下回っていることが主な原因です。

(4) 純資産の部

純資産は約1,890億円で、「公共施設等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の4つに分類されます。

「公共施設等整備国県補助金等」は約260億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

「公共資産等整備一般財源等」は約1,871億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の「公共施設等整備国県補助金等」と地方債（建設債）を除いた部分です。

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、平成20年度の「その他一般財源等」は約254億円のマイナスです。

「その他一般財源等」がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち約254億円は既に用途が拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように、資産形成に直接繋がらず、将来に負担のみを残している負債に対する備え（例えば、退職手当目的基金）が蓄えられていないことを表しており、好ましい状況とは言えませんが、赤字地方債の発行は、地方交付税の代替措置として起債が認められている臨時財政対策債や、国の減税政策による市税の減収分を穴埋めするために起債が許可されていた減税補てん債等のように、国の政策の影響が大きいのも事実で、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われるとされています。（ただし、本市は普通交付税の不交付団体です。）

「資産評価差額」とは、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えによって変動した額が計上されます。

以上に基づいて、貸借対照表をその財源に着目して分解する下表のようになります。

平成20年度の貸借対照表の資産構成

資 産	財 源 の 内 訳	資 産	財 源 の 内 訳
公共資産 約2,273億円	公共資産等財源の地方債 (建設債) 約230億円	流動資産 約88億円	公共資産等財源以外の地方債 約211億円
	公共施設等整備国県補助金等 約260億円		その他の負債 約131億円
投資等 約102億円	公共資産等整備一般財源等 約1,871億円		その他一般財源等 △約254億円
	資産評価差額 約14億円		

※ 投資等から、市民活動推進基金等の公共資産の形成には充てられないものを流動資産に移動させています。

これをみると、本市が公共資産等の整備財源をどのように賄ってきたかがわかります。

公共資産と投資等の合計約2,375億円に対する財源は、将来世代の負担による地方債が約230億円（9.7%）、国県補助金等が約260億円（10.9%）、資産評価差額が約14億円（0.6%）、残りの約1,871億円（78.8%）は一般財源等により既に負担済です。

一方、流動資産は約88億円で、臨時財政対策債等の公共資産等財源以外の地方債や退職手当引当金等のその他の負債による将来の負担を賄い切れれていません。

そのため、本来翌年度以降に自由に使える財源であるはずの「その他一般財源等」は約254億円のマイナスになり、将来の負担のために財源が拘束されていることを意味しています。

3. 貸借対照表を活用した財務分析

これまで、貸借対照表の内容について説明してきましたが、ここでは現在までの本市の行財政運営の結果である財務状況をより深く把握するために、貸借対照表の数値を活用した財務分析手法を試みています。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合をみることにより、現在までの世代により既に負担された割合をみることができます。

また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合をみるができます。

公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概に現在までの世代の負担割合が高い方がよいとは言えませんが、財政の健全性の視点から捉えると、将来世代への負担割合が大きいよりも、現在までの世代が既に負担した割合がある程度高い方が望ましいと考えられます。

$$\text{過去・現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

過去3年間の社会資本形成の世代間負担比率の比較

(単位：千円)

項目	平成20年度	平成19年度	平成18年度
公共資産合計 (A)	227,311,871	224,738,997	221,533,336
純資産合計 (B)	188,975,812	180,488,695	174,529,851
地方債残高 (C)	44,155,533	45,507,979	48,290,881
過去・現世代負担比率(B)/(A)	83.1%	80.3%	78.8%
将来世代負担比率(C)/(A)	19.4%	20.2%	21.8%

平成20年度の現在までの世代による社会資本の負担比率は83.1%で、前年度に比べ、2.8ポイント増加しています。

一方、公共資産に対する地方債残高の割合で求める将来世代による社会資本の負担比率は19.4%となり、前年度に比べ0.8ポイント減少しています。

なお、地方債残高には、臨時財政対策債等の社会資本形成の財源にならない地方債も含まれているため、過去・現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%にはなりません。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

この比率が大きいほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が多く発生する可能性があります。

過去3年間の歳入額対資産比率の比較

(単位：千円)

項 目	平成20年度	平成19年度	平成18年度
資産合計 (A)	246,258,226	243,129,036	240,088,032
対前年度伸び率	1.29%	1.27%	0.88%
歳入総額 (B)	60,505,891	58,612,104	55,405,396
対前年度伸び率	3.23%	5.79%	△1.76%
歳入額対資産比率 (A)/(B)	4.070	4.148	4.333

平成20年度の歳入額対資産比率は4.070で、分母となる歳入総額の伸び率が資産合計の伸び率を上回っているため、0.078減少しています。

歳入総額が増加しつつ歳入額対資産比率が増加しているような場合は、問題はないと考えられますが、歳入総額が減少しつつ歳入額対資産比率が大きく増加しているような場合は、注意する必要があると思われます。

なお、歳入総額は景気等の外的要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産合計は短期間には変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成された資産はなかなか減少しません。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

平成20年度 有形固定資産の構成比

行政目的	有形固定資産 (千円)	構成比 (%)	行政目的	有形固定資産 (千円)	構成比 (%)
生活インフラ ・国土保全	121,723,408	54.1	産業振興	4,095,041	1.8
教 育	60,927,781	27.1	消 防	2,759,239	1.2
福 祉	6,088,640	2.7	総 務	13,135,422	5.9
環境衛生	16,145,094	7.2	合 計	224,874,625	100.0

有形固定資産の行政目的別の構成比を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

平成20年度の行政目的別の構成比では、生活インフラ・国土保全が54.1%で最も多く、有形固定資産全体の1/2以上を占め、次いで教育の27.1%、環境衛生の7.2%、総務の5.9%の順となっています。

(4) 有形固定資産の行政目的別経年比較

過去3年間の有形固定資産の行政目的別推移 (単位：千円)

	平成20年度		平成19年度		平成18年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
生活インフラ・国土保全	121,723,408	54.1%	120,693,298	54.3%	119,950,447	54.7%
教 育	60,927,781	27.1%	58,139,762	26.1%	56,016,105	25.5%
福 祉	6,088,640	2.7%	5,857,170	2.6%	5,818,426	2.7%
環 境 衛 生	16,145,094	7.2%	17,083,845	7.7%	18,143,884	8.3%
産 業 振 興	4,095,041	1.8%	4,214,211	1.9%	4,263,828	1.9%
消 防	2,759,239	1.2%	2,745,851	1.2%	2,814,225	1.3%
総 務	13,135,422	5.9%	13,740,679	6.2%	12,302,671	5.6%
合 計	224,874,625	100.0%	222,474,816	100.0%	219,309,586	100.0%

行政目的別の有形固定資産を経年で比較することによって、社会資本形成の推移を見ることができます。

過去3年間、茅ヶ崎市の行政目的別有形固定資産の構成比に、大きな変動はありませんが、都市基盤整備を主な目的とした「生活インフラ・国土保全」や学校教育施設の施設整備・耐震化等による「教育」に重点を置いた資産形成の傾向が表れています。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかをみることができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

過去3年間の資産老朽化比率の推移 (単位：千円)

	平成20年度		平成19年度		平成18年度	
	減価償却累計額	比率	減価償却累計額	比率	減価償却累計額	比率
生活インフラ・国土保全	25,213,792	40.1%	23,958,725	38.7%	22,711,056	37.2%
教 育	19,576,104	35.6%	18,502,485	34.5%	17,491,558	34.6%
福 祉	2,098,356	49.3%	1,974,745	50.0%	1,852,149	48.9%
環 境 衛 生	19,816,021	62.4%	18,723,391	59.3%	17,620,695	55.8%
産 業 振 興	2,759,763	42.2%	2,583,940	39.8%	2,410,688	37.9%
消 防	3,449,256	65.3%	3,283,045	64.4%	3,108,110	62.2%
総 務	6,952,221	47.1%	6,565,951	44.6%	6,182,243	42.3%
合 計	79,865,513	44.2%	75,592,282	42.6%	71,376,499	41.3%

平成20年度の本市の有形固定資産全体の資産老朽化比率は44.2%で、行政目的別にみると、消防（65.3%）と環境衛生（62.4%）の資産老朽化比率が高くなっており、更新の時期に近い施設がある可能性があります。

また、理論上は新たな資産の取得価額が減価償却費を上回れば資産老朽化比率は減少するため、平成18年度からの3年間は新たな資産の形成が減価償却費を下回り、資産の老朽化が進行していることが見て取れます。

（6）市民一人当たりの貸借対照表

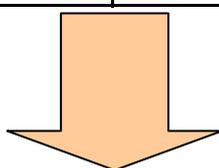
※ 43～44頁の茅ヶ崎市貸借対照表（市民一人当たり）を参照してください。

貸借対照表上の各項目を年度末の統計人口で除して作成したものが、市民一人当たりの貸借対照表です。

市民一人当たりの貸借対照表は、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体との比較がし易くなることや、数字が小さくなることにより市民のみなさまが実感が持てる貸借対照表となり、理解を深める効果が考えられます。

平成19年度の市民一人当たりの貸借対照表

借 方	貸 方
資産合計	負債合計
105万2,365円	27万1,133円
	純資産合計
	78万1,232円



平成20年度の市民一人当たりの貸借対照表

借 方	貸 方
資産合計(対前年度3,450円の増加)	負債合計(対前年度25,539円の減少)
105万5,815円	24万5,594円
	純資産合計(対前年度28,989円の増加)
	81万0,221円

平成20年度の市民一人当たりの資産は、105万5,815円で、平成19年度の105万2,365円から3,450円増加しています。

一方、負債は24万5,594円で、平成19年度の27万1,133円に対して25,539円の減少があり、純資産の増加が28,989円であったことから、平成20年度は、地方債などの負債に大きく依存しない形での資産形成が行われたと考えられます。

貸借対照表の用語解説

用 語	解 説
資産の部	
公共資産	
有形固定資産	土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産	有形固定資産のうち換価性が高いと考えられる土地・建物（本市の場合、普通財産を評価・計上）
普通財産	特定の行政目的に供されるものでなく、地方自治体が一般私人と同等の立場で所有・管理し、貸付・交換・売却等を行うことができる財産
投資等	
投資及び出資金	市が保有する有価証券や公営企業や関係団体等への出資金
貸付金	関係団体等への貸付金や高額療養費貸付金等の福祉関係の貸付金等
その他特定目的基金	緑のまちづくり基金やごみ減量化・資源化基金のように、特定の目的のために積み立てられ保有が長期に及ぶ資金や財産
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金
長期延滞債権	決算における地方税等の収入未済額のうち、当初調定年度がN-1年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの
回収不能見込額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額
流動資産	
原則として1年以内に現金化される資産	
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる基金（一般家庭の預貯金に相当します）
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
歳計現金	当該年度（N年度）の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）
未収金	決算における地方税等の収入未済額のうち、その年度（N年度）に新たに発生したもの
負債の部	
固定負債	
返済期限が一年を超える債務	
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの
引当金	将来における特定の支出に対する準備額
退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額（算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額を計上する）

負債の部(続き)	
固定負債(続き)	返済期限が一年を超える債務
損失補償等引当金	市が損失補償を行っている地方公社や第三セクター等の債務のうち、現在履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した引当金
流動負債	返済期限が一年以内の債務
翌年度償還予定地方債	地方債等の借入金のうち翌年度(N+1年度)に返済すべきもの
翌年度支払予定退職手当	翌年度(N+1年度)に支払うことが予定されている職員の退職手当(N+1年度の当初予算計上額を転記)
賞与引当金	翌年度(N+1年度)に支払うことが予定されている職員の賞与のうちN年度の勤務によって発生する負担相当額
純資産の部	
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもの
欄外注記事項	
他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る負担金・補助金及びその財源(直接の市の資産ではないので、貸借対照表には計上せず、欄外で注記している)
債務負担行為に関する情報	債務負担行為を設定しているもののうち物件等の引渡しが済んでいないが契約上支払いが確定しているもの及び土地開発公社等の関係団体への債務保証・損失補償のうち、現在債務は発生していないが将来偶発債務になり得るもの
一般会計等の将来負担に関する情報	貸借対照表に計上されている負債のほか、土地開発公社の先行取得用地の未取得分や公営企業等の負債に対する繰出金等の将来一般会計等の負担が見込まれる債務とそのための財源(「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率を算定するための書式「総括表④ 将来負担比率の状況」より転記)

平成20年度 茅ヶ崎市貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	121,723,408
②教育	60,927,781
③福祉	6,088,640
④環境衛生	16,145,094
⑤産業振興	4,095,041
⑥消防	2,759,239
⑦総務	13,135,422
有形固定資産合計	224,874,625 ※(資料1) 35頁参照
(2) 売却可能資産	2,437,246 ※(資料2) 37頁参照
公共資産合計	227,311,871
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	5,626,288
②投資損失引当金	△ 5,000
投資及び出資金計	5,621,288 ※(資料3) 40頁参照
(2) 貸付金	0 ※(資料4) 41頁参照
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	3,413,977
③土地開発基金	0
④その他定額運用基金	0
⑤退職手当組合積立金	0
基金等計	3,413,977 ※(資料5) 42頁参照
(4) 長期延滞債権	1,969,212 ※(資料6) 43頁参照
(5) 回収不能見込額	△ 821,390
投資等合計	10,183,087
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	5,609,718 ※(資料5) 42頁参照
②減債基金	0
③歳計現金	2,710,037
現金預金計	8,319,755
(2) 未収金	
①地方税	561,550 ※(資料7) 43頁参照
②その他	24,032
③回収不能見込額	△ 142,069
未収金計	443,513
流動資産合計	8,763,268
資 産 合 計	246,258,226
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	39,305,918
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
③その他	0
長期未払金計	0
(3) 退職手当引当金	10,864,353
(4) 損失補償等引当金	5,500
固定負債合計	50,175,771
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	4,849,615
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(3) 未払金	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,566,513
(5) 賞与引当金	690,515
流動負債合計	7,106,643
負 債 合 計	57,282,414
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国庫補助金等	25,990,984 ※(資料8) 44頁参照
2 公共資産等整備一般財源等	187,061,120
3 その他一般財源等	△ 25,428,214
4 資産評価差額	1,351,922
純 資 産 合 計	188,975,812
負 債 ・ 純 資 産 合 計	246,258,226

(注記事項)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,500,087 千円
	②教育	3,392 千円
	③福祉	1,357,114 千円
	④環境衛生	822,249 千円
	⑤産業振興	533,992 千円
	⑥消防	7,055 千円
	⑦総務	687,607 千円
	計	6,911,496 千円

上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	519,538 千円
	②地方債	0 千円
	③一般財源等	6,391,958 千円
	計	6,911,496 千円

※2 債務負担行為に関する情報 ※(資料9) 参照	①物件の購入等	3,488,917 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	49,500 千円 0 千円
	③その他	1,748,990 千円

※3 本市は平成20年度普通交付税不交付団体です。

※4 一般会計等の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)	一般会計等の将来負担額	90,726,203 千円	うち翌年度償還 予定地方債等額
	[内訳] 一般会計等地方債残高	44,602,591 千円	
	債務負担行為支出予定額	3,385,799 千円	300,692 千円
	公営事業地方債負担見込額	30,301,447 千円	
	一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円	
	退職手当負担見込額	12,430,866 千円	1,566,513 千円
	第三セクター等債務負担見込額	5,500 千円	0 千円
	連結実質赤字額	0 千円	
	一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円	
	基金等将来負担軽減資産	84,364,469 千円	
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,955,841 千円	
	地方債償還額等充当歳入見込額	23,676,700 千円	
	地方債償還額等充当交付税見込額	50,731,928 千円	
	(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	6,361,734 千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は124,159,652千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は79,865,513千円です。

貸借対照表附属明細書

(資料1-1)有形固定資産明細表(平成20年度)

区分	土地 A	償却資産				売却可能額資産	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	取得価額(土地) E	貸借対照表計上額 A+D-E
生活インフラ・国土保全	84,092,712	62,942,562	25,213,792	1,255,067	37,728,770	98,074	121,723,408
道路	31,189,845	23,772,783	7,206,337	481,216	16,566,446	18,207	47,738,084
橋りょう	1,397,581	1,392,538	423,874	23,172	968,664	0	2,366,245
河川	3,043,329	8,537,401	3,323,222	171,309	5,214,179	0	8,257,508
砂防	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	47,721,190	27,175,463	13,137,063	529,003	14,038,400	79,867	61,679,723
街路	32,297,504	12,499,932	3,571,681	257,553	8,928,251	0	41,225,755
都市下水路	894,294	3,930,115	3,930,115	5,666	0	13,003	881,291
区画整理	3,378,047	5,953,960	3,263,248	147,593	2,690,712	37,037	6,031,722
公園	11,131,956	4,640,510	2,221,073	114,809	2,419,437	29,827	13,521,566
その他	19,389	150,946	150,946	3,382	0	0	19,389
住宅	737,658	2,023,281	1,097,549	49,230	925,732	0	1,663,390
空港	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,109	41,096	25,747	1,137	15,349	0	18,458
教育	25,471,067	55,032,818	19,576,104	1,073,619	35,456,714	0	60,927,781
小学校	14,301,249	26,760,105	8,868,243	521,446	17,891,862	0	32,193,111
中学校	5,866,044	18,136,229	6,805,752	356,621	11,330,477	0	17,196,521
高等学校	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	112,619	15,974	2,252	96,645	0	96,645
社会教育	1,145,899	4,209,931	1,804,552	82,756	2,405,379	0	3,551,278
その他	4,157,875	5,813,934	2,081,583	110,544	3,732,351	0	7,890,226
福祉	4,143,947	4,254,915	2,098,356	123,611	2,156,559	211,866	6,088,640
保育所	413,676	477,023	349,663	9,232	127,360	0	541,036
その他	3,730,271	3,777,892	1,748,693	114,379	2,029,199	211,866	5,547,604
環境衛生	4,209,087	31,752,028	19,816,021	1,092,630	11,936,007	0	16,145,094
清掃	2,902,285	28,353,132	17,554,836	968,953	10,798,296	0	13,700,581
ごみ処理	2,794,965	27,119,808	17,009,375	940,074	10,110,433	0	12,905,398
し尿処理	13,710	366,024	365,575	137	449	0	14,159
その他	93,610	867,300	179,886	28,742	687,414	0	781,024
保健衛生	1,175,384	2,990,319	1,911,920	119,481	1,078,399	0	2,253,783
その他	131,418	408,577	349,265	4,196	59,312	0	190,730
産業振興	308,454	6,546,350	2,759,763	175,823	3,786,587	0	4,095,041
労働	0	645,800	366,698	25,832	279,102	0	279,102
農林水産業	306,124	5,892,144	2,385,486	149,947	3,506,658	0	3,812,782
造林	0	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
漁港	160,607	3,868,008	1,260,220	77,260	2,607,788	0	2,768,395
農業農村整備	70,413	1,525,096	817,130	60,483	707,966	0	778,379
海岸保全	285	145,495	30,248	4,766	115,247	0	115,532
その他	74,819	353,545	277,888	7,438	75,657	0	150,476
商工	2,330	8,406	7,579	44	827	0	3,157
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0
観光	2,238	6,477	6,477	0	0	0	2,238
その他	92	1,929	1,102	44	827	0	919
消防(警察)	927,951	5,280,544	3,449,256	166,211	1,831,288	0	2,759,239
庁舎	113,601	1,319,349	349,324	26,389	970,025	0	1,083,626
その他	814,350	3,961,195	3,099,932	139,822	861,263	0	1,675,613
総務	6,091,758	14,771,269	6,952,221	386,270	7,819,048	775,384	13,135,422
庁舎等	3,586,541	9,386,930	3,947,744	187,739	5,439,186	341,543	8,684,184
その他	2,505,217	5,384,339	3,004,477	198,531	2,379,862	433,841	4,451,238
合計	125,244,976	180,580,486	79,865,513	4,273,231	100,714,973	1,085,324	224,874,625

注)有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)に基づく取得原価(普通建設事業費)を集計し、減価償却計算した金額を貸借対照表に計上しています。

(資料 1 - 2) 有形固定資産の減価償却について

庁舎や学校等の建築物や備品等は、その使用可能な期間にわたって、摩耗損耗し、時間の経過とともにその価値が減少します。

この減少した価値を有形固定資産に反映させ、貸借対照表に表示する会計技術を減価償却といいます。

$$\text{一年当たりの減価償却額} = \text{取得価額} \div \text{耐用年数}$$

$$\text{減価償却累計額} = \text{一年当たりの減価償却額} \times \text{資産取得後の経過年数}$$

※ 経過年数は、取得年度の翌年を1年目として起算します。

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で定められた耐用年数により、残存価額ゼロの定額法による減価償却を行い、減価償却累計額を取得原価から差し引いた額を貸借対照表に計上しています。

なお、耐用年数は下表のとおりです。

有形固定資産耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎費	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25

(資料2) 売却可能資産明細表 (平成20年度)

土地

所在地	地番	枝番	面積 (㎡)	取得 年度	取得価額 (千円)	回収可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
茅ヶ崎	687	5	90.35	S57	0	0	0
茅ヶ崎	818	11	11.00	S57	0	0	0
茅ヶ崎一丁目	3086	7	57.32	S57	0	0	0
茅ヶ崎三丁目	662	9	2.68	S51	0	0	0
茅ヶ崎三丁目	1071	5	11.58	H4	0	0	0
茅ヶ崎三丁目	1291	5	0.44	S51	0	0	0
茅ヶ崎三丁目	2767	3	13.56	S51	0	0	0
茅ヶ崎三丁目	2767	4	4.93	S51	0	0	0
元町	5601	99	16.57	H16	26,753	3,842	△ 22,911
元町	5601	136	76.46	H16	123,447	17,730	△ 105,717
元町	5601	137	53.14	H16	85,796	12,322	△ 73,474
元町	5601	138	19.94	H16	32,194	4,624	△ 27,570
幸町	6148	18	69.42	S25	0	4,157	4,157
新栄町	5406	15	165.58	H3	39,503	43,760	4,257
新栄町	5406	26	165.22	H2	45,959	52,266	6,307
新栄町	5406	28	161.21	H2	40,072	45,599	5,527
新栄町	5406	30	6.16	H2	343	390	47
新栄町	5406	31	13.98	H2	0	0	0
新栄町	5433	26	990.35	S55	255,169	268,923	13,754
新栄町	5459	9	3.30	S63	0	260	260
新栄町	5565	45	4.83	H1	0	0	0
本村一丁目	6272	4	23.00	S39	0	341	341
本村三丁目	6716	4	37.85	H9	0	1,850	1,850
本村四丁目	1559	2	5.77	H9	0	0	0
本村四丁目	1559	3	149.00	H9	0	0	0
本村四丁目	1559	4	0.40	H9	0	0	0
十間坂一丁目	5147	16	26.29	S39	0	1,420	1,420
十間坂三丁目	3338	1	819.00	—	0	0	0
十間坂三丁目	3338	□	753.00	—	0	0	0
十間坂三丁目	3415		618.00	—	0	0	0
共恵一丁目	5001	3	70.00	S50	0	2,849	2,849
共恵一丁目	5037	3	8.67	H4	0	1,994	1,994
共恵一丁目	5288	2	90.18	S33	0	20,741	20,741
共恵一丁目	5342	5	26.00	S54	0	1,773	1,773
共恵一丁目	5694	1	20.45	S45	2,474	0	△ 2,474
共恵二丁目	10194	10	24.29	S54	0	1,446	1,446
共恵二丁目	10194	11	1.34	S54	0	100	100
共恵二丁目	10199	34	42.97	S23	6,919	7,878	959
南湖一丁目	3733	2	3.80	H1	0	0	0
南湖一丁目	4659	2	12.42	—	0	0	0
南湖一丁目	4659	3	25.81	—	0	0	0
南湖一丁目	4660	2	62.78	—	0	0	0
中海岸一丁目	10190	44	31.82	S47	0	2,469	2,469
中海岸一丁目	10194	6	1515.90	S28	0	296,268	296,268
中海岸一丁目	10194	15	30.44	H17	0	5,949	5,949
中海岸一丁目	11900	17	0.74	S42	0	0	0
中海岸二丁目	11139	2	3.94	H6	0	203	203
中海岸二丁目	11148	3	33.00	H4	13,003	2,297	△ 10,706
中海岸二丁目	11161	5	20.52	S48	0	1,442	1,442
中海岸二丁目	11161	6	17.84	S48	0	1,220	1,220
中海岸二丁目	11161	7	17.24	S48	0	891	891
中海岸二丁目	11161	8	21.73	S48	0	1,493	1,493
中海岸二丁目	11174	13	38.26	H1	0	0	0
中海岸三丁目	11174	21	11.00	H1	0	0	0
中海岸二丁目	11490	11	1.21	S51	0	0	0
中海岸三丁目	11473	4	77.00	S39	0	5,278	5,278
中海岸三丁目	12986	91	3.79	S50	0	0	0
中海岸四丁目	11844	3	5.08	S48	0	0	0
中海岸四丁目	11844	5	5.77	S50	0	0	0
中海岸四丁目	12121	2	38.00	S48	0	0	0
中海岸四丁目	12351	2	264.68	H10	0	50,610	50,610
中海岸四丁目	12435	15	7.17	M41	0	0	0
中海岸四丁目	12986	128	800.00	T5	0	160,384	160,384

土地

所在地	地番	枝番	面積 (㎡)	取得 年度	取得価額 (千円)	回収可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
中海岸四丁目	12986	129	51.00	H13	0	0	0
中海岸四丁目	12986	130	225.00	H13	0	45,108	45,108
中海岸四丁目	12986	135	94.00	H13	0	0	0
中海岸四丁目	12986	136	88.00	H13	0	17,642	17,642
中海岸四丁目	12986	138	277.00	H13	0	0	0
中海岸四丁目	12986	139	25.00	H13	0	5,012	5,012
中海岸四丁目	12986	140	290.00	H12	0	58,139	58,139
中海岸四丁目	12986	142	4.40	H14	0	0	0
東海岸北一丁目	10167	5	34.71	S34	0	0	0
東海岸北一丁目	10821	5	14.84	S39	0	1,103	1,103
東海岸北一丁目	10821	8	2.96	S39	0	220	220
東海岸北二丁目	9475	10	14.65	S57	0	974	974
東海岸北二丁目	10339	25	1.40	S27	0	113	113
東海岸北二丁目	10339	31	0.70	S27	0	48	48
東海岸北二丁目	10379	6	0.01	S39	0	1	1
東海岸北二丁目	10387	13	1.82	S63	0	128	128
東海岸北三丁目	9990	9	14.94	H16	0	2,888	2,888
東海岸北三丁目	9990	10	46.51	H5	0	8,991	8,991
東海岸北三丁目	10025	6	49.84	S53	0	3,426	3,426
東海岸北三丁目	10066	2	114.84	H20	0	26,564	26,564
東海岸北三丁目	10068	2	62.84	H20	0	10,294	10,294
東海岸北四丁目	7426	5	2.38	S33	0	0	0
東海岸北四丁目	7426	11	1.10	S33	0	0	0
東海岸南一丁目	10925	3	61.87	S48	0	2,809	2,809
東海岸南一丁目	11103	2	36.00	S39	0	1,754	1,754
東海岸南一丁目	11483	104	154.00	S33	0	0	0
東海岸南二丁目	9005	2	153.49	H1	0	0	0
東海岸南二丁目	9161	2	19.10	M45	0	1,018	1,018
東海岸南二丁目	9449	4	30.48	S54	0	0	0
東海岸南二丁目	9450	8	27.27	S45	0	0	0
東海岸南五丁目	8362	20	60.07	S60	0	0	0
東海岸南五丁目	8405	2	99.15	S60	18,731	0	△ 18,731
東海岸南五丁目	8405	5	44.64	S60	11,096	0	△ 11,096
東海岸南五丁目	8416	2	138.00	S46	0	0	0
東海岸南六丁目	8721	11	19.00	S54	2,470	0	△ 2,470
東海岸南六丁目	8854	3	66.00	S56	0	0	0
萩園	1821	1	657.22	H19	0	27,181	27,181
萩園	2360	1	1105.86	H16	0	114,965	114,965
西久保	1385	1	378.02	H19	0	42,663	42,663
西久保	1649	1	379.77	S2	0	7,132	7,132
円蔵	2554	4	9.88	S28	0	0	0
円蔵	2579	7	17.00	H5	1,830	1,877	47
円蔵	2591	13	18.00	H5	0	1,987	1,987
矢畑	1060	1	99.00	—	0	11,682	11,682
矢畑	1111	7	140.27	S57	0	0	0
矢畑	1111	9	46.18	S57	0	0	0
浜之郷	487	4	22.00	S54	0	0	0
浜之郷	731		257.00	T10	0	22,048	22,048
浜之郷	990	182	197.91	S49	37,037	39,017	1,980
下町屋一丁目	551	8	1.78	S45	0	0	0
下町屋一丁目	580	10	69.00	S39	0	1,024	1,024
下町屋一丁目	710	5	46.00	S49	0	0	0
下町屋一丁目	726	10	104.00	S49	0	0	0
柳島二丁目	323	6	625.94	S46	0	45,969	45,969
柳島二丁目	323	24	470.00	H10	32,960	34,517	1,557
香川三丁目	620		36.00	S52	0	5,811	5,811
香川三丁目	621		383.06	S52	0	61,837	61,837
香川四丁目	729	4	36.00	S38	0	0	0
香川四丁目	731	3	52.00	S38	0	0	0
香川四丁目	744	4	21.00	S38	0	0	0
香川四丁目	744	9	38.00	S38	0	0	0
赤羽根	780		76.00	S61	0	2,933	2,933
赤羽根	1428		62.00	T10	0	6,502	6,502
赤羽根	2442		171.00	S61	21,717	24,337	2,620
赤羽根	2443	2	355.00	S61	45,085	50,523	5,438

土地

所在地	地番	枝番	面積 (㎡)	取得 年度	取得価額 (千円)	回収可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
赤羽根	2444	3	126.00	S61	16,380	17,932	1,552
赤羽根	2444	4	65.00	S61	0	9,251	9,251
赤羽根	2533	4	16.00	S50	0	0	0
赤羽根	2858	3	94.00	S46	0	989	989
赤羽根	3825	5	146.92	H10	0	1,075	1,075
赤羽根	3827	3	54.74	H10	0	601	601
高田一丁目	31	5	0.24	S51	0	0	0
室田一丁目	27	3	90.57	S51	0	3,950	3,950
室田二丁目	411	32	310.34	S56	0	44,865	44,865
松風台	782	13	156.73	S51	0	25,560	25,560
松風台	1648	87	5.34	S51	0	871	871
小和田一丁目	1480	5	0.12	S46	0	5	5
小和田一丁目	1488	2	24.19	S46	0	1,013	1,013
本宿町	3258	2	57.00	S42	0	2,882	2,882
本宿町	3264	2	59.00	S42	0	3,304	3,304
本宿町	3326	4	2.53	H3	0	0	0
本宿町	3328	2	61.79	H3	0	3,510	3,510
本宿町	3441	2	9.91	H1	0	0	0
本宿町	3442	2	2.38	H1	0	0	0
本宿町	3443	2	8.12	H1	0	0	0
本宿町	3454	2	13.22	H1	0	0	0
本宿町	3455	3	6.61	H1	0	0	0
本宿町	3456	2	9.91	H1	0	0	0
ひばりが丘	1840	10	9.65	S57	442	477	35
美住町	2334	2	11.28	S53	0	515	515
美住町	2334	3	10.49	S53	0	479	479
美住町	5369	2	22.34	S51	0	1,170	1,170
緑が浜	5776	8	75.05	S49	0	3,486	3,486
浜竹一丁目	2992	5	56.00	S44	0	13,200	13,200
浜竹一丁目	2993	3	185.00	S44	0	43,607	43,607
浜竹一丁目	2994	3	86.00	S44	0	20,271	20,271
浜竹二丁目	3363	9	38.94	S63	0	2,663	2,663
浜竹三丁目	3942	5	10.43	S50	0	0	0
浜竹四丁目	4333	7	262.15	S56	0	65,163	65,163
浜竹四丁目	4333	18	12.65	H13	0	3,144	3,144
松浪一丁目	4492	5	3.88	S63	0	0	0
松浪一丁目	4492	14	7.30	S63	303	336	33
松浪一丁目	4492	18	59.46	S63	3,286	3,683	397
松浪一丁目	4492	19	8.39	H1	483	542	59
松が丘二丁目	2400	8	195.99	S53	0	45,355	45,355
芹沢	92	2	151.53	H4	0	10,427	10,427
芹沢	92	4	40.00	H4	0	2,753	2,753
芹沢	1300		112.39	S63	0	7,328	7,328
芹沢	1301	1	200.89	S63	0	13,098	13,098
芹沢	1302	2	80.65	S63	0	5,258	5,258
芹沢	1721	8	256.00	H5	0	17,094	17,094
芹沢	2470	1	154.79	H4	10,006	9,643	△ 363
芹沢	2984	3	181.83	H2	0	10,676	10,676
芹沢	4213	3	71.00	H3	0	571	571
堤	98	2	230.95	S56	0	38,272	38,272
堤	160		588.00	S60	0	100,481	100,481
堤	169		695.00	S60	0	0	0
堤	185		443.16	S60	0	0	0
堤	2000	12	109.62	S50	0	0	0
堤	2000	13	4.28	S52	0	0	0
堤	2979	5	5.60	S56	0	0	0
下寺尾	1134		102.00	S4	0	0	0
寒川町岡田	3451		3616.52	S61	211,866	189,299	△ 22,567
合計	—	—	25325.94	—	1,085,324	2,435,805	1,350,481

償却資産

所在	家屋番号	床面積 (㎡)	取得 年度	取得価額 (千円)	回収可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
東海岸北三丁目	10066番2	66.10	H20	0	1,441	1,441

注) 平成20年度末現在における普通財産の内訳を表したものです。また、本市の普通財産は、基本的に売却可能な財産ですが、この明細表には今後行政財産へ所管替えを予定しているもの等も含んでいます。

(資料3) 投資及び出資金明細表 (平成20年度)

(時価のあるもの)

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	うち評価差額	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)テレビ神奈川株券	33,820	500	16,910	0	16,910
(株)ジェイコム湘南株券	1,244	50,000	62,200	0	62,200
合計	—	—	79,110	0	—

(時価のないもの)

(単位: 千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失計上額 (D < Aの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する 調書記載額
茅ヶ崎市土地開発公社	5,000	100%	△ 1,445,287	0	5,000	5,000
(財)茅ヶ崎市学校建設公社	5,000	100%	9,255	9,255	0	5,000
(財)茅ヶ崎市都市施設公社	8,000	100%	34,610	34,610	0	8,000
(財)茅ヶ崎市文化振興財団	300,000	100%	345,035	345,035	0	300,000
(社福)茅ヶ崎市社会福祉事業団	3,000	100%	56,807	56,807	0	3,000
茅ヶ崎市立病院	5,118,472	100%	3,656,496	3,656,496	0	—
連結対象団体 小計(A)	5,439,472	—	—	4,102,203	5,000	—
神奈川県農業信用基金協会	1,200	0.02%	8,167,740	1,634	0	1,200
(社)神奈川県農業公社	700	0.58%	427,375	2,479	0	700
(財)神奈川県労働者信用基金協会	2,094	0.10%	2,530,445	2,530	0	2,094
神奈川県信用保証協会	52,065	0.24%	47,727,382	114,546	0	52,065
(財)神奈川県下水道公社	4,370	3.97%	130,443	5,179	0	4,370
(財)神奈川県国際交流協会	1,505	0.04%	4,472,411	1,789	0	1,505
(財)神奈川県栽培漁業協会	3,270	0.44%	755,349	3,324	0	3,270
神奈川県漁業信用基金協会	100	0.01%	1,189,797	119	0	100
(財)かながわ健康財団	1,404	0.79%	797,238	6,298	0	1,404
(財)かながわ海岸美化財団	25,998	1.46%	1,826,460	26,666	0	25,998
(財)神奈川県暴力追放推進センター	5,000	1.00%	504,815	5,048	0	5,000
地方公営企業等金融機構	10,000	0.06%	53,087,000	31,852	0	10,000
連結対象団体以外 小計(B)	107,706	—	—	201,463	0	—
合計 (A)+(B)	5,547,178	—	—	4,303,666	5,000	—

※ 投資損失は、時価が取得価格を30%以上下回る場合に計上されます。

(資料4) 貸付金明細表 (平成20年度)

(単位: 千円)

相手先名	貸付金決算額	うち長期延滞債権への振替額	うち未収金への振替額	(差引)貸付金への計上額	回収不能見込額
地方公営事業	該当なし				
一部事務組合・広域連合	該当なし				
地方独立行政法人	該当なし				
地方三公社	該当なし				
第三セクター等	該当なし				
その他の貸付金					
出産育児一時金貸付金	608		608	0	0
合計	608	0	608	0	0

(資料5) 基金等明細表 (平成20年度)

(単位：千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合 計 (貸借対照表額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【投資等】						
(3)② その他特定目的基金						
緑のまちづくり基金	549,489				549,489	549,489
ごみ減量化・資源化基金	536,879				536,879	536,879
文化振興基金	69,825				69,825	69,825
市民活動推進基金	13,662				13,662	13,662
公共施設等再編整備基金	2,243,472				2,243,472	2,243,472
ふるさと基金	650				650	650
小 計	3,413,977	0	0	0	3,413,977	—
【流動資産】						
(1)① 財政調整基金	5,609,718				5,609,718	5,584,776
小 計	5,609,718	0	0	0	5,609,718	—

(資料6) 長期延滞債権明細表 (平成20年度)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
第三セクター等	該当なし	
その他の貸付金	該当なし	
【貸付金】 計	0	0
【未収金】		
市税未収金	1,912,503	791,744
その他の未収金		
保育費自己負担金	49,385	28,088
市営住宅使用料	4,409	533
清掃手数料	2,848	1,025
その他の未収金	67	0
【未収金】 計	1,969,212	821,390

(資料7) 未収金明細表 (平成20年度)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
第三セクター等	該当なし	
その他の貸付金		
出産育児一時金貸付金	608	0
【貸付金】 計	608	0
【未収金】		
市税未収金	561,550	131,205
その他の未収金		
保育費自己負担金	16,227	9,230
市営住宅使用料	4,296	519
生活保護費返還金	1,305	676
清掃手数料	1,220	439
その他の未収金	376	0
【未収金】 計	584,974	142,069

注1) 長期延滞債権と未収金の区分について

決算における収入未済額のうち、当初調定年度がN-1年度以前のものを長期延滞債権として計上し、収入未済額から長期延滞債権へ振り替えた額を除いた額を未収金として計上しています。

なお、長期延滞債権に該当する収入未済額の債務者に対する債権が未収金にも存在する場合、当該債務者に対する債権を長期延滞債権に振り替えています。

注2) 回収不能見込額の計上方法について

原則として、1件あたり100万円未満の債権については、「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の過去5年間の平均値を用いて算出した金額を計上し、1件あたり100万円以上の債権については、個別に回収可能性を判断して計上しています。(※生活保護費返還金は、すべて個別に回収可能性を判断して計上しています。)

(資料8) 国・都道府県支出金算出表(平成20年度)

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合 計	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D
生活インフラ・国土保全	1,820,965	1,168,030	8,876,993	170,038	10,697,958	1,338,068
道路	371,463	444,955	1,965,882	105,708	2,337,345	550,663
橋りょう	102,939	379,436	57,781	24,477	160,720	403,913
河川	291,692	80,345	348,320	0	640,012	80,345
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	844,015	263,245	6,505,010	39,853	7,349,025	303,098
街路	578,302	22,205	4,719,615	39,853	5,297,917	62,058
都市下水道	0	0	95,123	0	95,123	0
区画整理	96,433	6,792	123,863	0	220,296	6,792
公園	169,280	234,248	1,563,822	0	1,733,102	234,248
その他	0	0	2,587	0	2,587	0
住宅	210,856	0	0	0	210,856	0
空港	0	0	0	0	0	0
その他	0	49	0	0	0	49
教育	6,771,882	293,972	2,091,336	0	8,863,218	293,972
小学校	3,782,935	32,421	1,608,508	0	5,391,443	32,421
中学校	2,559,763	13,891	459,697	0	3,019,460	13,891
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	214,099	123,598	0	0	214,099	123,598
その他	215,085	124,062	23,131	0	238,216	124,062
福祉	170,743	155,608	0	0	170,743	155,608
保育所	12,206	6,103	0	0	12,206	6,103
その他	158,537	149,505	0	0	158,537	149,505
環境衛生	1,667,422	53,688	13,856	0	1,681,278	53,688
清掃費	1,666,613	53,115	0	0	1,666,613	53,115
ごみ処理	1,658,406	41,200	0	0	1,658,406	41,200
し尿処理	5	5	0	0	5	5
その他	8,202	11,910	0	0	8,202	11,910
環境衛生費	350	346	0	0	350	346
その他	459	227	13,856	0	14,315	227
産業振興	211,570	1,687,494	90,496	12,899	302,066	1,700,393
労働費	0	14,560	0	0	0	14,560
農林水産業費	211,570	1,672,934	90,496	12,899	302,066	1,685,833
造林	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	194,090	1,521,967	90,496	0	284,586	1,521,967
農業農村整備	17,480	99,065	0	3,659	17,480	102,724
海岸保全	0	48,295	0	0	0	48,295
その他	0	3,607	0	9,240	0	12,847
商工費	0	0	0	0	0	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観光	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
消防	124,750	250,825	53,829	0	178,579	250,825
庁舎	47,758	30,833	0	0	47,758	30,833
その他	76,992	219,992	53,829	0	130,821	219,992
総務	35,096	227,993	41,499	0	76,595	227,993
庁舎	22,252	139,129	41,498	0	63,750	139,129
その他	12,844	88,864	1	0	12,845	88,864
合計	10,802,428	3,837,610	11,168,009	182,937	21,970,437	4,020,547

(資料9) 債務負担行為明細表 (平成20年度)

(単位: 千円)

相手先名(事項)	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
地方独立行政法人				
	該当なし			
地方三公社				
茅ヶ崎市土地開発公社 (うち損失補償の対象となる債務残高)	3,354,652		5,300,000 (3,063,000)	
第三セクター等				
(財)茅ヶ崎市学校建設公社 (うち対象損失補償のとなる債務残高)			1,200,000 (55,000)	
共同発行地方債				
	該当なし			
その他の内容				
総合計画策定業務委託経費	11,729			
用途地域敷地面積最低限度指定事業委託	6,700			
高度地区指定拡大業務委託	4,400			
戸籍の電算化経費	61,336			
(仮称)浜見平まちづくり計画策定業務委託	14,000			
次世代育成支援対策行動計画後期計画策定業務委託経費	4,000			
千ノ川護岸予備・詳細設計委託経費	29,000			
(仮称)茅ヶ崎市土地利用基本条例策定事業委託	3,100			
(福)湘南広域社会福祉協会負担金				7,450
本宿町自転車駐車場賃借料				192,675
一般廃棄物最終処分場施設用地借上料(H14)				64,270
一般廃棄物最終処分場施設用地借上料(H20)				16,421
(仮称)茅ヶ崎市小和田児童クラブ施設整備事業				3,638
共恵自転車駐車場賃借料				22,185
茅ヶ崎市立緑が浜小学校プレハブ仮校舎賃借料				6,387
(仮称)茅ヶ崎市円蔵児童クラブ施設整備事業				47,250
茅ヶ崎市民文化会館指定管理料				133,147
茅ヶ崎市美術館指定管理料				56,666

茅ヶ崎市福祉会館指定管理料				21,929
茅ヶ崎市心身障害児通園施設つつじ学園指定管理料				146,388
茅ヶ崎市障害者ふれあい活動ホーム指定管理料				109,158
茅ヶ崎市老人憩の家皆楽荘指定管理料				19,773
茅ヶ崎市茶室・書院松籟庵指定管理料				16,887
茅ヶ崎市営体育施設指定管理料				77,848
茅ヶ崎市体育館指定管理料				120,765
茅ヶ崎市勤労市民会館指定管理料				157,224
浜須賀会館指定管理料				29,600
海岸地区コミュニティセンター指定管理料				26,648
小和田地区コミュニティセンター指定管理料				35,000
小出地区コミュニティセンター指定管理料				54,788
コミュニティセンター湘南指定管理料				40,400
茅ヶ崎地区コミュニティセンター指定管理料				48,716
南湖会館指定管理料				29,060
鶴嶺東コミュニティセンター指定管理料				43,924
茅ヶ崎市民活動サポートセンター指定管理料				71,177
茅ヶ崎老人憩いの家浜須賀会館指定管理料				21,492
茅ヶ崎市老人の家萩園いこいの里指定管理料				42,232
茅ヶ崎市老人福祉センター指定管理料				27,064
子どもの家銀河指定管理料				10,572
子どもの家わいわいハウス指定管理料				12,184
子どもの家わくわく指定管理料				12,044
子どもの家茅っ子指定管理料				12,260
子どもの家さんぽみち指定管理料				11,768
合計	3,488,917	0	55,000	1,748,990

注1) 貸借対照表に計上されているものも含まれます。

注2) 物件の購入等に係るものと損失補償の内容が重複した場合、物件の購入等に係るものを優先して集計しています。

平成19年度 茅ヶ崎市貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	40,288,833
①生活インフラ・国土保全	120,693,298	(2) 長期未払金	
②教育	58,139,762	①物件の購入等	0
③福祉	5,857,170	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	17,083,845	③その他	0
⑤産業振興	4,214,211	長期未払金計	0
⑥消防	2,745,851	(3) 退職手当引当金	11,088,318
⑦総務	13,740,679	(4) 損失補償等引当金	3,603,619
有形固定資産合計	222,474,816	固定負債合計	54,980,770
(2) 売却可能資産	2,264,181	2 流動負債	
公共資産合計	224,738,997	(1) 翌年度償還予定地方債	5,219,146
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
		(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,673,252
		(5) 賞与引当金	767,173
		流動負債合計	7,659,571
		負債合計	62,640,341
2 投資等		[純資産の部]	
(1) 投資及び出資金		1 公共資産等整備国県補助金等	25,927,855
①投資及び出資金	5,616,288	2 公共資産等整備一般財源等	181,899,974
②投資損失引当金	0	3 その他一般財源等	△ 28,779,131
投資及び出資金計	5,616,288	4 資産評価差額	1,439,997
(2) 貸付金	0	純資産合計	180,488,695
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	771,569		
③土地開発基金	1,730,430		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,501,999		
(4) 長期延滞債権	1,878,767		
(5) 回収不能見込額	△ 843,545		
投資等合計	9,153,509		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,564,288		
②減債基金	0		
③歳計現金	3,234,766		
現金預金計	8,799,054		
(2) 未収金			
①地方税	564,299		
②その他	19,985		
③回収不能見込額	△ 146,808		
未収金計	437,476		
流動資産合計	9,236,530		
資 産 合 計	243,129,036	負債・純資産合計	243,129,036

(注記事項)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,523,225 千円
②教育	3,503 千円
③福祉	1,436,664 千円
④環境衛生	870,209 千円
⑤産業振興	553,534 千円
⑥消防	1,933 千円
⑦総務	747,247 千円
計	7,136,315 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	537,010 千円
②地方債	0 千円
③一般財源等	6,599,305 千円
計	7,136,315 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,751,743 千円
②債務保証又は損失補償	918,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	394,150 千円

※3 本市は平成19年度普通交付税不交付団体です。

※4 有形固定資産のうち、土地は120,691,498千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は75,592,282千円です。

平成20年度 茅ヶ崎市貸借対照表（市民一人当たり）

（平成21年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	168,521
①生活インフラ・国土保全	521,880	(2) 長期未払金	
②教育	261,224	①物件の購入等	0
③福祉	26,105	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	69,221	③その他	0
⑤産業振興	17,557	長期未払金計	0
⑥消防	11,830	(3) 退職手当引当金	46,580
⑦総務	56,317	(4) 損失補償等引当金	24
有形固定資産合計	964,134	固定負債合計	215,125
(2) 売却可能資産	10,450		
公共資産合計	974,584	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	20,792
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	24,122	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 21	(4) 翌年度支払予定退職手当	6,716
投資及び出資金計	24,101	(5) 賞与引当金	2,961
(2) 貸付金	0	流動負債合計	30,469
(3) 基金等		負債合計	245,594
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	14,637	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	111,435
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	802,012
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 109,022
基金等計	14,637	4 資産評価差額	5,796
(4) 長期延滞債権	8,443	純資産合計	810,221
(5) 回収不能見込額	△ 3,522		
投資等合計	43,659	負債・純資産合計	1,055,815
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	24,051		
②減債基金	0		
③歳計現金	11,619		
現金預金計	35,670		
(2) 未収金			
①地方税	2,408		
②その他	103		
③回収不能見込額	△ 609		
未収金計	1,902		
流動資産合計	37,572		
資 産 合 計	1,055,815		

平成21年3月末統計人口
233,240 人

※「貸借対照表(市民一人当たり)」は、「貸借対照表」を平成21年3月末統計人口(233,240人)で除したものです。

平成19年度 茅ヶ崎市貸借対照表（市民一人当たり）

（平成20年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	174,387
①生活インフラ・国土保全	522,412	(2) 長期未払金	
②教育	251,654	①物件の購入等	0
③福祉	25,352	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	73,946	③その他	0
⑤産業振興	18,241	長期未払金計	0
⑥消防	11,885	(3) 退職手当引当金	47,995
⑦総務	59,475	(4) 損失補償等引当金	15,598
有形固定資産合計	962,965	固定負債合計	237,980
(2) 売却可能資産	9,800	2 流動負債	
公共資産合計	972,765	(1) 翌年度償還予定地方債	22,591
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
		(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	7,242
		(5) 賞与引当金	3,320
		流動負債合計	33,153
2 投資等		負 債 合 計	271,133
(1) 投資及び出資金		[純資産の部]	
①投資及び出資金	24,309	1 公共資産等整備国県補助金等	112,227
②投資損失引当金	0	2 公共資産等整備一般財源等	787,340
投資及び出資金計	24,309	3 その他一般財源等	△ 124,568
(2) 貸付金	0	4 資産評価差額	6,233
(3) 基金等		純 資 産 合 計	781,232
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,340		
③土地開発基金	7,490		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	10,830		
(4) 長期延滞債権	8,132		
(5) 回収不能見込額	△ 3,651		
投資等合計	39,620		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	24,085		
②減債基金	0		
③歳計現金	14,001		
現金預金計	38,086		
(2) 未収金			
①地方税	2,443		
②その他	86		
③回収不能見込額	△ 635		
未収金計	1,894		
流動資産合計	39,980		
資 産 合 計	1,052,365	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,052,365

平成20年3月末統計人口
231,031人

※「貸借対照表(市民一人当たり)」は、「貸借対照表」を平成20年3月末統計人口(231,031人)で除したものです。

② 行政コスト計算書について

② 行政コスト計算書について

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくら掛かっているのかを整理したものが行政コスト計算書で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は利益の追求を目的としている企業と異なり、行政コストの把握を行うために人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにどれだけの経費がかかっているかなどを表します。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では、1年間の行政サービスを提供するにあたって人件費や社会保障給付など、どのような性質の経費が用いられたのか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかなどを把握することができます。

行政コスト計算書の作成の対象となるのは、貸借対照表と同様、地方財政統計上で統一的に用いられる普通会計です。

性質別行政コスト計算書

(単位：千円)

	20年度		19年度		差 額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト A	45,576,432	100.0%	45,826,702	100.0%	△ 250,270
※ 市民一人当たりの経常行政コスト(円)	195,406		198,357		△ 2,951
(1)人にかかるコスト	13,031,646	28.6%	14,068,140	30.7%	△ 1,036,494
(2)物にかかるコスト	12,559,639	27.6%	12,655,782	27.6%	△ 96,143
(3)移転支出的なコスト	19,086,952	41.9%	18,033,862	39.4%	1,053,090
(4)その他のコスト	898,195	1.9%	1,068,918	2.3%	△ 170,723
経常収益 B	1,885,414	100.0%	1,805,681	100.0%	79,733
純経常行政コスト (A－B)	43,691,018		44,021,021		△ 330,003
受益者負担比率 (B/A)	4.1%		3.9%		0.2

※ 市民一人当たりの経常行政コスト(円)は、経常行政コストを各年度末の統計人口(20年度：233,240人、19年度：231,031人)でそれぞれ除したものです。

経常費用の項目

- (1)人にかかるコスト … 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2)物にかかるコスト … 物件費、維持補修費、減価償却費
- (3)移転支出的なコスト … 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4)その他のコスト … 公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

それでは、行政コスト計算書からどのようなことを読み取れるのかをみていきます。

経常行政コストは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額とその支出の性質を表し、経常収益は施設利用料や保育費自己負担金など主に行政サービス提供の結果得られた受益者負担を表しています。

行政サービスを提供する上で、大きな財源である地方税等の一般財源等は経常収益に含めていないため、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは大幅なコスト超過になっています。

地方税等の一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が、経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることから、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

なお、一昨年度まで市が作成していたいわゆる「旧総務省方式」の行政コスト計算書では、一般財源等は行政コスト計算書に計上されていました。

それは、地方税等の一般財源等が、“納税者である市民のみなさまは行政の顧客であり、税金は行政サービスの提供による収益である”と捉えられていたためです。

現在作成している「総務省方式改訂モデル」の行政コスト計算書で示される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や国・県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

1. 行政コスト計算書の性質別分析

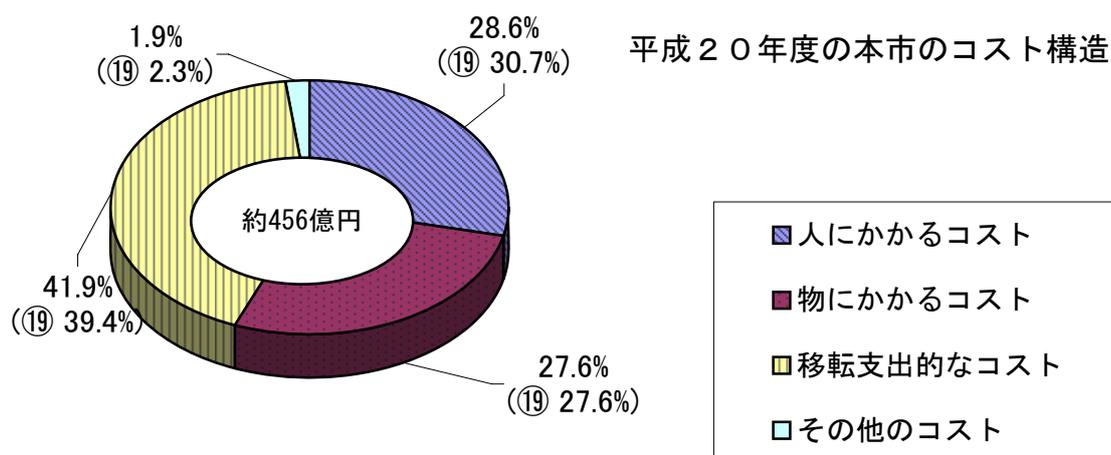
平成20年度の行政コスト計算書では、経常行政コストが前年度に比べ約2.5億円減少の約456億円、経常収益は前年度に比べ約0.8億円増加の約19億円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは前年度より約3億円減少の約437億円となりました。

そして、そのままでは数字が大き過ぎて実感に乏しいため、経常行政コストを各年度末の統計人口で除し、市民一人当たりに対して1年間にどれくらいの行政サービスが供給されたのかを金額で示したものが、市民一人当たりの経常行政コスト（円）です。

平成20年度末の茅ヶ崎市の統計人口は、233,240人でしたので、平成20年度の市民一人当たりの経常行政コストは195,406円となり、前年度と比較して2,951円減少しています。

また、経常行政コストの内訳をみると、人にかかるコストが28.6%、物にかかるコストが27.6%、移転支的コストが41.9%、その他のコストが1.9%となっています。

このように、経常行政コストを支出の性質別にみた内訳のことをコスト構造といいます。



例えば、同じ行政サービスを提供するとしても、職員自らがその活動を行えば人にかかるコストの割合が高くなり、外部に委託してサービスを提供すれば、物件費など物にかかるコストの割合が高くなります。

また、自前の施設を建設して行政サービスを提供する場合は、物にかかるコストの中でも減価償却費の割合が高くなりますが、外部の施設を賃借してサービスを行う場合は物件費の割合が高くなると考えられます。

このように、どのような手法で行政サービスを提供するかによって、コスト構造は異なってきます。

今後、多くの自治体と同じ公会計モデルを用いて財務書類の整備を進めていけば、他団体との比較が容易になり、自団体の行政サービス提供の特徴を分析し、コスト削減への糸口を見つけるのに役立つと考えられます。

● 人にかかるコスト

人にかかるコストは約130億円で、前年度と比較して約10億円減少しており、そのうち約8億円が退職手当引当金繰入等の減、約1億円が人件費の減、約1億円が賞与引当金繰入額の減によるものです。

退職手当引当金繰入等は、職員がこの一年間に勤務したことにより発生する退職手当の増加分を示すもので、 $\text{＜当該年度末退職手当引当金－前年度末退職手当引当金＋当該年度退職手当＞}$ の計算式で算定を行い、平成20年度は約13億円を計上しています。

賞与引当金繰入額には、貸借対照表の賞与引当金と同額が計上され、翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、現年度の勤務によって発生する負担相当額を計上したものです。本市の場合、6月（と12月）に賞与が支払われるため、翌年度の6月に支払われる賞与を、現年度の12月から翌年度の5月までの6ヶ月間の勤務に対して支払われると考え、うち12月から3月までの4ヶ月分を $\text{＜翌年度6月支払予定賞与額÷6ヶ月×4ヶ月＞}$ の計算式で算定を行い、平成20年度は約7億円を計上しています。

● 物にかかるコスト

物にかかるコストは約126億円で、前年度と比較して約1億円減少していますが、これは主に物件費の減によるものです。

また、公共施設など有形固定資産（土地を除く）は、行政サービスのために使用されることにより摩耗損耗しますが、これをコストと捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を減価償却費として計上し、これが行政コスト全体の9.4%を占めています。

● 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは約191億円で、前年度と比較して約11億円増加しており、その内訳は社会保障給付の増が約4億円、補助金等の増が約2億円、他会計等への支出額の増が約5億円となっています。

● その他のコスト

その他のコストは約9億円で、前年度に比べ約2億円減少しています。

なお、公債費には元金の償還分とそれに伴う利息の支払い分がありますが、元金は負債として貸借対照表に計上しているため、行政コスト計算書では利息の支払い分のみをコストと捉え計上し、前年度比では約1億円減少しています。

また、市税や使用料などが滞納となり、不納欠損として処理したものや、徴収が困難になってしまった未収金や長期延滞債権はコストと考えられますので、回収不能見込計上額として、行政コスト計算書に計上しています。

● 経常収益

経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の調定額が該当します。

具体的には、保育料、証明手数料、施設利用料等のように、行政サービスの提供を受けたり、施設を利用した際に徴収される料金等の、直接の受益者負担を表しています。

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、0.2ポイント増加し、4.1%でした。

$$\bullet \text{ 受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

なお、経常行政コストから経常収益を差し引いた残りの95.9%（純経常行政コスト）は、地方税や国や県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

2. 行政コスト計算書の目的別分析

ここまでは、コストの性質に注目して行政コスト計算書を縦方向にみてきましたが、行政コスト計算書はマトリックス形式になっているため、横方向にみていくと、経常行政コストや経常収益が、教育や福祉といった支出の行政目的別に、それぞれどの程度あったのかを読み取ることができます。

経常行政コストを目的別にみていくことで、その自治体がどのような行政分野にコストをかけているのかを把握することができます。

目的別行政コスト計算書

(単位:千円)

	平成20年度		平成19年度		前年度比
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト	45,576,432	100.0%	45,826,702	100.0%	0.5% 減
生活インフラ・国土保全	5,490,449	12.1%	5,468,512	11.9%	0.4% 増
教 育	5,513,807	12.1%	5,468,445	11.9%	0.8% 増
福 祉	16,208,670	35.6%	15,651,923	34.2%	3.6% 増
環 境 衛 生	7,008,754	15.4%	7,265,391	15.9%	3.5% 減
産 業 振 興	770,508	1.7%	828,282	1.8%	7.0% 減
消 防	2,633,609	5.8%	2,774,413	6.1%	5.1% 減
総 務	6,668,264	14.6%	6,913,886	15.1%	3.6% 減
議 会	384,176	0.8%	386,932	0.8%	0.7% 減
支 払 利 息	791,030	1.7%	878,342	1.9%	9.9% 減
回収不能見込計上額	107,165	0.2%	190,576	0.4%	43.8% 減
その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	-

目的別の構成比率は、福祉にかかるコストが行政コスト全体の35.6%を占め、次いで環境衛生にかかるコストが15.4%、総務にかかるコストが14.6%、生活インフラ・国土保全にかかるコストと教育にかかるコストがそれぞれ12.1%となっています。

福祉にかかるコストは約162億円で、他の分野と比較して前年度比が最も大きく、3.6%（約6億円）の伸びを示しています。

コストの内訳は、社会保障給付が約90億円（55.3%）、他会計等への支出額が約44億円（27.2%）となっています。

環境衛生にかかるコストは約70億円で、前年度と比較して3.5%減少しています。

コストの内訳は、各施設の管理運営費などの物件費が約23億円（32.2%）、人件費が約15億円（21.6%）となっています。

また、本市は、ごみ処理施設や最終処分場を自前で建設しているため、減価償却費の構成比率が15.6%（約11億円）と高く、減価償却費全体のうち25.6%を占めています。

総務にかかるコストは約67億円で、前年度と比較して3.6%減少しています。

コストの内訳は、人件費等の人にかかるコストが約39億円（58.3%）を占め、これは人にかかるコスト全体で約3割（29.8%）にあたります。

生活インフラ・国土保全にかかるコストは約55億円で、前年度と比較して0.4%の増加でした。

コストの内訳は、下水道事業特別会計への繰出金が約17億円（31.8%）、道路や橋りょう、公園などの資産減耗による減価償却費が約13億円（22.9%）となっています。

教育にかかるコストは約55億円で、前年度と比較して0.8%増加しています。

コストの内訳は、人件費が約18億円（33.4%）、学校や公民館などの施設の管理運営の物件費が約16億円（28.8%）、次いで学校や公民館などの施設の減価償却費が約11億円（19.5%）となっています。

減価償却費は、生活インフラ・国土保全、環境衛生、教育にかかるコストに計上されているもので全体の約8割（80.1%）を占めています。

● 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているか）を確認することができます。

各分野のハード、ソフト両面にわたる財源配分のバランスを検討する上で、参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

平成20年度

(単位:千円)

	行政コスト計算書 (目的別経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		行政コスト 対公共資産 比率
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
生活インフラ・国土保全	5,490,449	12.1%	121,723,408	54.1%	4.5%
教 育	5,513,807	12.1%	60,927,781	27.1%	9.0%
福 祉	16,208,670	35.6%	6,088,640	2.7%	266.2%
環 境 衛 生	7,008,754	15.4%	16,145,094	7.2%	43.4%
産 業 振 興	770,508	1.7%	4,095,041	1.8%	18.8%
消 防	2,633,609	5.8%	2,759,239	1.2%	95.4%
総 務 ・ 議 会	7,052,440	15.4%	13,135,422	5.9%	53.7%
支 払 利 息	791,030	1.7%	—	—	—
回収不能見込計上額	107,165	0.2%	—	—	—
そ の 他 行 政 コ ス ト	0	0.0%	—	—	—
合 計	45,576,432	100.0%	224,874,625	100.0%	20.3%

福祉分野で行政コスト対公共資産比率が極めて高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産に依らない行政サービスを行っていることが原因です。

このように行政目的ごとの比率はかなりばらつきますが、全体では10~30%の間が平均的比率とされているため、本市の資産は効率的に活用（20.3%）されていると考えられます。

行政コスト計算書の用語解説

用 語	解 説
人にかかるコスト	
人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額 〈人件費－退職手当－前年度貸借対照表の賞与引当金〉
退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額 〈当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋退職手当〉
賞与引当金繰入等	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 〈当該年度貸借対照表の賞与引当金〉
物にかかるコスト	
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費等
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる金額
移転支出的なコスト	
社会保障給付費	児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費
補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等。庁舎等の火災保険料、公用車の自動車損害保険料等の保険料等。
他会計等への支出額	特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）に係る経費
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」への当該年度支出額
その他のコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額 〈不納欠損額＋回収不能見込額－前年度回収不能見込額〉
その他行政コスト	災害の復旧に要したコストや長期未払金及び未払金にかかるコスト
経常収益	
使用料	施設等を利用した際に徴収する金額の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）を差し引いたもの

平成20年度 茅ヶ崎市行政コスト計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	11,033,205	24.2%	890,817	1,839,414	1,126,390	1,510,772	209,801	1,743,888	3,392,980	319,143		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	1,307,926	2.9%	132,419	236,540	159,926	207,594	35,532	243,837	279,496	12,582		0	
	(3)賞与引当金繰入額	690,515	1.5%	55,363	114,957	70,456	94,339	13,350	109,180	212,911	19,959		0	
	小 計	13,031,646	28.6%	1,078,599	2,190,911	1,356,772	1,812,705	258,683	2,096,905	3,885,387	351,684		0	
2	(1)物件費	7,695,013	16.9%	812,973	1,588,692	610,392	2,259,696	97,220	306,257	2,002,314	17,469		0	
	(2)維持補修費	591,395	1.3%	333,529	101,860	20,645	76,257	5,235	20,220	33,649	0		0	
	(3)減価償却費	4,273,231	9.4%	1,255,067	1,073,619	123,611	1,092,630	175,823	166,211	386,270			0	
	小 計	12,559,639	27.6%	2,401,569	2,764,171	754,648	3,428,583	278,278	492,688	2,422,233	17,469		0	
3	(1)社会保障給付	9,194,979	20.2%		142,679	8,960,594	91,706						0	
	(2)補助金等	2,129,922	4.7%	164,979	416,046	723,804	200,739	209,946	38,741	360,644	15,023		0	
	(3)他会計等への支出額	7,619,946	16.7%	1,747,999	0	4,412,852	1,459,095	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	142,105	0.3%	97,303	0	0	15,926	23,601	5,275	0			0	
	小 計	19,086,952	41.9%	2,010,281	558,725	14,097,250	1,767,466	233,547	44,016	360,644	15,023		0	
4	(1)支払利息	791,030	1.7%								791,030		0	
	(2)回収不能見込計上額	107,165	0.2%									107,165	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小 計	898,195	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	791,030	107,165	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				5,490,449	5,513,807	16,208,670	7,008,754	770,508	2,633,609	6,668,264	384,176	791,030	107,165	0
(構 成 比 率)				12.1%	12.1%	35.6%	15.4%	1.7%	5.8%	14.6%	0.8%	1.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	971,474		112,236	7,123	167,242	388,907	3,962	1,975	92,543	0	0	0	197,486	
2	分担金・負担金・寄附金 c	913,940		17,656	0	504,739	388,558	0	0	1,591	0	0	0	1,396	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		1,885,414		129,892	7,123	671,981	777,465	3,962	1,975	94,134	0	0	0	198,882	
d/a		4.1%		2.4%	0.1%	4.1%	11.1%	0.5%	0.1%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		43,691,018		5,360,557	5,506,684	15,536,689	6,231,289	766,546	2,631,634	6,574,130	384,176	791,030	107,165	0	△ 198,882

平成19年度 茅ヶ崎市行政コスト計算書

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	11,153,038	24.3%	950,064	1,784,903	1,116,210	1,446,403	266,493	1,740,360	3,533,817	314,788		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	2,147,929	4.7%	235,243	385,919	250,178	338,877	60,390	401,641	454,703	20,978		0	
	(3)賞与引当金繰入額	767,173	1.7%	64,817	123,383	76,592	99,995	18,142	120,278	242,325	21,641		0	
	小 計	14,068,140	30.7%	1,250,124	2,294,205	1,442,980	1,885,275	345,025	2,262,279	4,230,845	357,407		0	
2	(1)物件費	7,812,701	17.0%	677,373	1,542,671	611,748	2,566,444	70,197	267,525	2,060,099	16,644		0	
	(2)維持補修費	627,298	1.4%	305,191	112,076	12,154	145,839	6,910	6,416	38,712	0		0	
	(3)減価償却費	4,215,783	9.2%	1,247,669	1,010,927	122,596	1,102,696	173,252	174,935	383,708			0	
	小 計	12,655,782	27.6%	2,230,233	2,665,674	746,498	3,814,979	250,359	448,876	2,482,519	16,644		0	
3	(1)社会保障給付	8,816,185	19.2%		130,609	8,641,157	44,419						0	
	(2)補助金等	1,948,397	4.3%	121,899	377,957	747,893	218,795	205,192	63,258	200,522	12,881		0	
	(3)他会計等への支出額	7,131,767	15.6%	1,786,625	0	4,062,245	1,282,897	0	0	0			0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	137,513	0.3%	79,631	0	11,150	19,026	27,706	0	0			0	
	小 計	18,033,862	39.4%	1,988,155	508,566	13,462,445	1,565,137	232,898	63,258	200,522	12,881		0	
4	(1)支払利息	878,342	1.9%								878,342		0	
	(2)回収不能見込計上額	190,576	0.4%									190,576	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小 計	1,068,918	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	878,342	190,576	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				5,468,512	5,468,445	15,651,923	7,265,391	828,282	2,774,413	6,913,886	386,932	878,342	190,576	0
(構 成 比 率)				11.9%	11.9%	34.2%	15.9%	1.8%	6.1%	15.1%	0.8%	1.9%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	915,566		111,319	25,693	173,031	303,812	3,840	1,241	85,255	0	0	0	211,375	
2	分担金・負担金・寄附金 c	890,115		15,470	0	488,671	383,363	0	0	1,008	0	0	0	1,603	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		1,805,681		126,789	25,693	661,702	687,175	3,840	1,241	86,263	0	0	0	212,978	
d/a		3.94%		2.3%	0.5%	4.2%	9.5%	0.5%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		44,021,021		5,341,723	5,442,752	14,990,221	6,578,216	824,442	2,773,172	6,827,623	386,932	878,342	190,576	0	△ 212,978

③ 純資産変動計算書について

③ 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

貸借対照表の項でも述べましたが、純資産とは市が保有する資産のうち、現在までの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。

例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。

逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

純資産変動計算書

(単位：千円)

	20年度	19年度	差 額
期首純資産残高	180,488,695	174,529,851	5,958,844
純経常行政コスト	△ 43,691,018	△ 44,021,021	330,003
財源調達			
一般財源			
地方税	36,700,550	36,873,051	△ 172,501
地方交付税	100,544	131,879	△ 31,335
その他行政コスト充当財源	4,148,475	4,241,987	△ 93,512
経常国県補助金等受入	6,956,589	6,794,611	161,978
建設国県補助金等受入	738,133	1,203,103	△ 464,970
臨時損益	3,618,925	508,566	3,110,359
資産評価替えによる変動額	△ 85,081	226,668	△ 311,749
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	188,975,812	180,488,695	8,487,117

1. 純経常行政コストと財源

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが転記されています。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金等）のみを財源として充てているため、平成20年度の純経常行政コストは約437億円のマイナスでした。

一方、純資産変動計算書では、純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源及び経常国県補助金等受入）が、どの程度調達できているかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているかがわかります。

平成20年度は、純経常行政コスト約437億円に対して、地方税等の経常的な収入が約479億円収入されているため、純経常行政コストに対し必要な財源が充分確保できていることがわかります。

地方税等の一般財源が、行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上されるのは、一般財源は経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることから、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

一般財源の内訳を前年度と比較すると、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源の全てが減少しています。

また、行政コスト計算書に計上されていない国県補助金等は、純資産変動計算書に計上されていますが、国県補助金等受入の総額も前年度と比較して約3億円減少しています。

平成20年度の純経常行政コストの減少は前年度と比較して約3億円程度で、一般財源及び国県補助金等受入の総額も前年度と比較すると減少していますが、臨時損益の計上により、純資産の増加額は約85億円となり、期末純資産残高は約1,890億円となっています。

2. 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

具体的には、災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失及び損失補償等引当金等が、これに該当します。

平成20年度に臨時損益が大きく増加しているのは、前年度に損失補償債務として損失補償等引当金繰入等に計上されていた土地開発公社からの物件（土地）の購入にかかる実質的な債務負担について、債務負担行為（約34億円）を設定したことにより、履行すべき額が確定していない損失補償債務が減少したことによるものです。

なお、投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による投資損失として、500万円を計上しています。

3. 資産評価替えによる変動額

貸借対照表において、売却可能資産を時価評価することにより、評価替えによる増減が生じます。

平成20年度は、約1億円の減少分を計上しています。

純資産変動書の用語解説

用 語	解 説
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の公共資産（有形固定資産等）及び投資等（投資及び出資金、基金等）を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いたもの（行政コスト計算書から転記）
一般財源	地方税のように財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
地方税	本市の場合、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び都市計画税
地方交付税	普通交付税及び特別交付税（本市は普通交付税不交付団体）
その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の国・県からの交付金等
国県補助金等受入	国もしくは県から交付された補助金等。公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに分割して計上する。
投資損失	投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による損失
損失補償等引当金繰入等	市が損失補償を行っている地方公社や第三セクター等の債務のうち、履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した引当金による財源の移動
科目振替	純資産を形成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を形成するために投入された財源の移動
公共資産処分による財源増	土地の売却等の資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の移動
貸付金・出資金等の回収等による財源投入	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の移動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産形成の財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債を償還したことによるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替
資産評価替えによる財源増	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもの

平成20年度 茅ヶ崎市純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	180,488,695	25,927,855	181,899,974	△ 28,779,131	1,439,997
純経常行政コスト	△ 43,691,018			△ 43,691,018	
一般財源					
地方税	36,700,550			36,700,550	
地方交付税	100,544			100,544	
その他行政コスト充当財源	4,148,475			4,148,475	
国県補助金等受入	7,694,722	738,133		6,956,589	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	25,806			25,806	
投資損失	△ 5,000			△ 5,000	
損失補償等引当金繰入等	3,598,119			3,598,119	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,929,348	△ 3,929,348	
公共資産処分による財源増		0	0	2,994	△ 2,994
貸付金・出資金等への財源投入			4,071,413	△ 4,071,413	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,042,550	3,042,550	
減価償却による財源増		△ 675,004	△ 3,598,227	4,273,231	
地方債償還に伴う財源振替			3,801,162	△ 3,801,162	
資産評価替えによる変動額	△ 85,081				△ 85,081
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	188,975,812	25,990,984	187,061,120	△ 25,428,214	1,351,922

平成19年度 茅ヶ崎市純資産変動計算書

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	174,529,851	25,392,547	176,242,633	△ 28,344,206	1,238,877
純経常行政コスト	△ 44,021,021			△ 44,021,021	
一般財源					
地方税	36,873,051			36,873,051	
地方交付税	131,879			131,879	
その他行政コスト充当財源	4,241,987			4,241,987	
国県補助金等受入	7,997,714	1,203,103		6,794,611	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,582			△ 6,582	
公共資産除売却損益	48,564			48,564	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	466,584			466,584	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,075,721	△ 5,075,721	
公共資産処分による財源増		0	0	25,548	△ 25,548
貸付金・出資金等への財源投入			1,821,336	△ 1,821,336	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,686,764	1,686,764	
減価償却による財源増		△ 667,795	△ 3,547,988	4,215,783	
地方債償還に伴う財源振替			3,995,036	△ 3,995,036	
資産評価替えによる変動額	226,668				226,668
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	180,488,695	25,927,855	181,899,974	△ 28,779,131	1,439,997

④ 資金収支計算書について

④ 資金収支計算書について

市の支出（歳出）をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが、わかりやすくなります。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は【貸借対照表の3 流動資産（1）現金預金 ③ 歳計現金】と一致します。

資金収支計算書

(単位：千円)

	20年度	19年度	差 額
1 経常的収支	11,258,945	11,770,909	△ 511,964
経常的支出 A	39,650,084	39,173,061	477,023
経常的収入 B	50,909,029	50,943,970	△ 34,941
2 公共資産整備収支	△ 4,307,607	△ 5,584,288	1,276,681
公共資産整備支出 C	7,422,152	7,766,289	△ 344,137
公共資産整備収入 D	3,114,545	2,182,001	932,544
3 投資・財務的収支	△ 7,476,067	△ 6,558,375	△ 917,692
投資・財務的支出 E	10,712,481	8,437,988	2,274,493
投資・財務的収入 F	3,236,414	1,879,613	1,356,801
当期収支 H - G = I	△ 524,729	△ 371,754	△ 152,975
支出合計 A + C + E = G	57,784,717	55,377,338	2,407,379
収入合計 B + D + F = H	57,259,988	55,005,584	2,254,404
期首資金残高（前年度繰越金） J	3,234,766	3,606,520	△ 371,754
期末資金残高 (I + J)	2,710,037	3,234,766	△ 524,729

経常的収支 … 人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

公共資産形成収支 … 道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

投資・財務的収支 … 投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

本市の資金収支計算書では、経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支」は黒字で問題はありませんが、この黒字の額が減少するほど、現在の行政サービスを続けていく余裕が失われていきます。

平成20年度を前年度と比較すると、「経常的収支」の黒字額が約5億円減少しています。

経常的支出は、人件費が約3億円減、物件費が約1億円減、社会保障給付が約4億円増、他会計等への事務費等充当財源繰出支出が約5億円増等の要因により、前年度と比較して約5億円増加しています。

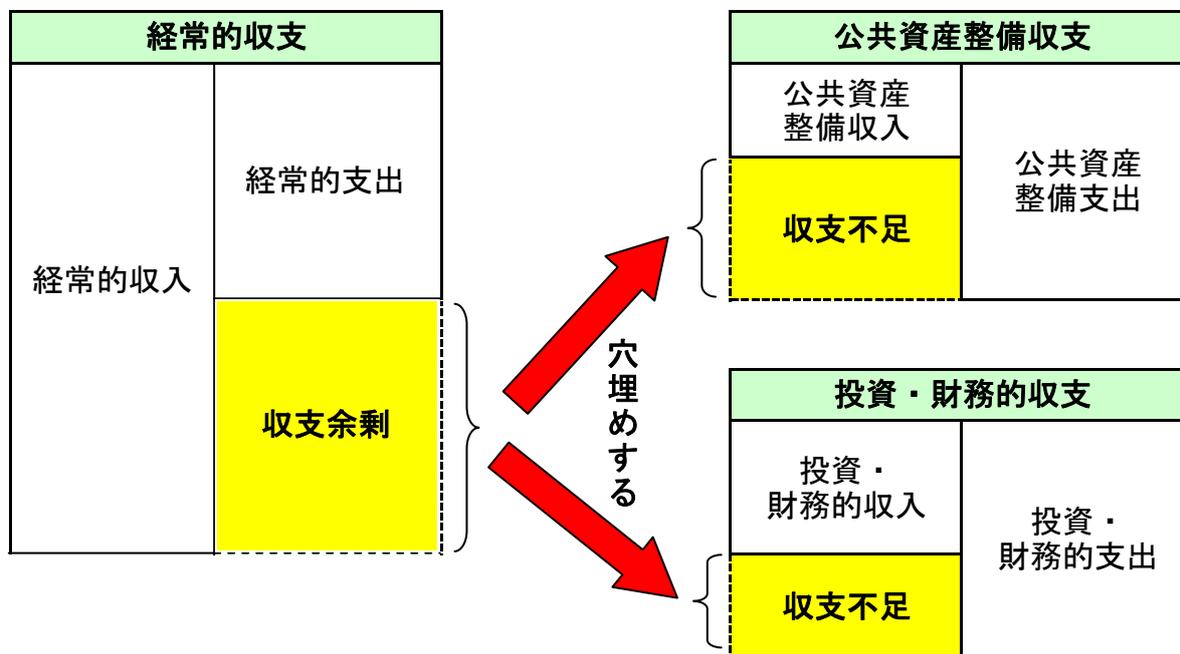
一方、経常的収入は、地方税が約1億円減、国県補助金等が約2億円増、地方債発行額が1億円増、その他収入が約2億円減等の要因により、前年度と比較してほぼ同額でした。

また、経常的収入に占める地方税等の自主財源の割合は76.3%（前年度76.5%）で、財政的自立度が高いことを示しています。

なお、前年度と比較して、投資・財務的収入が約14億円、投資・財務的支出が約23億円増加していますが、これは土地開発基金を廃止し、公共施設等再編整備基金を設置したことによるものです。

「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」は赤字（△）ですが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っています。

～資金収支計算書での資金の流れ～



平成20年度の資金収支計算書を概観すると、収入の合計(H)が約573億円であるのに対し、支出の合計(G)が約578億円であったため、当期収支は約5億円の減少でした。

そのため、期首資金残高（前年度繰越金）の約32億円から、当期収支を減額した金額（約27億円）を翌年度以降の財源として繰り越しています。

平成20年度 茅ヶ崎市資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,428,661
物件費	7,695,013
社会保障給付	9,194,979
補助金等	2,129,922
支払利息	791,030
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,819,084
その他支出	591,395
支出合計	39,650,084
地方税	36,486,907
地方交付税	100,544
国県補助金等	6,936,080
使用料・手数料	880,521
分担金・負担金・寄附金	904,911
諸収入	585,576
地方債発行額	1,600,000
基金取崩額	939
その他収入	3,413,551
収入合計	50,909,029
経常的収支額	11,258,945

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,944,528
公共資産整備補助金等支出	142,105
他会計等への建設費充当財源繰出支出	335,519
支出合計	7,422,152
国県補助金等	758,642
地方債発行額	2,266,700
基金取崩額	0
その他収入	89,203
収入合計	3,114,545
公共資産整備収支額	△ 4,307,607

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,000
貸付金	1,319,862
基金積立額	2,688,775
定額運用基金への繰出支出	9,355
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,465,343
地方債償還額	5,219,146
支出合計	10,712,481
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,319,592
基金取崩額	1,739,785
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	28,800
その他収入	148,237
収入合計	3,236,414
投資・財務的収支額	△ 7,476,067

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 524,729
期首歳計現金残高	3,234,766
期末歳計現金残高	2,710,037

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,082千円です。

※ 2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		57,259,988 千円
地方債発行額	△	3,866,700 千円
財政調整基金等取崩額	△	0 千円
支出総額	△	57,784,717 千円
地方債元利償還額		6,007,094 千円
財政調整基金等積立額		45,430 千円
基礎的財政収支		1,661,095 千円

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債費発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。

近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多いため、重要な指標として注記しました。

なお、収入総額には繰越金を含めず、実質的な単年度のプライマリーバランスを計上しており、平成20年度の本市は約17億円のプラスでした。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

平成19年度 茅ヶ崎市資金収支計算書

〔 自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,727,615
物件費	7,812,701
社会保障給付	8,816,185
補助金等	1,948,397
支払利息	878,342
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,355,941
その他支出	633,880
支出合計	39,173,061
地方税	36,623,691
地方交付税	131,879
国県補助金等	6,768,186
使用料・手数料	914,634
分担金・負担金・寄附金	877,843
諸収入	554,094
地方債発行額	1,500,000
基金取崩額	1,166
その他収入	3,572,477
収入合計	50,943,970
経常的収支額	11,770,909

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,229,203
公共資産整備補助金等支出	137,513
他会計等への建設費充当財源繰出支出	399,573
支出合計	7,766,289
国県補助金等	1,229,528
地方債発行額	941,500
基金取崩額	0
その他収入	10,973
収入合計	2,182,001
公共資産整備収支額	△ 5,584,288

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,499
貸付金	1,695,538
基金積立額	139,271
定額運用基金への繰出支出	25
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,376,253
地方債償還額	5,224,402
支出合計	8,437,988
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,697,083
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	74,112
その他収入	108,418
収入合計	1,879,613
投資・財務的収支額	△ 6,558,375

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 371,754
期首歳計現金残高	3,606,520
期末歳計現金残高	3,234,766

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成19年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	55,005,584	千円
地方債発行額	△ 2,441,500	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 55,377,338	
地方債元利償還額	6,102,744	
財政調整基金等積立額	32,271	
基礎的財政収支	3,321,761	千円

第3章

連結財務書類4表について

第3章 連結財務書類4表について

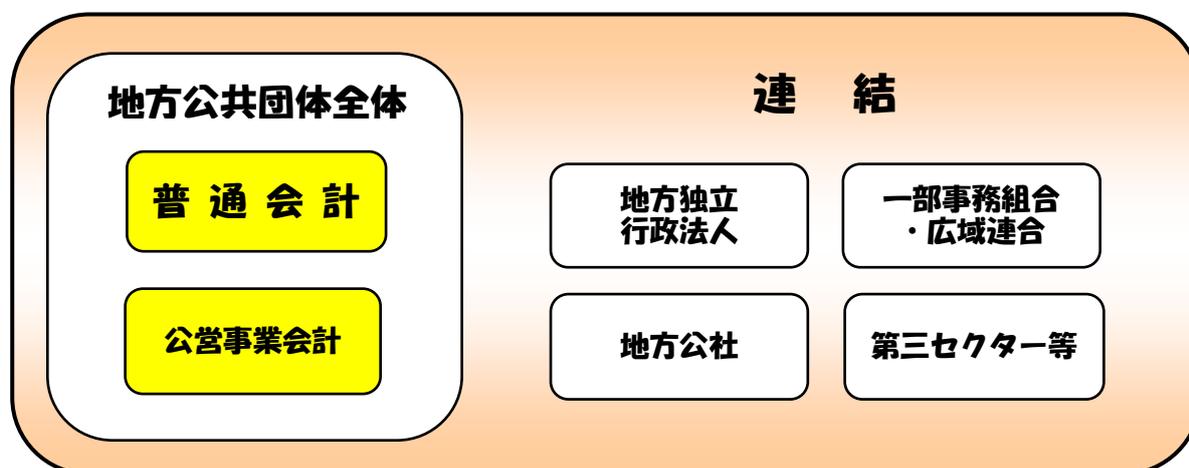
1 連結の目的と必要性

市では普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で病院事業、特別会計で下水道事業や国民健康保険事業など、市民のみなさまと密接な関わりをもつ事業を行っています。

また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の茅ヶ崎市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析する場合には、連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係団体や法人をひとつの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。



<連結財務書類を構成する会計・団体・法人のイメージ>

2 連結の手法

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準等に則って作成されており、これを法定決算書類といいます。

法定決算書類は、地方公営企業法の財務規定、土地開発公社経理基準要綱、公益法人会計基準等の所定の会計基準に基づく作成が求められています。

民間企業では、各社が企業会計原則に則り、同じフォームで財務書類を作成しているため、連結するにあたって大きな問題は生じませんが、地方公共団体ではそれぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って財務書類を作成しているため、その調整が必要になります。

そのため、連結を行うためには、まず普通会計で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加える必要があります。（連結の手法の詳細については70～71頁の資料1を参照）

その際に、資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが、同じ内容でも、会計基準によって法定決算書類の表示科目が異なる場合は、連結財務書類の科目に揃えるため、原則として普通会計に準じて表示科目の読替を行います。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体として連結財務書類を作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない財務書類や項目については、普通会計に準じて新たに作成・計上を行っております。

また、連結財務書類は、連結グループというひとつの行政サービス実施体が外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた次のような取引は、内部取引とみなし、原則としてすべて相殺消去を行います。

- ・ 普通会計と公営事業会計間の繰出金と繰入金
- ・ 普通会計から関係団体への出資金と、関係団体の基本金
- ・ 普通会計から関係団体への貸付金と、関係団体の借入金
※ 本市の場合、年度内に返済しているため、現金の動きはありません。
- ・ 普通会計から関係団体への補助金の支給と、関係団体の補助金の受入
- ・ 連結対象会計間のサービス提供（売上）と、サービス供給（仕入）

※ 相殺消去の内訳については、73頁の資料3を参照

3 連結の範囲

真の茅ヶ崎市全体の資産・負債・行政コスト・収益等に関する財務活動を分析するため、公営事業会計（企業会計である病院事業会計や、下水道事業や国民健康保険事業等の特別会計）は、すべて連結の対象となります。

また、「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定より、茅ヶ崎市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資しており、その経営に影響力を及ぼしていると判断される地方公社や第三セクター等の関係団体を連結の対象としています。

これらのことから、本市における連結の対象は、普通会計、公営企業会計（1会計）、特別会計（5会計）、広域連合（1団体）、地方公社（1法人）、第三セクター等（4法人）としています。

※ 連結範囲については72頁の資料2を参照

(資料1) 連結の手法

1. 対象範囲	<p>普通会計、公営企業会計(1会計)、特別会計(5会計)、広域連合(1団体)、地方公社(1団体)、第三セクター等(4団体)</p> <p>※(資料2)を参照</p>
2. 対象年度	平成20年度(基準日:平成21年3月31日)
3. 会計基準	<p>地方公共団体及び連結対象法人においては、それぞれ独自の会計基準が定められているため、連結に際しては会計基準の統一は行わず、原則として各々の既存の財務書類の金額を基礎として連結を行います。 ただし、各法人の会計基準において作成されていない財務書類は、普通会計に準じて作成をします。 また、回収不能見込額や賞与引当金等、各法人の会計基準において求められていない会計処理は、普通会計に準じて評価・計上を行います。</p> <hr/> <p>① 普通会計・特別会計・広域連合</p> <p>「新地方公会計制度実務研究会報告書」で提示された総務省方式改訂モデルに基づいて作成した財務書類4表を活用します。</p> <hr/> <p>② 公営企業会計</p> <p>地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した財務書類を活用します。</p> <hr/> <p>③ 地方公社及び第三セクター等</p> <p>公益法人会計基準、土地開発公社経理基準要綱等に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告がなされている各々の財務書類を活用します。</p>
4. 減価償却方法	<p>① 普通会計及び特別会計</p> <p>「新地方公会計制度実務研究会報告書」で提示された有形固定資産耐用年数表に基づき、当該区分ごとの定額法により算出します。</p> <hr/> <p>② 公営企業会計</p> <p>地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づく定率法によります(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)。</p> <hr/> <p>③ 地方公社及び第三セクター等</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)の規定に基づく定額法によります。</p>

5. 退職手当引当金	<p>① 普通会計、公営企業会計、特別会計</p> <p>会計年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上します。</p> <hr/> <p>② 地方公社及び第三セクター等</p> <p>それぞれの貸借対照表上に計上している額を計上します。</p> <p>※（資料4）を参照</p>
6. 相殺消去	<p>連結財務書類は、連結の対象となる会計及び法人等を一つの行政サービス実施体とみなして作成します。</p> <p>そのため、連結の対象となる会計及び法人間で行われている資金の出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、売上（支払）、繰出（繰入）等の取引は、単にお金の置き場所が変わったに過ぎないため、内部取引は相殺消去しています。</p> <p>ただし、下水道料金や施設使用料等、条例で金額が定められているものは、相殺消去の対象から除いています。</p> <p>また、普通会計の財務書類において、「損失補償等引当金」等として計上されている連結対象法人に係る負債などは、連結財務書類では相手方の財務書類に既に計上されているため、重複を避けるため連結財務書類内訳表の普通会計では計上を行いません。</p> <p>そのため、「普通会計の財務書類」と「連結財務書類内訳表の普通会計」は数値が異なる場合があります。</p> <p>※（資料3）を参照</p>
7. 出納整理期間中の調整	<p>普通会計・特別会計・広域連合においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を財務書類に計上しておりますが、その他の連結対象には出納整理期間はありません。</p> <p>そのため、連結に際して、「出納整理期間が設けられている会計及び法人等」と「出納整理期間が設けられていない会計及び法人等」との間で出納整理期間中に現金の受払い等がなされている場合には、「出納整理期間が設けられていない会計及び法人等」においても、出納整理期間に相当する期間の現金の受払い等が当該年度内になされたものとして調整を行っています。</p> <p>※（資料3）を参照</p>
8. その他	<p>普通会計以外の会計及び法人等の収益については、国県補助金等を除き、行政コスト計算書に計上しています。</p> <p>連結財務書類4表の作成に際しては、平成21年6月に国（総務省）が公表した「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」の『総務省方式改訂モデル編』を参考としています。</p> <p>連結財務書類4表は、市と連携協力して公共サービスを実施している団体・法人等を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、連結対象の団体・法人等の資産、債務、コスト及び収益等が市に帰属するものではありません。</p>

(資料2) 連結の範囲

1. 普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なっている会計の範囲について、財政比較などをするために統一的に用いられている会計区分です。

一般会計、公共用地先行取得事業特別会計

2. 公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用、もしくは一部適用する地方公共団体が営む企業で、一般行政部門から独立した組織により経営されています。公営企業は独立採算性をとることとされており、当該事業の経営に伴う収入をもって事業を行っています。

病院事業会計

3. 特別会計

特別会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、上記の普通会計及び公営企業会計に属さない会計です。公営企業とは異なり、一般行政部門のなかで特別会計を設けるなどして運営されています。

下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計(保険事業勘定及び介護サービス事業勘定)

4. 地方独立行政法人

地方独立行政法人とは、住民の生活、地域社会及び地域経済の安定等の公共上の見地から必要な事務事業ではあるが、地方公共団体が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体に委ねた場合には実施されないおそれがあると認められる事務事業を実施するために、地方独立行政法人法の定めるところにより地方公共団体が設立する法人のことです。(本市には該当する法人はありません。)

該当なし

5. 一部事務組合及び広域連合

一部事務組合及び広域連合とは、複数の普通地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。

なお、連結財務書類4表では、各組合等に対する負担割合で按分した金額を計上しています。

神奈川県後期高齢者医療広域連合

6. 地方公社及び第三セクター等

連結財務書類4表の対象とした関係団体は、市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資しており、市議会への報告がなされている5法人です。

茅ヶ崎市土地開発公社、(財)茅ヶ崎市学校建設公社、(財)茅ヶ崎市都市施設公社、(財)茅ヶ崎市文化振興財団、(社福)茅ヶ崎市社会福祉事業団

(資料3) 内部取引調査表

(単位:千円)

取引の内訳	相手先	普通会計	公営事業会計						介護保険事業 介護サービス 事業勘定	広域連合 神奈川県 後期高齢者 医療	地方三公社 茅ヶ崎市 土地開発公社	第三セクター等				小計
			地方公営企業 病院事業	下水道事業	国民健康 保険事業	老人保健 医療事業	後期高齢者 医療事業	保健事業勘定				(財)茅ヶ崎市 学校建設公社	(財)茅ヶ崎市 都市施設公社	(財)茅ヶ崎市 文化振興財団	(社福)茅ヶ崎市 社会福祉事業団	
平成20年度末の残高																
投資/出資金		5,439,472														5,439,472
資本金/正味財産			5,118,472							5,000	5,000	8,000	300,000	3,000		5,439,472
貸付金		0														0
借入金										0	0					0
未収金		3,149	502,188									44	4,170	96		506,498
うち出納整理期間中の精算		3,149	502,188									44	4,170	96		506,498
未払金		505,586			155		757					100,023	3,149			103,172
うち出納整理期間中の精算		505,586			155		757					100,023	3,149			103,172
平成20年度中の取引の内容																
資金の貸付け		555,000														555,000
資金の回収		555,000														555,000
資金の借入れ										500,000	55,000					555,000
資金の返済										500,000	55,000					555,000
貸付利息の受取り																0
借入利息の支払い																0
他会計への売上/サービス提供		50	40,941							479,736	974,278	199,002	217,847	224,860		2,136,714
他会計からの仕入/サービス供給		2,118,627		9,681	1,345		7,011						50			2,136,714
他会計への繰出し		5,263,665														5,263,665
他会計からの繰入れ				1,748,000	1,392,653	87,301	406,077	1,583,354	46,280							5,263,665
補助金等の支出		2,429,545					1,814,108			33,249						4,276,902
補助金等の受入れ		23,801	1,459,095				9,448			2,730,962			53,596			4,276,902
市税の収納		17,199														17,199
市税の納付										7,373	3,846	5,980				17,199
その他の取引の内容																
指定管理者納付金の受取り		100,023														100,023
指定管理者納付金の納付												100,023				100,023

※特別会計の財務書類については、決算統計の集計値を基に作成しているため、繰入れの金額が一部決算書の金額と異なります。

※連結財務書類4表の作成に用いている神奈川県後期高齢者医療広域連合の財務書類は、広域連合全体の金額を負担割合で按分して集計したものであるため、内部取引の計上金額が、一部実際の金額とは異なります。

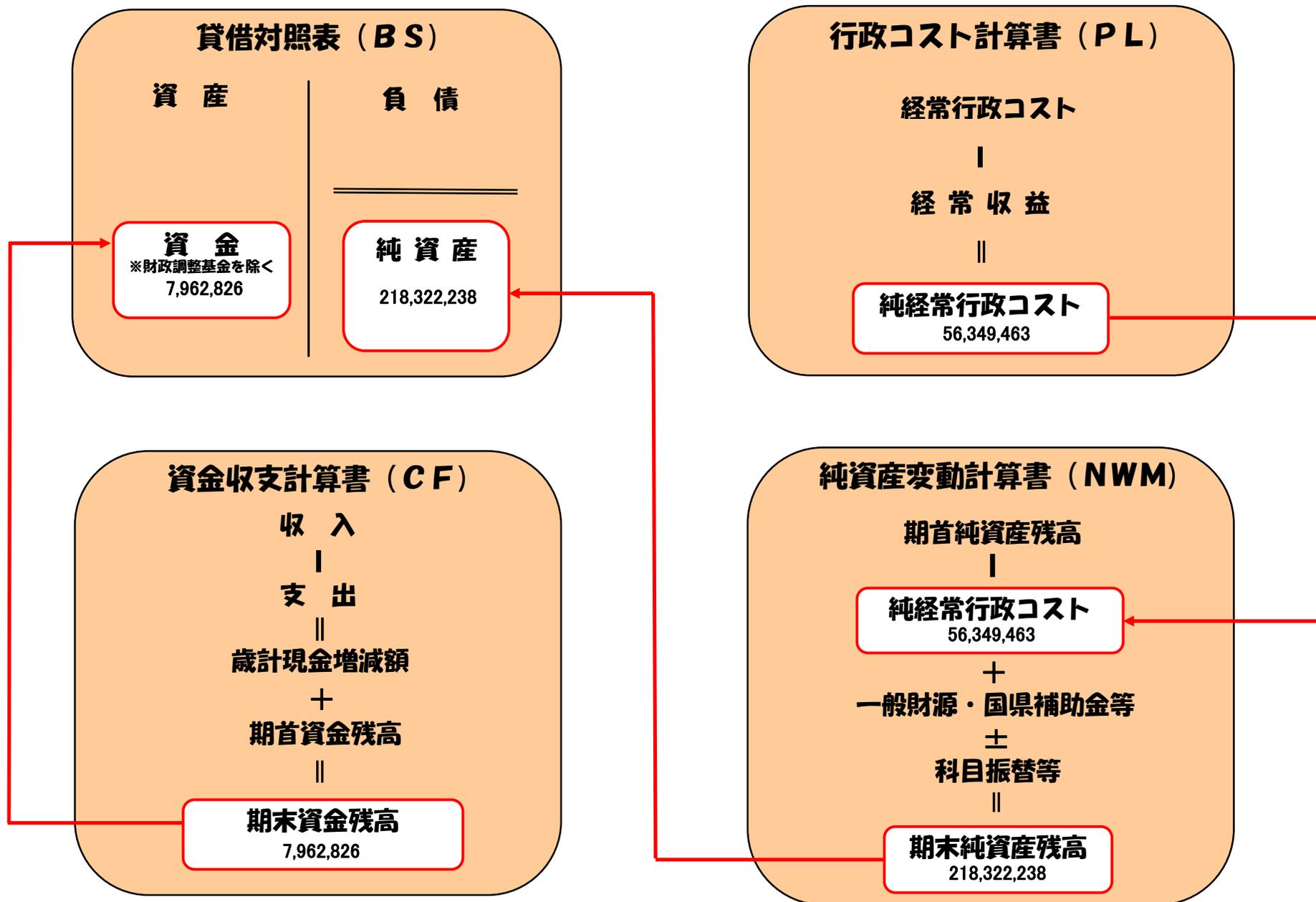
(資料4) 退職手当等引当金明細表

区分	会計・法人名等	退職手当等引当金 (千円)	うち翌年度支払予定額 (千円)	引当対象人員 (人)	(参考)当年度支給額 (千円)	(参考)当年度支給人員 (人)	備考
普通会計	普通会計	12,430,866	1,566,513	1,390	1,638,631	85	病院事業会計を除く公営事業会計については、普通会計から支出する。 (予算・決算に準拠)
公営事業会計	病院事業会計	1,834,791	255,000	374	283,001	56	普通会計から支出する
	下水道事業特別会計	-	-	-	-	-	
	国民健康保険事業特別会計	-	-	-	-	-	
	老人保健医療事業特別会計	-	-	-	-	-	
	後期高齢者医療事業特別会計	-	-	-	-	-	
	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	-	-	-	-	-	
	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	-	-	-	-	-	
一部事務組合・広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	-	-	-	-	-	職員は市町村からの派遣
地方独立行政法人	該当なし						
地方三公社	茅ヶ崎市土地開発公社	-	-	-	-	-	職員は市からの派遣
第三セクター等	(財)茅ヶ崎市学校建設公社	-	-	-	-	-	職員は市からの派遣
	(財)茅ヶ崎市都市施設公社	6,102	2,242	25	1,701	4	当年度支給額は、発生主義による
	(財)茅ヶ崎市文化振興財団	15,316	-	10	78	1	当年度支給額は、発生主義による
	(社福)茅ヶ崎市社会福祉事業団	1,250	-	24	-	-	
合計		14,288,325	1,823,755	1,823	1,923,411	146	

注1) 普通会計の退職手当等引当金は、「地方公共団体の財政健全化に関する法律」における健全化判断比率を算定するための書式「4⑤A表 退職手当支給予定額に係る負担見込額」で算出した将来負担額を転記しています。

注2) 病院事業会計の退職手当等引当金は、「地方公共団体の財政健全化に関する法律」における健全化判断比率を算定するための書式「4⑤A表 退職手当支給予定額に係る負担見込額」使用し、普通会計に準じて算出した額を計上しています。

(資料5) 総務省方式改訂モデル 連結財務書類4表の関係



① 連結貸借対照表について

① 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、茅ヶ崎市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、連結貸借対照表です。

連結に際して、貸借対照表を作成していない特別会計等については、普通会計に準じて新たに作成をしていますが、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等ではそれぞれの会計基準に則って貸借対照表を作成しているため、既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための組み替えを行っています。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体とみなして作成をするため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目等については、普通会計に準じて算定し計上をしていることから、既存の法定決算書類の数値とは異なるものになります。

具体例を挙げると「新地方公会計制度実務研究会報告書」で規定されている「売却可能資産」「回収不能見込額」「賞与引当金」等については、普通会計に準じて算出を行い計上しています。

また、公営企業会計である市立病院事業会計の法定決算書類では、退職手当引当金の計上は必ずしも義務付けられていませんが、連結貸借対照表では普通会計に準じて算出を行い、これを計上しています。

なお、普通会計から連結対象会計・法人等への出資金（連結対象会計・法人等の基本金）、連結対象会計・法人等の間での取引（サービス提供／供給）により生じた未収金や未払金等は、内部取引として相殺消去を行っています。

※ 内部取引の相殺消去については、73頁の資料3を参照

連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	20年度	19年度	差 額	負債の部	20年度	19年度	差 額
1 公共資産	308,624,290	306,868,798	1,755,492	1 固定負債	99,501,144	101,101,715	△ 1,600,571
(1)有形固定資産	305,310,744	303,665,858	1,644,886	(1) 地方債	87,034,375	88,432,030	△ 1,397,655
(2)売却可能資産	3,313,546	3,202,940	110,606	(2) 関係団体長期借入金等	0	0	0
2 投資等	7,148,931	5,977,165	1,171,766	(3) 長期未払金	2,199	2,199	0
(1) 投資及び出資金	681,646	671,646	10,000	(4) 退職手当引当金	12,464,570	12,667,486	△ 202,916
(2) 貸付金	735	315	420	(5) その他	0	0	0
(3) 基金等	5,052,020	3,449,155	1,602,865	2 流動負債	13,950,304	15,978,615	△ 2,028,311
(4) 長期延滞債権	2,730,704	2,672,614	58,090	(1) 翌年度償還予定地方債	7,326,075	7,641,905	△ 315,830
(5) その他	8,473	489,181	△ 480,708	(2) 短期借入金	3,118,000	4,808,665	△ 1,690,665
(6) 回収不能見込額	△ 1,324,647	△ 1,305,746	△ 18,901	(3) 未払金	683,650	558,860	124,790
3 流動資産	15,474,363	15,852,736	△ 378,373	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,823,755	1,859,953	△ 36,198
(1) 資金	13,572,544	13,840,558	△ 268,014	(5) 賞与引当金	956,602	1,053,989	△ 97,387
(うち歳計現金等)	7,962,826	8,276,270	△ 313,444	(6) その他	42,222	55,243	△ 13,021
(2) 未収金	2,408,206	2,507,760	△ 99,554	負債合計	113,451,448	117,080,330	△ 3,628,882
(3) 販売用不動産	0	0	0	純資産の部	20年度	19年度	差 額
(4) その他	70,777	54,317	16,460	純資産合計	218,322,238	212,187,117	6,135,121
(5) 回収不能見込額	△ 577,164	△ 549,899	△ 27,265	負債及び純資産合計	331,773,686	329,267,447	2,506,239
4 繰延勘定	526,102	568,748	△ 42,646				
資産合計	331,773,686	329,267,447	2,506,239				

1. 連結貸借対照表の経年比較

資産の総額は約3,318億円で、前年度と比較して約25億円増加しています。

公共資産の総額は約3,086億円で、普通会計の約26億円増、病院事業の約2億円減、下水道事業の約5億円増、土地開発公社の約1億円減、学校建設公社の約10億円減等の要因により、前年度と比較して約18億円増加しています。

なお、土地開発公社の有形固定資産については、前年度はすべて「①生活インフラ・国土保全」に計上していましたが、20年度より活用目的に応じて「③福祉」と区分して計上しています。

投資等の総額は約71億円で、前年度と比較して約12億円増加しており、その主な要因は普通会計の基金等が約9億円増加したことによるものです。

流動資産の総額は約155億円で、普通会計の資金の約5億円減、神奈川県後期高齢者医療広域連合の約2億円増等の要因により、前年度と比較して約4億円減少しています。

負債の総額は約1,135億円で、前年度と比較して約36億円減少しています。

内訳では、固定負債が普通会計の約12億円減、病院事業の約6億円減、下水道事業の地方債の約2億円増等の要因により、約16億円減少しました。

流動負債も、普通会計の約6億円減、土地開発公社の短期借入金の約5億円減、学校建設公社の短期借入金の約10億円減等の要因により、約20億円減少しています。

純資産の総額は約2,183億円となり、前年度と比較して約61億円増加しています。

会計別にみると、普通会計（約49億円の増）、神奈川県後期高齢者医療広域連合（約4億円の増）などの12会計等で増加し、病院事業（約3億円の減）、国民健康保険事業（約1億円の減）の2会計等で減少しています。

○ 社会資本形成の世代間負担比率

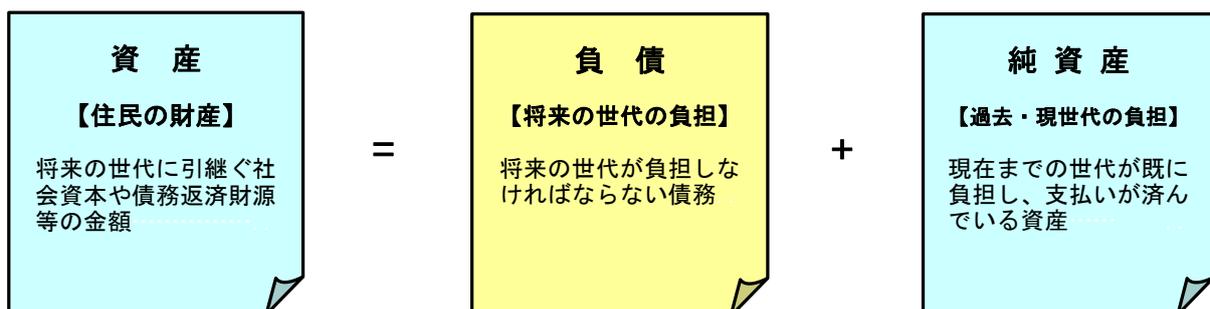
(単位：千円)

	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増減 (A) - (B)
公共資産合計	308,624,290	306,868,798	1,755,492
純資産合計	218,322,238	212,187,117	6,135,121
過去・現世代負担比率	70.7%	69.1%	1.6

$$\text{○ 社会資本形成の過去・現世代負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

これまで茅ヶ崎市は、約3,086億円の公共資産を形成してきましたが、そのうちの70.7%にあたる2,183億円については、現在までの世代の負担で既に支払いが済んでいます。残りの29.3%については、将来の世代の負担となり、今後債務を返済していくことになります。

平成20年度の過去・現世代負担比率は70.7%で、債務の返済が進んだため、前年度と比較して1.6ポイント増加しています。



2. 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

(単位:千円)

	連結ベース		普通会計ベース		※ 連単倍率 (倍)
	総額	構成比率	総額	構成比率	
公共資産	308,624,290	93.0%	227,311,871	92.3%	1.36
投資等	7,148,931	2.1%	10,183,087	4.1%	0.70
流動資産	15,474,363	4.7%	8,763,268	3.6%	1.77
繰延勘定	526,102	0.2%	0	0.0%	-
資産合計	331,773,686	100.0%	246,258,226	100.0%	1.35
地方債	87,034,375	76.7%	39,305,918	68.6%	2.21
翌年度償還予定地方債	7,326,075	6.5%	4,849,615	8.5%	1.51
退職手当引当金	12,464,570	11.0%	10,864,353	19.0%	1.15
翌年度支払予定退職手当	1,823,755	1.6%	1,566,513	2.7%	1.16
その他の負債	4,802,673	4.2%	696,015	1.2%	6.90
負債合計	113,451,448	100.0%	57,282,414	100.0%	1.98
純資産	218,322,238	70.7%	188,975,812	83.1%	1.16
負債・純資産合計	331,773,686	100.0%	246,258,226	100.0%	1.35

※ 連単倍率とは、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。

※ 純資産の行の比率は、過去・現世代負担比率を掲載しています。

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの約3,318億円に対し、普通会計ベースでは約2,463億円で、連単倍率は1.35倍です。

資産の内訳をみていくと、公共資産は連結ベースの約3,086億円に対し、普通会計ベースでは約2,273億円で、連単倍率は1.36倍です。

これは連結ベースでは、病院事業における有形固定資産約137億円及び下水道事業における有形固定資産約656億円が計上されているためです。

有形固定資産は、連結ベース・普通会計ベースともに資産全体の9割以上を占め、有形固定資産（道路、学校、庁舎、病院、下水道等）として整備された資産が、市の行政サービスを支えていることを表しています。

また、投資等は、普通会計ベースの約102億円に対し、連結ベースでは約71億円で、連単倍率も0.70と、1を下回っています。

これは、普通会計ベースで投資及び出資金として計上されていた病院事業への出資金（約51億円）や文化振興財団への出資金（3億円）等の連結対象会計・法人等への出資金等が、連結ベースでは内部取引として相殺消去の対象となっていることが原因です。

流動資産は、普通会計ベースの約88億円に対し、連結ベースでは病院事業の流動資産（資金約34億円、未収金約16億円等）などの計上により約155億円で、連単倍率は1.77倍となっています。

一方、負債では、連結ベースの約1,135億円に対し、普通会計ベースでは約573億円で、連単倍率は1.98倍と、資産での連単倍率より高くなっています。

所有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいるものを表す純資産が公共資産に占める割合も、普通会計ベースが83.1%であるのと比較すると、連結ベースでは70.7%と低くなっています。

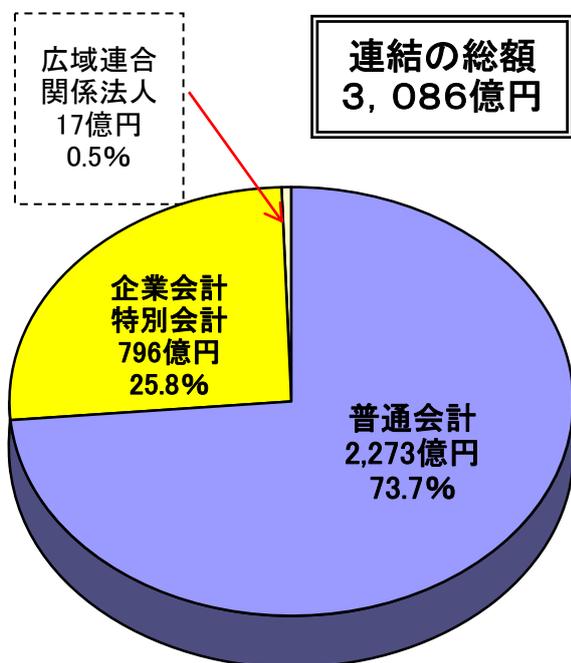
負債は、将来世代が返済していかなければならない債務なので、連結ベースでは普通会計ベースと比較して、将来世代の負担割合が高いことを表しています。

また、グラフ1及び2からも、連結ベースの場合、公共資産に占める企業会計及び特別会計の割合が25.8%であるのに対して、負債に占める割合は46.6%にも及んでいることがわかります。

これは、下水道事業での社会資産整備には多額の資金が必要ですが、将来の下水道使用料収入で資金回収することを前提に市債を活用する仕組みになっていることに加え、市債の償還年限が普通会計よりも長いこと、市立病院事業で新病院建設の資金として公営企業債を活用したことなどが原因としてあげられます。

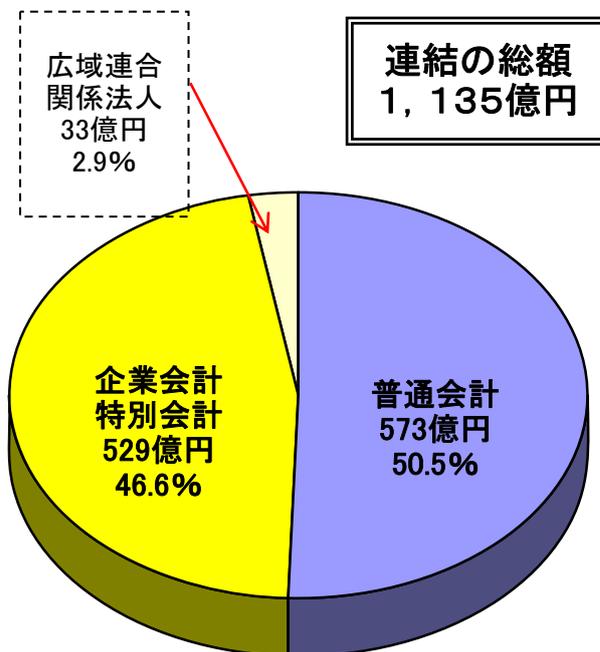
グラフ 1

公共資産の会計別割合



グラフ 2

負債の会計別割合



※ 普通会計とその他の会計及び法人等で重複する負債は、普通会計から除いています。

平成20年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	187,713,505	①普通会計地方債	39,305,918
②教育	60,984,113	②公営事業地方債	47,728,457
③福祉	6,402,326	地方公共団体計	87,034,375
④環境衛生	29,834,736	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,095,041	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,759,239	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	13,136,291	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	385,493	(3) 長期未払金	2,199
有形固定資産合計	305,310,744	(4) 引当金	12,464,570
(2) 売却可能資産	3,313,546	(うち退職手当等引当金)	12,464,570
公共資産合計	308,624,290	(うちその他の引当金)	0
2 投資等		(5) その他	0
(1) 投資及び出資金	681,646	固定負債合計	99,501,144
(2) 貸付金	735	2 流動負債	
(3) 基金等	5,052,020	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	2,730,704	①地方公共団体	7,326,075
(5) その他	8,473	②関係団体	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,324,647	翌年度償還予定額計	7,326,075
投資等合計	7,148,931	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,118,000
3 流動資産		(3) 未払金	683,650
(1) 資金	13,572,544	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,823,755
(うち財政調整基金)	5,609,718	(5) 賞与引当金	956,602
(うち歳計現金等)	7,962,826	(6) その他	42,222
(2) 未収金	2,408,206	流動負債合計	13,950,304
(3) 販売用不動産	0	負債合計	113,451,448
(4) その他	70,777	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 577,164	1 公共資産等整備国県補助金等	39,194,224
流動資産合計	15,474,363	2 公共資産等整備一般財源等	206,301,491
4 繰延勘定	526,102	3 他団体及び民間出資分	0
資産合計	331,773,686	4 その他一般財源等	△ 26,749,081
		5 資産評価差額	△ 424,396
		純資産合計	218,322,238
		負債及び純資産合計	331,773,686

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	134,265 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,066,202 千円

※2 本市は平成20年度普通交付税不交付団体です。

※3 有形固定資産のうち、土地は126,673,608千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は120,769,871千円です。

※4 この連結貸借対照表は、市と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び債務が市に帰属するものではありません。

平成20年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表内訳表（その1）

	地方公共団体									(合計) A+B+C
	普通会計 A	公営事業会計								
		公営企業会計 B	その他						(小計) C	
			病院	下水道	国民健康保険	老人保健医療	後期高齢者医療	介護保険 保険事業勘定 介護サービス事業勘定		
[資産の部]										
1. 公共資産										
(1) 有形固定資産										
①生活インフラ・国土保全	121,723,408	0	65,555,835	0	0	0	0	0	65,555,835	187,279,243
②教育	60,927,781	0	0	0	0	0	0	0	0	60,927,781
③福祉	6,088,640	0	0	0	0	0	0	0	0	6,088,640
④環境衛生	16,145,094	13,689,642	0	0	0	0	0	0	0	29,834,736
⑤産業振興	4,095,041	0	0	0	0	0	0	0	0	4,095,041
⑥消防	2,759,239	0	0	0	0	0	0	0	0	2,759,239
⑦総務	13,135,422	0	0	0	0	0	0	0	0	13,135,422
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	385,418	0	0	0	0	0	0	0	385,418
地方公共団体計	224,874,625	14,075,060	65,555,835	0	0	0	0	0	65,555,835	304,505,520
(2) 売却可能資産	2,437,246	18,600	0	0	0	0	0	0	0	2,455,846
公共資産合計	227,311,871	14,093,660	65,555,835	0	0	0	0	0	65,555,835	306,961,366
2. 投資等										
(1) 投資及び出資金	5,626,288	494,830	0	0	0	0	0	0	0	6,121,118
(2) 貸付金	0	735	0	0	0	0	0	0	0	735
(3) 基金等 (うち 退職手当目的基金等)	3,413,977	0	0	1,956	0	0	1,060,642	0	1,062,598	4,476,575
(4) 長期延滞債権	1,969,212	143,534	42,293	545,753	0	0	29,823	0	617,869	2,730,615
(5) その他	0	8,473	0	0	0	0	0	0	0	8,473
(6) 回収不能見込額	△ 821,390	△ 123,703	△ 15,287	△ 340,749	0	0	△ 23,518	0	△ 379,554	△ 1,324,647
投資等合計	10,188,087	523,869	27,006	206,960	0	0	1,066,947	0	1,300,913	12,012,869
3. 流動資産										
(1) 資金	8,319,755	3,378,509	281,580	304,671	3,185	32,256	298,412	0	920,104	12,618,368
(2) 未収金	585,582	1,606,164	50,161	613,684	0	15,651	31,243	0	710,739	2,902,485
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	70,064	0	0	0	0	0	0	0	70,064
(5) 回収不能見込額	△ 142,069	△ 10,021	△ 17,273	△ 383,163	0	0	△ 24,638	0	△ 425,074	△ 577,164
流動資産合計	8,763,268	5,044,716	314,468	535,192	3,185	47,907	305,017	0	1,205,769	15,013,753
4. 繰延勘定	0	526,102	0	0	0	0	0	0	0	526,102
資産合計	246,263,226	20,188,347	65,897,309	742,152	3,185	47,907	1,371,964	0	68,062,517	334,514,090
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1) 地方公共団体										
①普通会計地方債	39,305,918								0	39,305,918
②公営事業地方債		13,282,387	34,037,155	0	0	0	0	408,915	34,446,070	47,728,457
地方公共団体計	39,305,918	13,282,387	34,037,155	0	0	0	0	408,915	34,446,070	87,034,375
(2) 関係団体										
①一部事務組合・広域連合地方債									0	0
②地方三公社長期借入金									0	0
③第三セクター等長期借入金									0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	10,864,353	1,579,791	0	0	0	0	0	0	0	12,444,144
(うち 退職手当等引当金)	10,864,353	1,579,791	0	0	0	0	0	0	0	12,444,144
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	50,170,271	14,862,178	34,037,155	0	0	0	0	408,915	34,446,070	99,478,519
2. 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額										
①地方公共団体	4,849,615	575,632	1,862,685	0	0	0	0	38,143	1,900,828	7,326,075
②関係団体										0
翌年度償還予定額計	4,849,615	575,632	1,862,685	0	0	0	0	38,143	1,900,828	7,326,075
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	601,095	0	0	0	0	0	0	0	601,095
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,566,513	255,000	0	0	0	0	0	0	0	1,821,513
(5) 賞与引当金	690,515	204,767	17,870	10,396	0	3,492	13,116	0	44,874	940,156
(6) その他	0	33,179	0	0	0	0	0	0	0	33,179
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	7,106,643	1,669,673	1,880,555	10,396	0	3,492	13,116	38,143	1,945,702	10,722,018
負債合計	57,276,914	16,531,851	35,917,710	10,396	0	3,492	13,116	447,058	36,391,772	110,200,537
[純資産の部]										
1. 公共資産等整備国県補助金等	25,990,984	0	13,203,240	0	0	0	0	0	13,203,240	39,194,224
2. 公共資産等整備一般財源等	187,061,120	759,510	20,400,751	205,004	0	0	6,305	△ 447,058	20,165,002	207,985,632
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	△ 25,417,714	2,896,986	△ 3,624,382	526,752	3,185	44,415	1,352,543	0	△ 1,697,497	△ 24,218,225
5. 資産評価差額	1,351,922	0	0	0	0	0	0	0	0	1,351,922
純資産合計	188,986,312	3,656,496	29,979,599	731,756	3,185	44,415	1,358,848	△ 447,058	31,670,745	224,313,653
負債及び純資産合計	246,263,226	20,188,347	65,897,309	742,152	3,185	47,907	1,371,964	0	68,062,517	334,514,090

※病院事業の純資産のうち、公共資産等整備に係るものについては、国県補助金等に係る金額が未算入のため、すべて公共資産等整備一般財源等に計上しています。

平成20年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表内訳表（その2）

（単位：千円）

地方公共団体		広域連合	地方三公社	第三セクター等					（単純合計） E+F+G+H	（相殺消去等） I	純計 (E+F+G+H+I) J
（相殺消去等） D	純計 (A+B+C+D) E	神奈川県後期 高齢者医療 広域連合 F	茅ヶ崎市 土地開発公社 G	（財）茅ヶ崎市 学校建設公社	（財）茅ヶ崎市 都市施設公社	（財）茅ヶ崎市 文化振興財団	（社福）茅ヶ崎市 社会福祉事業団	（合計） H			
0	187,279,243	0	434,262	0	0	0	0	0	187,713,505	0	187,713,505
0	60,927,781	0	0	56,332	0	0	0	56,332	60,984,113	0	60,984,113
0	6,088,640	0	310,069	0	1,704	0	1,913	3,617	6,402,326	0	6,402,326
0	29,834,736	0	0	0	0	0	0	0	29,834,736	0	29,834,736
0	4,095,041	0	0	0	0	0	0	0	4,095,041	0	4,095,041
0	2,759,239	0	0	0	0	0	0	0	2,759,239	0	2,759,239
0	13,135,422	0	0	0	0	869	0	869	13,136,291	0	13,136,291
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	385,418	0	0	0	0	75	0	75	385,493	0	385,493
0	304,505,520	0	744,331	56,332	1,704	944	1,913	60,893	305,310,744	0	305,310,744
0	2,455,846	0	857,700	0	0	0	0	0	3,313,546	0	3,313,546
0	306,961,366	0	1,602,031	56,332	1,704	944	1,913	60,893	308,624,290	0	308,624,290
△ 5,118,472	1,002,646	0	0	0	0	0	0	0	1,002,646	△ 321,000	681,646
0	735	0	0	0	0	0	0	0	735	0	735
0	4,476,575	231,777	5,000	5,000	14,102	315,316	4,250	338,668	5,052,020	0	5,052,020
0	0	0	0	0	6,102	15,316	1,250	22,668	22,668	0	22,668
0	2,730,615	0	0	0	0	89	0	89	2,730,704	0	2,730,704
0	8,473	0	0	0	0	0	0	0	8,473	0	8,473
0	△ 1,324,647	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,324,647	0	△ 1,324,647
△ 5,118,472	6,894,397	231,777	5,000	5,000	14,102	315,405	4,250	338,757	7,469,931	△ 321,000	7,148,931
502,188	13,120,556	215,960	10,763	2,923	171,992	80,444	68,768	324,127	13,671,406	△ 98,862	13,572,544
△ 502,188	2,400,297	0	0	0	1,252	9,286	1,681	12,219	2,412,516	△ 4,310	2,408,206
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	70,064	0	0	0	0	0	713	713	70,777	0	70,777
0	△ 577,164	0	0	0	0	0	0	0	△ 577,164	0	△ 577,164
0	15,013,753	215,960	10,763	2,923	173,244	89,730	71,162	337,059	15,577,535	△ 103,172	15,474,363
0	526,102	0	0	0	0	0	0	0	526,102	0	526,102
△ 5,118,472	329,395,618	447,737	1,617,794	64,255	189,050	406,079	77,325	736,709	332,197,858	△ 424,172	331,773,686
0	39,305,918	0	0	0	0	0	0	0	39,305,918	0	39,305,918
0	47,728,457	0	0	0	0	0	0	0	47,728,457	0	47,728,457
0	87,034,375	0	0	0	0	0	0	0	87,034,375	0	87,034,375
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	2,199	0	2,199	2,199	0	2,199
0	12,444,144	0	0	0	3,860	15,316	1,250	20,426	12,464,570	0	12,464,570
0	12,444,144	0	0	0	3,860	15,316	1,250	20,426	12,464,570	0	12,464,570
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	99,478,519	0	0	0	3,860	17,515	1,250	22,625	99,501,144	0	99,501,144
0	7,326,075	0	0	0	0	0	0	0	7,326,075	0	7,326,075
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	7,326,075	0	0	0	0	0	0	0	7,326,075	0	7,326,075
0	0	0	3,063,000	55,000	0	0	0	55,000	3,118,000	0	3,118,000
0	601,095	0	29	0	142,111	32,731	10,856	185,698	786,822	△ 103,172	683,650
0	1,821,513	0	0	0	2,242	0	0	2,242	1,823,755	0	1,823,755
0	940,156	0	0	0	5,479	3,681	7,286	16,446	956,602	0	956,602
0	33,179	0	52	0	748	7,117	1,126	8,991	42,222	0	42,222
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	10,722,018	0	3,063,081	55,000	150,580	43,529	19,268	268,377	14,053,476	△ 103,172	13,950,304
0	110,200,537	0	3,063,081	55,000	154,440	61,044	20,518	291,002	113,554,620	△ 103,172	113,451,448
0	39,194,224	0	0	0	0	0	0	0	39,194,224	0	39,194,224
△ 5,118,472	202,867,160	0	3,378,349	61,332	9,704	301,033	4,913	376,982	206,622,491	△ 321,000	206,301,491
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	△ 24,218,225	447,737	△ 3,047,318	△ 52,077	24,906	44,002	51,894	68,725	△ 26,749,081	0	△ 26,749,081
0	1,351,922	0	△ 1,776,318	0	0	0	0	0	△ 424,396	0	△ 424,396
△ 5,118,472	219,195,081	447,737	△ 1,445,287	9,255	34,610	345,035	56,807	445,707	218,643,238	△ 321,000	218,322,238
△ 5,118,472	329,395,618	447,737	1,617,794	64,255	189,050	406,079	77,325	736,709	332,197,858	△ 424,172	331,773,686

平成19年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	186,534,740	①普通会計地方債	40,288,833
②教育	59,162,195	②公営事業地方債	48,143,197
③福祉	5,861,356	地方公共団体計	88,432,030
④環境衛生	31,405,586	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,214,211	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,745,851	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	13,741,919	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,199
有形固定資産合計	303,665,858	(4) 引当金	12,667,486
(2) 売却可能資産	3,202,940	(うち退職手当等引当金)	12,667,486
公共資産合計	306,868,798	(うちその他の引当金)	0
		(5) その他	0
		固定負債合計	101,101,715
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	671,646	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	315	①地方公共団体	7,641,905
(3) 基金等	3,449,155	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	2,672,614	翌年度償還予定額計	7,641,905
(5) その他	489,181	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	4,808,665
(6) 回収不能見込額	△ 1,305,746	(3) 未払金	558,860
投資等合計	5,977,165	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,859,953
		(5) 賞与引当金	1,053,989
3 流動資産		(6) その他	55,243
(1) 資金	13,840,558	流動負債合計	15,978,615
(うち財政調整基金)	5,564,288		
(うち歳計現金等)	8,276,270	負債合計	117,080,330
(2) 未収金	2,507,760		
(3) 販売用不動産	0	[純資産の部]	
(4) その他	54,317	1 公共資産等整備国県補助金等	39,687,661
(5) 回収不能見込額	△ 549,899	2 公共資産等整備一般財源等	201,418,970
流動資産合計	15,852,736	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 28,302,560
4 繰延勘定	568,748	5 資産評価差額	△ 616,954
		純資産合計	212,187,117
資産合計	329,267,447	負債及び純資産合計	329,267,447

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,454,459 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	394,150 千円

※2 本市は平成19年度普通交付税不交付団体です。

※3 有形固定資産のうち、土地は123,251,258千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は113,560,768千円です。

※4 この連結貸借対照表は、市と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び債務が市に帰属するものではありません。

平成20年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表(市民一人当たり)

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	804,808	①普通会計地方債	168,521
②教育	261,465	②公営事業地方債	204,633
③福祉	27,450	地方公共団体計	373,154
④環境衛生	127,914	(2) 関係団体	
⑤産業振興	17,557	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	11,830	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	56,321	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	1,653	(3) 長期未払金	9
有形固定資産合計	1,308,998	(4) 引当金	53,441
(2) 売却可能資産	14,207	(うち退職手当等引当金)	53,441
公共資産合計	1,323,205	(うちその他の引当金)	0
		(5) その他	0
		固定負債合計	426,604
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	2,922	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	3	①地方公共団体	31,410
(3) 基金等	21,660	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	11,708	翌年度償還予定額計	31,410
(5) その他	36	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	13,368
(6) 回収不能見込額	△ 5,679	(3) 未払金	2,931
投資等合計	30,650	(4) 翌年度支払予定退職手当	7,819
		(5) 賞与引当金	4,102
3 流動資産		(6) その他	181
(1) 資金	58,191	流動負債合計	59,811
(うち財政調整基金)	24,051		
(うち歳計現金等)	34,140	負債合計	486,415
(2) 未収金	10,325		
(3) 販売用不動産	0	[純資産の部]	
(4) その他	304	1 公共資産等整備国県補助金等	168,043
(5) 回収不能見込額	△ 2,475	2 公共資産等整備一般財源等	884,503
流動資産合計	66,345	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 114,685
4 繰延勘定	2,256	5 資産評価差額	△ 1,820
		純資産合計	936,041
資産合計	1,422,456	負債及び純資産合計	1,422,456

平成21年3月末統計人口

233,240人

※「茅ヶ崎市連結貸借対照表(市民一人当たり)」は、「茅ヶ崎市連結貸借対照表」を平成21年3月末統計人口(233,240人)で除したものです。

平成19年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表(市民一人当たり)

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	807,401	①普通会計地方債	174,387
②教育	256,079	②公営事業地方債	208,384
③福祉	25,370	地方公共団体計	382,771
④環境衛生	135,937	(2) 関係団体	
⑤産業振興	18,241	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	11,885	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	59,481	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	10
有形固定資産合計	1,314,394	(4) 引当金	54,830
(2) 売却可能資産	13,864	(うち退職手当等引当金)	54,830
公共資産合計	1,328,258	(うちその他の引当金)	0
		(5) その他	0
		固定負債合計	437,611
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	2,907	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	1	①地方公共団体	33,077
(3) 基金等	14,930	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	11,568	翌年度償還予定額計	33,077
(5) その他	2,117	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	20,814
(6) 回収不能見込額	△ 5,652	(3) 未払金	2,419
投資等合計	25,871	(4) 翌年度支払予定退職手当	8,051
		(5) 賞与引当金	4,562
3 流動資産		(6) その他	239
(1) 資金	59,908	流動負債合計	69,162
(うち財政調整基金)	24,085		
(うち歳計現金等)	35,823	負債合計	506,773
(2) 未収金	10,855		
(3) 販売用不動産	0	[純資産の部]	
(4) その他	235	1 公共資産等整備国県補助金等	171,785
(5) 回収不能見込額	△ 2,380	2 公共資産等整備一般財源等	871,826
流動資産合計	68,618	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 122,505
4 繰延勘定	2,462	5 資産評価差額	△ 2,670
		純資産合計	918,436
資産合計	1,425,209	負債及び純資産合計	1,425,209

平成20年3月末統計人口

231,031人

※「茅ヶ崎市連結貸借対照表(市民一人当たり)」は、「茅ヶ崎市連結貸借対照表」を平成20年3月末統計人口(231,031人)で除したものです。

② 連結行政コスト計算書について

② 連結行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが普通会計の行政コスト計算書です。

この考え方を連結対象にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成したものが、連結行政コスト計算書です。

行政コスト計算書を作成していない連結対象のものについては、普通会計に準じて新たに作成をしていますが、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等で損益計算書や正味財産増減計算書等を作成している場合は、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための組み替えを行っています。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体とみなして作成をするため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し、計上をしていることから、既存の法定決算書類の数値とは異なるものになります。

連結行政コスト計算書

(単位：千円)

	20年度		19年度		差 額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト A	96,780,152	100.0%	95,960,539	100.0%	819,613
(1)人にかかるコスト	18,253,591	18.9%	19,540,110	20.4%	△ 1,286,519
(2)物にかかるコスト	20,977,380	21.7%	20,679,357	21.6%	298,023
(3)移転支出的なコスト	54,103,689	55.9%	52,518,780	54.7%	1,584,909
(4)その他のコスト	3,445,492	3.5%	3,222,292	3.3%	223,200
経常収益 B	40,430,689	100.0%	40,011,780	100.0%	418,909
(1)使用料・手数料	971,474	2.4%	3,816,285	9.5%	△ 2,844,811
(2)分担金・負担金・寄附金	18,483,485	45.7%	17,103,880	42.8%	1,379,605
(3)保険料	9,863,667	24.4%	9,591,000	24.0%	272,667
(4)事業収益	10,836,760	26.8%	8,936,233	22.3%	1,900,527
(5)その他特定行政サービス収入	275,303	0.7%	564,382	1.4%	△ 289,079
純経常行政コスト (A - B)	56,349,463		55,948,759		400,704
受益者負担率 (B / A)	41.8%		41.7%		0.1

経常費用の項目

- (1)人にかかるコスト … 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2)物にかかるコスト … 物件費、維持補修費、減価償却費
- (3)移転支出的なコスト … 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4)その他のコスト … 支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

1. 連結行政コスト計算書の経年比較

平成20年度の連結行政コスト計算書では、経常行政コストが前年度に比べ約8億円増加の約968億円、経常収益は前年度に比べ約4億円増加の約404億円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは前年度より約4億円増加の約563億円となりました。

経常収益の「(1) 使用料・手数料」が約28億円減少していますが、これは下水道事業特別会計において前年度「(1) 使用料・手数料」に計上していた料金収入の計上箇所を、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に則り、「(4) 事業収入」に変更したこと等によるものです。

(参考) 19年度下水道事業特別会計料金収入の計上箇所を(4)事業収入にした場合の経常収益 (単位：千円)

	20年度		19年度		差 額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常収益	40,430,689	100.0%	40,011,780	100.0%	418,909
(1) 使用料・手数料	971,474	2.4%	916,360	2.3%	55,114
(2) 分担金・負担金・寄附金	18,483,485	45.7%	17,103,880	42.7%	1,379,605
(3) 保険料	9,863,667	24.4%	9,591,000	24.0%	272,667
(4) 事業収益	10,836,760	26.8%	11,836,158	29.6%	△ 999,398
(5) その他特定行政サービス収入	275,303	0.7%	564,382	1.4%	△ 289,079

なお、国民健康保険料や介護保険料など、連結対象になる会計・団体・法人の収入は、実施する事業に対する受益者負担と考えられるため、国県補助金等を除き、行政コスト計算書における経常収益として計上しています。

また、経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率は、41.8%で前年度とほぼ同率でした。

2. 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較

(単位：千円)

	連結ベース		普通会計ベース		※連単倍率 (倍)
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト A	96,780,152	100.0%	45,576,432	100.0%	2.12
(1) 人にかかるコスト	18,253,591	18.9%	13,031,646	28.6%	1.40
(2) 物にかかるコスト	20,977,380	21.7%	12,559,639	27.6%	1.67
(3) 移転支出的なコスト	54,103,689	55.9%	19,086,952	41.9%	2.83
(4) その他のコスト	3,445,492	3.5%	898,195	1.9%	3.84
経常収益 B	40,430,689	100.0%	1,885,414	100.0%	21.44
純経常行政コスト (A - B)	56,349,463		43,691,018		1.29
受益者負担率 (B / A)	41.8%		4.1%		10.20

※ 連単倍率とは、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計ベースの約456億円に対し、連結ベースでは約968億円で、経常行政コスト全体の連単倍率は2.12倍です。

コストの内訳をみていくと、人にかかるコスト（連単倍率1.40倍）、物にかかるコスト（連単倍率1.67倍）と比較して、移転支的コスト（連単倍率2.83倍）とその他のコスト（連単倍率3.84倍）の連単倍率が大きくなっています。

移転支的コストを形成する項目のひとつに社会保障給付がありますが、連結ベースでは国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び神奈川県後期高齢者医療広域連合において多額のコストが計上されており、福祉目的事業において、これらが大きな比重を占めていることがわかります。

その他のコストの連単倍率は3.84と最も大きいですが、これはその他のコストを形成する項目のひとつである支払利息に、連結ベースでは病院事業会計と下水道事業特別会計の公営事業地方債の支払利息が計上されていることが、大きな要因のひとつとなっています。

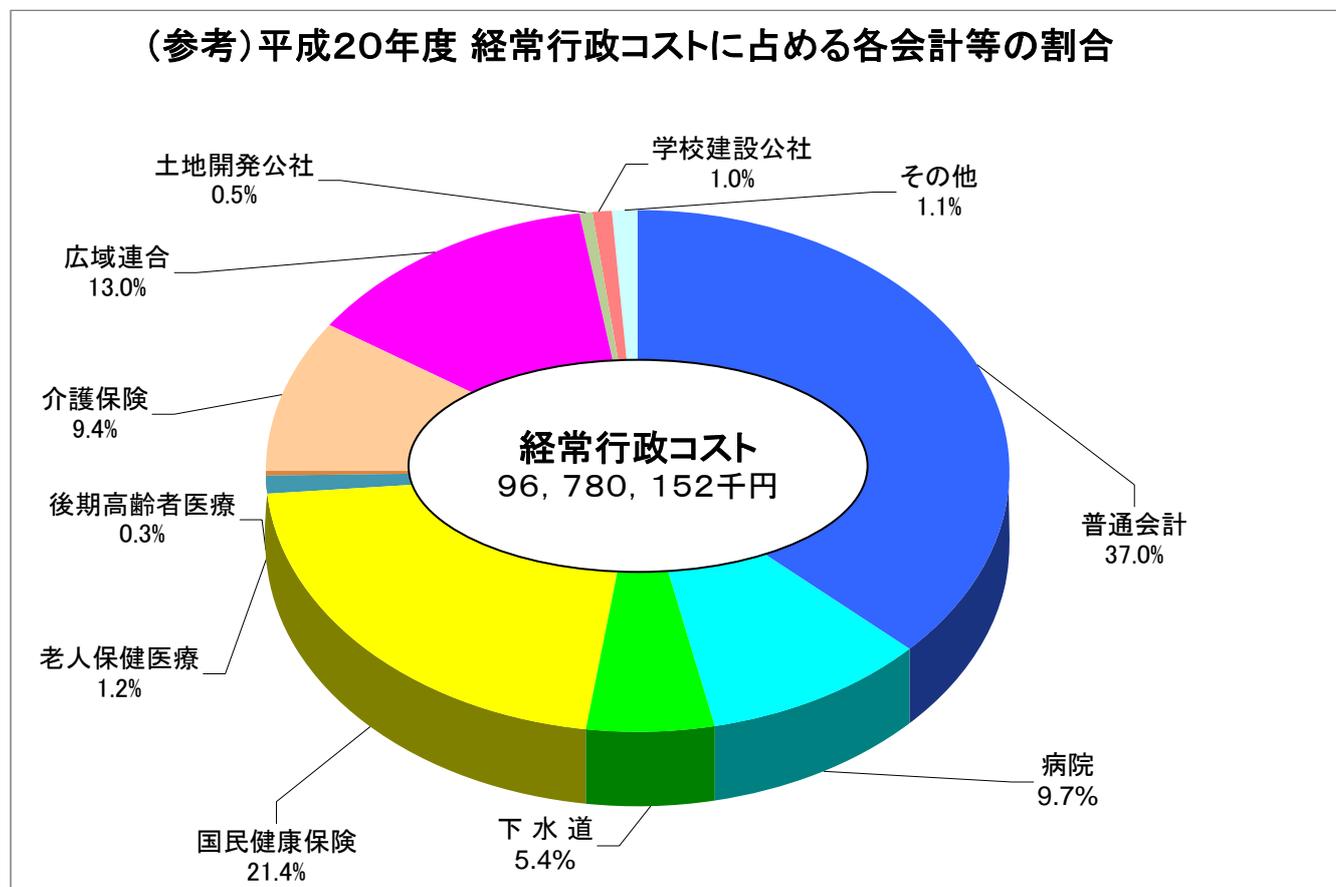
一方、経常収益は、普通会計ベースが約19億円であるのに対し、連結ベースでは約404億円（連単倍率21.44倍）となっています。

経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率をみても、普通会計ベースの4.1%に対して、連結ベースは41.8%と大きく異なります。

これは、特別会計や企業会計は、原則受益者負担で賄われるべきものだからです。

このように連結ベースでみた場合、連結グループというひとつの行政サービス実施体の規模の把握が可能となるとともに、普通会計以外の事業活動規模の大きさもよくわかります。

(参考)平成20年度 経常行政コストに占める各会計等の割合



平成20年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 (1)人件費	15,612,693	16.2%	1,190,386	1,839,414	1,799,154	5,057,880	209,801	1,743,888	3,453,027	319,143			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,684,296	1.7%	132,419	236,540	164,320	577,684	35,532	243,837	281,382	12,582			0
(3)賞与引当金繰入額	956,602	1.0%	73,233	114,957	110,225	299,106	13,350	109,180	216,592	19,959			0
小計	18,253,591	18.9%	1,396,038	2,190,911	2,073,699	5,934,670	258,683	2,096,905	3,951,001	351,684			0
2 (1)物件費	12,758,543	13.2%	1,222,044	1,588,696	1,486,675	5,967,389	97,220	306,257	2,072,793	17,469			0
(2)維持補修費	840,213	0.9%	509,708	101,860	28,937	139,600	5,235	20,220	34,653	0			0
(3)減価償却費	7,378,624	7.6%	3,446,733	1,073,619	125,136	2,004,461	175,823	166,211	386,641	0			0
小計	20,977,380	21.7%	5,178,485	2,764,175	1,640,748	8,111,450	278,278	492,688	2,494,087	17,469	0		0
3 (1)社会保障給付	44,813,314	46.3%		142,679	44,579,101	91,534							0
(2)補助金等	9,029,899	9.3%	1,074,056	416,046	6,725,626	233,886	209,946	38,741	316,575	15,023			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	260,476	0.3%	215,674	0	0	15,926	23,601	5,275	0	0			0
小計	54,103,689	55.9%	1,289,730	558,725	51,304,727	341,346	233,547	44,016	316,575	15,023			0
4 (1)支払利息	2,135,875	2.2%									2,135,875		0
(2)回収不能見込計上額	589,243	0.6%										589,243	0
(3)その他行政コスト	720,374	0.7%	0	0	439,844	280,530	0	0	0	0			0
小計	3,445,492	3.5%	0	0	439,844	280,530	0	0	0	0	2,135,875	589,243	0
経常行政コスト a	96,780,152		7,864,253	5,513,811	55,459,018	14,667,996	770,508	2,633,609	6,761,663	384,176	2,135,875	589,243	0
(構成比率)			8.1%	5.7%	57.3%	15.2%	0.8%	2.7%	7.0%	0.4%	2.2%	0.6%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	971,474		112,236	7,123	167,242	388,907	3,962	1,975	92,543	0	0		0	197,486
2 分担金・負担金・寄附金	18,483,485		50,932	0	18,041,008	388,558	0	0	1,591	0	0		0	1,396
3 保険料	9,863,667				9,863,667									
4 事業収益	10,836,760		2,838,639	0	373,945	7,525,600	0	0	98,576	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	275,303		96,603	44	81,153	91,067	0	0	6,436	0			0	
経常収益 b	40,430,689		3,098,410	7,167	28,527,015	8,394,132	3,962	1,975	199,146	0	0		0	198,882
b/a	41.8%		39.4%	0.1%	51.4%	57.2%	0.5%	0.1%	2.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	56,349,463		4,765,843	5,506,644	26,932,003	6,273,864	766,546	2,631,634	6,562,517	384,176	2,135,875	589,243	0	△ 198,882

※ この連結行政コスト計算書は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体のコスト及び収益が当団体に帰属するものではありません。

平成20年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書内訳表（その1）

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計								(合 計)
		公営企業会計	その他						(小計) C	
			病院	下水道	国民健康保険	老人保健医療	後期高齢者医療	介護保険		
A	B					保険事業勘定	介護サービス事業勘定		A+B+C	
経常行政コスト										
人件費	11,033,205	3,547,125	299,569	190,595	0	52,405	216,423	0	758,992	15,339,322
退職手当引当金繰入等	1,307,926	370,090	0	0	0	0	0	0	0	1,678,016
賞与引当金繰入等	690,515	204,767	17,870	10,396	0	3,492	13,116	0	44,874	940,156
物件費	7,695,013	3,740,156	444,643	355,539	10,065	50,089	395,455	0	1,255,791	12,690,960
維持補修費	591,395	63,343	176,179	0	0	0	0	0	176,179	830,917
減価償却費	4,273,231	911,831	2,191,666	0	0	0	0	0	2,191,666	7,376,728
社会保障給付	9,194,979	0	0	13,801,070	1,176,653	0	8,201,347	0	23,179,070	32,374,049
補助金等	2,129,922	33,176	901,665	5,975,478	0	1,818,059	0	0	8,695,202	10,858,300
他会計等への支出額	7,619,946	0	0	0	0	0	0	0	0	7,619,946
他団体への公共資産整備補助金等	142,105	0	118,371	0	0	0	0	0	118,371	260,476
支払利息	791,030	228,175	1,107,453	0	0	0	0	8,844	1,116,297	2,135,502
回収不能見込計上額	107,165	50,973	8,658	396,802	0	0	25,645	0	431,105	589,243
その他行政コスト	0	280,530	0	11,479	0	151,214	280,489	0	443,182	723,712
経常行政コスト合計	45,576,432	9,430,166	5,266,074	20,741,359	1,186,718	2,075,259	9,132,475	8,844	38,410,729	93,417,327
経常収益										
使用料・手数料	971,474	0	0	0	0	0	0	0	0	971,474
分担金・負担金・寄附金	913,940	377,923	33,276	8,432,681	757,928	0	2,596,334	0	11,820,219	13,112,082
保険料				6,026,642		1,690,243	2,146,782		9,863,667	9,863,667
事業収益	0	7,566,541	2,822,748	0	0	0	0	0	2,822,748	10,389,289
その他特定行政サービス収入	0	91,067	96,577	17,334	28,745	23,354	7,029	0	173,039	264,106
他会計補助金等	0	1,081,172	1,748,000	1,392,653	87,301	406,077	1,583,354	46,280	5,263,665	6,344,837
経常収益 合計	1,885,414	9,116,703	4,700,601	15,869,310	873,974	2,119,674	6,333,499	46,280	29,943,338	40,945,455
(差引) 純経常行政コスト	43,691,018	313,463	565,473	4,872,049	312,744	△ 44,415	2,798,976	△ 37,436	8,467,391	52,471,872

平成20年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書内訳表（その2）

（単位：千円）

地方公共団体		広域連合	地方三公社	第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純 計 (E+F+G+H+I+J) K
(相殺消去等) D	純 計 (A+B+C+D) E	神奈川県後期 高齢者医療 広域連合 F	茅ヶ崎市 土地開発公社 G	(財)茅ヶ崎市 学校建設公社 H	(財)茅ヶ崎市 都市施設公社 I	(財)茅ヶ崎市 文化振興財団 J	(社福)茅ヶ崎市 社会福祉事業団 K	(合 計) L			
△ 17	15,339,305	7,672	0	0	96,622	60,047	116,695	273,364	15,620,341	△ 7,648	15,612,693
	1,678,016	0	0	0	4,394	1,886	0	6,280	1,684,296		1,684,296
	940,156	0	0	0	5,479	3,681	7,286	16,446	956,602		956,602
△ 40,723	12,650,237	112,036	730	4	307,639	278,695	99,279	685,617	13,448,620	△ 690,077	12,758,543
	830,917	0	0	0	7,539	1,004	753	9,296	840,213		840,213
	7,376,728	0	0	0	1,032	371	493	1,896	7,378,624		7,378,624
△ 172	32,373,877	12,439,437	0	0	0	0	0	0	44,813,314		44,813,314
△ 29	10,858,271	18,964	7,412	0	17,849	9,527	9,152	36,528	10,921,175	△ 1,891,276	9,029,899
△ 6,722,760	897,186	0	0	0	0	0	0	0	897,186	△ 897,186	0
	260,476	0	0	0	0	0	0	0	260,476		260,476
	2,135,502	0	373	0	0	0	0	0	2,135,875		2,135,875
	589,243	0	0	0	0	0	0	0	589,243		589,243
	723,712	0	453,392	974,278	105,237	4,947	3,423	1,087,885	2,264,989	△ 1,544,615	720,374
△ 6,763,701	86,653,626	12,578,109	461,907	974,282	545,791	360,158	237,081	2,117,312	101,810,954	△ 5,030,802	96,780,152
	971,474	0						0	971,474		971,474
△ 377,923	12,734,159	6,699,429	0	0	0	0	0	0	19,433,588	△ 950,103	18,483,485
	9,863,667	1,814,108						0	11,677,775	△ 1,814,108	9,863,667
△ 40,941	10,348,348	0	495,627	974,278	555,273	316,473	242,534	2,088,558	12,932,533	△ 2,095,773	10,836,760
	264,106	0	26	44	458	6,436	4,233	11,171	275,303		275,303
△ 6,344,837	0	0	0	0	0	53,596	0	53,596	53,596	△ 53,596	0
△ 6,763,701	34,181,754	8,513,537	495,653	974,322	555,731	376,505	246,767	2,153,325	45,344,269	△ 4,913,580	40,430,689
0	52,471,872	4,064,572	△ 33,746	△ 40	△ 9,940	△ 16,347	△ 9,686	△ 36,013	56,466,685	△ 117,222	56,349,463

平成19年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書

自平成19年4月1日
至平成20年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	16,289,446	17.0%	1,071,011	1,784,903	1,871,261	5,601,791	266,493	1,740,360	3,638,839	314,788			0
(2)退職手当等引当金繰入等	2,196,675	2.3%	235,243	385,919	255,575	378,143	60,390	401,641	458,786	20,978			0
(3)賞与引当金繰入額	1,053,989	1.1%	85,145	123,383	116,281	323,418	18,142	120,278	245,701	21,641			0
小計	19,540,110	20.4%	1,391,399	2,294,205	2,243,117	6,303,352	345,025	2,262,279	4,343,326	357,407			0
2 (1)物件費	12,629,534	13.2%	1,097,665	1,542,697	1,028,358	6,522,038	70,197	267,525	2,084,410	16,644			0
(2)維持補修費	876,735	0.9%	475,700	112,076	26,546	209,651	6,910	6,416	39,436	0			0
(3)減価償却費	7,173,088	7.5%	3,361,846	1,010,927	123,543	1,944,475	173,252	174,935	384,110	0			0
小計	20,679,357	21.6%	4,935,211	2,665,700	1,178,447	8,676,164	250,359	448,876	2,507,956	16,644	0		0
3 (1)社会保障給付	49,117,610	51.2%		40,432,101	8,641,157	44,352							0
(2)補助金等	3,263,657	3.4%	1,206,785	377,957	989,409	249,641	205,192	63,258	158,534	12,881			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	137,513	0.1%	79,631	0	11,150	19,026	27,706	0	0	0			0
小計	52,518,780	54.7%	1,286,416	40,810,058	9,641,716	313,019	232,898	63,258	158,534	12,881			0
4 (1)支払利息	2,291,600	2.4%									2,291,600		0
(2)回収不能見込計上額	609,573	0.6%										609,573	0
(3)その他行政コスト	321,119	0.3%	0	0	7,203	306,966	0	0	6,950	0			0
小計	3,222,292	3.3%	0	0	7,203	306,966	0	0	6,950	0	2,291,600	609,573	0
経常行政コスト a	95,960,539		7,613,026	45,769,963	13,070,483	15,599,501	828,282	2,774,413	7,016,766	386,932	2,291,600	609,573	0
(構成比率)			7.9%	47.7%	13.6%	16.3%	0.9%	2.9%	7.3%	0.4%	2.4%	0.6%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	3,816,285		3,011,244	25,693	173,825	303,812	3,840	1,241	85,255	0	0		0	211,375
2 分担金・負担金・寄附金	17,103,880		110,602	0	16,607,304	383,363	0	0	1,008	0	0		0	1,603
3 保険料	9,591,000				9,591,000									
4 事業収益	8,936,233		16,520	0	361,510	8,442,923	0	0	115,280	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	564,382		5,844	17	54,949	497,480	0	0	6,092	0			0	
経常収益 b	40,011,780		3,144,210	25,710	26,788,588	9,627,578	3,840	1,241	207,635	0	0		0	212,978
b/a	41.7%		41.3%	0.1%	205.0%	61.7%	0.5%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	55,948,759		4,468,816	45,744,253	△ 13,718,105	5,971,923	824,442	2,773,172	6,809,131	386,932	2,291,600	609,573	0	△ 212,978

※ この連結行政コスト計算書は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体のコスト及び収益が当団体に帰属するものではありません。

③ 連結純資産変動計算書について

③ 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す純資産変動計算書を連結した財務書類です。

連結純資産変動計算書における期首純資産残高は【前年度連結貸借対照表の純資産合計】及び【前年度連結純資産変動計算書の期末純資産残高】と、純経常行政コストは【連結行政コスト計算書の（差引）純経常行政コスト】と、期末純資産残高は【当年度連結貸借対照表の純資産合計】とそれぞれ一致します。

連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	20年度	19年度	差 額
期首純資産残高	212,187,117	207,737,958	4,449,159
純経常行政コスト	△ 56,349,463	△ 55,948,759	△ 400,704
財源調達			
一般財源	40,837,583	41,125,760	△ 288,177
国県補助金等受入	21,429,705	21,060,451	369,254
臨時損益	21,857	41,982	△ 20,125
資産評価替えによる変動額	195,552	△ 1,830,283	2,025,835
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	△ 113	8	△ 121
期末純資産残高	218,322,238	212,187,117	6,135,121

地方税等は、連結行政コスト計算書ではなく連結純資産変動計算書に一般財源として計上されています。

これは、普通会計における地方税等の一般財源が、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

資産評価替えによる変動額が前年度より約20億円増加していますが、これは平成19年度に「新地方公会計制度実務研究会報告書」に則り、茅ヶ崎市土地開発公社が所有する資産の一部の評価方法を、土地開発公社経理基準要綱による取得価額（簿価額）から固定資産税評価額を用いた再調達価額に改めた差額分を計上したことによるものです。

連結行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金・国民健康保険料・事業収益等）のみを計上しているため、純経常行政コストは赤字でしたが、純経常行政コストの赤字分を上回る一般財源や国県補助金等の財源調達のため、期末純資産残高は前年度末より約61億円増加し、約2,183億円となりました。

平成20年度 茅ヶ崎市連結純資産変動計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	212,187,117	39,687,661	201,418,970	0	△ 28,302,560	△ 616,954
純経常行政コスト	△ 56,349,463				△ 56,349,463	
一般財源						
地方税	36,683,351				36,683,351	
地方交付税	100,544				100,544	
その他行政コスト充当財源	4,053,688				4,053,688	
国県補助金等受入	21,429,705	1,514,894			19,914,811	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	21,857				21,857	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			4,897,990		△ 4,897,990	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,423,165		1,426,159	△ 2,994
貸付金・出資金等への財源投入			4,040,166		△ 4,040,166	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 40,142	△ 3,083,606		3,123,748	
減価償却による財源増		△ 1,133,423	△ 6,245,201		7,378,624	
地方債償還に伴う財源振替			5,861,571		△ 5,861,571	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	195,552					195,552
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 113	△ 834,766	834,766	0	△ 113	
期末純資産残高	218,322,238	39,194,224	206,301,491	0	△ 26,749,081	△ 424,396

平成20年度 茅ヶ崎市連結純資産変動計算書内訳表（その1）

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計								(合計)
		公営企業会計	その他						(小計) C	
			病院	下水道	国民健康保険	老人保健医療	後期高齢者医療	介護保険		
A	B						保険事業勘定	介護サービス事業勘定	A+B+C	
期首純資産残高	184,092,314	3,952,491	29,772,511	822,840	△ 268,665	0	1,044,343	△ 484,494	30,886,535	218,931,340
純経常行政コスト	△ 43,691,018	△ 313,463	△ 565,473	△ 4,872,049	△ 312,744	44,415	△ 2,798,976	37,436	△ 8,467,391	△ 52,471,872
一般財源										
地方税	36,700,550	0	0	0	0	0	0	0	0	36,700,550
地方交付税	100,544	0	0	0	0	0	0	0	0	100,544
その他行政コスト充当財源	4,148,475	0	0	0	0	0	0	0	0	4,148,475
国県補助金等受入	7,694,722	21,417	772,561	4,780,965	584,594	0	3,113,481	0	9,251,601	16,967,740
臨時損益										
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	25,806	△ 3,949	0	0	0	0	0	0	0	21,857
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
：										
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 85,081	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 85,081
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	188,986,312	3,656,496	29,979,599	731,756	3,185	44,415	1,358,848	△ 447,058	31,670,745	224,313,553

平成20年度 茅ヶ崎市連結純資産変動計算書内訳表（その2）

（単位：千円）

(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	広域連合	地方三公社	第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
		神奈川県後期 高齢者医療 広域連合 F	茅ヶ崎市 土地開発公社 G	(財)茅ヶ崎市 学校建設公社	(財)茅ヶ崎市 都市施設公社	(財)茅ヶ崎市 文化振興財団	(社福)茅ヶ崎市 社会福祉事業団	(合計) H			
△ 5,118,472	213,812,868	45,311	△ 1,759,666	9,215	24,670	328,688	47,031	409,604	212,508,117	△ 321,000	212,187,117
	△ 52,471,872	△ 4,064,572	33,746	40	9,940	16,347	9,686	36,013	△ 56,466,685	117,222	△ 56,349,463
	36,700,550	0	0	0	0	0	0	0	36,700,550	△ 17,199	36,683,351
	100,544	0	0	0	0	0	0	0	100,544		100,544
	4,148,475	5,236	0	0	0	0	0	0	4,153,711	△ 100,023	4,053,688
	16,967,740	4,461,875	0	0	0	0	90	90	21,429,705		21,429,705
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	21,857	0	0	0	0	0	0	0	21,857		21,857
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	△ 85,081		280,633						195,552		195,552
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	0	△ 113	0	0	0	0	0	0	△ 113		△ 113
△ 5,118,472	219,195,081	447,737	△ 1,445,287	9,255	34,610	345,035	56,807	445,707	218,643,238	△ 321,000	218,322,238

平成19年度 茅ヶ崎市連結純資産変動計算書

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	207,737,958	38,729,755	195,281,154	0	△ 27,511,828	1,238,877
純経常行政コスト	△ 55,948,759				△ 55,948,759	
一般財源						
地方税	36,853,161				36,853,161	
地方交付税	131,879				131,879	
その他行政コスト充当財源	4,140,720				4,140,720	
国県補助金等受入	21,060,451	2,022,374			19,038,077	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 6,582				△ 6,582	
公共資産除売却損益	48,564				48,564	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			6,593,781		△ 6,593,781	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,006,059		2,031,607	△ 25,548
貸付金・出資金等への財源投入		40,142	3,286,553		△ 3,326,695	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,716,346		1,716,346	
減価償却による財源増		△ 1,104,610	△ 6,068,478		7,173,088	
地方債償還に伴う財源振替			6,048,365		△ 6,048,365	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 1,830,283					△ 1,830,283
無償受贈資産受入	0					0
その他	8	0	0	0	8	
期末純資産残高	212,187,117	39,687,661	201,418,970	0	△ 28,302,560	△ 616,954

④ 連結資金収支計算書について

④ 連結資金収支計算書

連結対象団体の資産のうち、歳計現金や現金・預金等の現金資産に注目し、各会計・団体・法人の支出（歳出）、収入（歳入）を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分して表示した資金収支計算書を連結したものが、連結資金収支計算書です。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが、わかりやすくなります。

会計年度末における資金（現金資産）の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は【連結貸借対照表の3流動資産（1）資金の（うち歳計現金等）】と一致します。

そのため、普通会計や特別会計等のように、もともと現金主義を採用している会計及び団体は決算書の内容を組替えれば問題はありませんが、公営企業会計、地方公社及び第三セクター等のように発生主義を採用している会計及び法人の法定決算書類を活用して作成をする場合は、すべての項目を現金主義へ修正する必要があります。

具体的には、未収金や未払金等について、会計年度内に実際に取引が完了し、収入・支出が行われた現金の額への組替えを行っています。

「経常的収支」には、経常的な行政サービスに伴う現金収支が計上されます。

「公共資産整備収支」には、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための現金収支が計上されます。

「投資・財務的収支」には、地方債の発行収入やその返済額など、外部からの資金調達やその償還に関する現金収支、基金の増減をもたらす現金収支が計上されます。

平成20年度と平成19年度を比較すると、「経常的収支」の黒字額は約2億円の増加でした。

本市の連結資金収支計算書の場合、「経常的収支」は黒字ですが、黒字の額が減少していけば、現在の行政サービスを続けていく余裕が失われていくこととなります。

なお、「投資・財務的支出」が約22億円増加していますが、これは主に普通会計で公共施設等再編整備基金を設置したことによるものです。

「公共資産整備収支」は赤字（△）ですが、建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、「経常的収支」の黒字分を充てています。

平成20年度の連結資金収支計算書を概観すると、収入の合計（I）が約1,104億円であるのに対し、支出の合計（H）が約1,107億円であったため、当期収支は約3億円の減少でした。

そのため、期首資金残高（前年度繰越金）の約83億円から、当期収支を減額した金額（約80億円）を翌年度以降の財源として繰り越しています。

連結資金収支計算書

(単位：千円)

	20年度	19年度	差 額
1 経常的収支	13,397,972	13,183,134	214,838
経常的支出 A	88,732,411	87,913,344	819,067
経常的収入 B	102,130,383	101,096,478	1,033,905
2 公共資産整備収支	△ 3,461,580	△ 4,880,523	1,418,943
公共資産整備支出 C	8,731,786	9,254,195	△ 522,409
公共資産整備収入 D	5,270,206	4,373,672	896,534
3 投資・財務的収支	△ 9,981,158	△ 9,021,100	△ 960,058
投資・財務的支出 E	13,249,718	11,035,952	2,213,766
投資・財務的収入 F	3,268,560	2,014,852	1,253,708
翌年度繰上充用金増減額 G	△ 268,665	35,491	△ 304,156
当期収支 I - H = J	△ 313,431	△ 682,998	369,567
支出合計 A + C + E = H	110,713,915	108,203,491	2,510,424
収入合計 B + D + F + G = I	110,400,484	107,520,493	2,879,991
期首資金残高（前年度繰越金） K	8,276,270	8,959,260	△ 682,990
経費負担割合変更に伴う差額 L	△ 13	8	△ 21
期末資金残高 (J + K + L)	7,962,826	8,276,270	△ 313,444

余 白 頁

平成20年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	18,512,693
物件費	12,739,230
社会保障給付	44,813,314
補助金等	9,002,615
支払利息	2,135,875
その他支出	1,528,684
支出合計	88,732,411
地方税	36,469,708
地方交付税	100,544
国県補助金等	19,887,436
使用料・手数料	880,521
分担金・負担金・寄附金	18,474,188
保険料	9,405,251
事業収入	11,014,700
諸収入	656,375
地方債発行額	1,714,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	939
その他収入	3,526,421
収入合計	102,130,383
経常的収支額(あ)	13,397,972

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,428,635
公共資産整備補助金等支出	260,476
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	32,542
第三セクター等公共資産整備支出	10,133
支出合計	8,731,786
国県補助金等	1,535,403
地方債発行額	3,645,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	89,203
収入合計	5,270,206
公共資産整備収支額(い)	△ 3,461,580

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	13,208
貸付金	764,862
基金積立額	3,396,909
定額運用基金への繰出支出	9,355
地方債償還額	7,643,384
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	1,422,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	13,249,718
国県補助金等	0
貸付金回収額	764,592
基金取崩額	1,756,931
地方債発行額	570,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
その他収入	177,037
収入合計	3,268,560
投資・財務的収支額(う)	△ 9,981,158

翌年度繰上充入金増減額(え)	△ 268,665
当年度資金増減額(あ)+(い)+(う)+(え)	△ 313,431
期首資金残高	8,276,270
経費負担割合変更に伴う差額	△ 13
期末資金残高	7,962,826

※ この資金収支計算書は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資金が当団体に帰属するものではありません。

平成20年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書内訳表（その1）

	地方公共団体									(合計)
	普通会計	公営事業会計								
		公営企業会計	その他						(小計) C	
			病院	下水道	国民健康保険	老人保健医療	後期高齢者医療	介護保険		
A	B						保険事業勘定	介護サービス事業勘定	A+B+C	
[経常的収支の部]										
人件費	13,428,661	3,986,549	319,897	203,074	0	52,405	231,067	0	806,443	18,221,653
物件費	7,695,013	3,721,139	444,643	355,539	10,065	50,089	395,455	0	1,255,791	12,671,943
社会保障給付	9,194,979	0	0	13,801,070	1,176,653	0	8,201,347	0	23,179,070	32,374,049
補助金等	2,129,922	7,680	901,665	5,975,478	0	1,818,059	0	0	8,695,202	10,832,804
支払利息	791,030	228,175	1,107,453	0	0	0	0	8,844	1,116,297	2,135,502
他会計への事務費等充当財源繰出支出	5,819,084	0	0	0	0	0	0	0	0	5,819,084
その他支出	591,395	304,824	176,179	11,479	0	151,214	280,489	0	619,361	1,515,580
支出合計	39,650,084	8,248,367	2,949,837	20,346,640	1,186,718	2,071,767	9,108,358	8,844	35,672,164	83,570,615
地方税	36,486,907	0	0	0	0	0	0	0	0	36,486,907
地方交付税	100,544	0	0	0	0	0	0	0	0	100,544
国県補助金等	6,936,080	10,351	0	4,780,965	584,594	0	3,113,481	0	8,479,040	15,425,471
使用料・手数料	880,521	0	0	0	0	0	0	0	0	880,521
分担金・負担金・寄附金	904,911	0	32,858	8,432,681	757,928	0	2,596,334	0	11,819,801	12,724,712
保険料	0	0	0	5,608,388	0	1,674,592	2,122,271	0	9,405,251	9,405,251
事業収入	0	7,737,086	2,835,713	0	0	0	0	0	2,835,713	10,572,799
諸収入	585,576	90,273	0	17,334	28,745	23,354	7,029	0	76,462	752,311
地方債発行額	1,600,000	0	114,300	0	0	0	0	0	114,300	1,714,300
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	939	0	0	0	0	0	0	0	0	939
他会計繰入金等	0	1,026,413	1,293,079	1,392,653	87,301	406,077	1,583,354	0	4,762,464	5,788,877
その他収入	3,413,551	2,100	96,577	0	0	0	0	0	96,577	3,512,228
収入合計	50,909,029	8,866,223	4,372,527	20,232,021	1,458,568	2,104,023	9,422,469	0	37,589,608	97,364,860
経常的収支額	11,258,945	617,856	1,422,690	△ 114,619	271,850	32,256	314,111	△ 8,844	1,917,444	13,794,245
[公共資産整備収支の部]										
公共資産整備支出	6,944,528	202,248	2,709,252	0	0	0	0	0	2,709,252	9,856,028
公共資産整備補助金等支出	142,105	0	118,371	0	0	0	0	0	118,371	260,476
他会計への建設費充当財源繰出支出	335,519	0	0	0	0	0	0	0	0	335,519
地方独立行政法人公共資産整備支出									0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出									0	0
地方三公社公共資産整備支出									0	0
第三セクター等公共資産整備支出									0	0
支出合計	7,422,152	202,248	2,827,623	0	0	0	0	0	2,827,623	10,452,023
国県補助金等	758,642	4,200	772,561	0	0	0	0	0	772,561	1,535,403
地方債発行額	2,266,700	0	1,378,900	0	0	0	0	0	1,378,900	3,645,600
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計負担金等	0	0	335,519	0	0	0	0	0	335,519	335,519
その他収入	89,203	0	0	0	0	0	0	0	0	89,203
収入合計	3,114,545	4,200	2,486,980	0	0	0	0	0	2,486,980	5,605,725
公共資産整備収支額	△ 4,307,607	△ 198,048	△ 340,643	0	0	0	0	0	△ 340,643	△ 4,846,298
[投資・財務的収支の部]										
投資及び出資金	10,000	3,208	0	0	0	0	0	0	0	13,208
貸付金	1,319,862	0	0	0	0	0	0	0	0	1,319,862
基金積立額	2,688,775	0	0	11	0	0	494,741	0	494,752	3,183,527
定額運用基金への繰出支出	9,355	0	0	0	0	0	0	0	0	9,355
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,465,343	0	0	0	0	0	0	0	0	1,465,343
地方債償還額	5,219,146	566,884	1,819,918	0	0	0	0	37,436	1,857,354	7,643,384
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	10,712,481	570,092	1,819,918	11	0	0	494,741	37,436	2,352,106	13,634,679
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	1,319,592	0	0	0	0	0	0	0	0	1,319,592
基金取崩額	1,739,785	0	0	0	0	0	0	0	0	1,739,785
地方債発行額	0	0	570,000	0	0	0	0	0	570,000	570,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金等	0	348,780	119,402	0	0	0	0	46,280	165,682	514,462
その他収入	177,037	0	0	0	0	0	0	0	0	177,037
収入合計	3,236,414	348,780	689,402	0	0	0	0	46,280	735,682	4,320,876
投資・財務的収支額	△ 7,476,067	△ 221,312	△ 1,130,516	△ 11	0	0	△ 494,741	8,844	△ 1,616,424	△ 9,313,803
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	△ 268,665	0	0	0	△ 268,665	△ 268,665
当年度資金増減額	△ 524,729	198,496	△ 48,469	△ 114,630	3,185	32,256	△ 180,630	0	△ 308,288	△ 634,521
期首資金残高	3,234,766	3,180,013	330,049	419,301	0	0	479,042	0	1,228,392	7,643,171
経費負担割合変更に伴う差額									0	0
期末資金残高	2,710,037	3,378,509	281,580	304,671	3,185	32,256	298,412	0	920,104	7,008,650

※新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引に則り、関係団体の列で昨年度人件費として計上していた臨時雇用者資金等を、一部物件費として計上しています。
また、諸収入欄に計上していた「雑収入」の計上箇所をその他収入欄に計上する等の変更を行っています。

平成20年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書内訳表（その2）

(単位：千円)

地方公共団体		広域連合	地方三公社	第三セクター等					単純合計	(相殺消去等)	純 計	
(相殺消去等)	純 計	神奈川県後期 高齢者医療 広域連合	茅ヶ崎市 土地開発公社	(財)茅ヶ崎市 学校建設公社	(財)茅ヶ崎市 都市施設公社	(財)茅ヶ崎市 文化振興財団	(社福)茅ヶ崎市 社会福祉事業団	(合計)				E+F+G+H
D	A+B+C+D	F	G					H		I	J	
	△ 17	18,221,636	7,672	0	0	103,175	63,249	124,609	291,033	18,520,341	△ 7,648	18,512,693
	△ 40,723	12,631,220	112,036	730	4	308,071	277,158	100,088	685,321	13,429,307	△ 690,077	12,739,230
	△ 172	32,373,877	12,439,437	0	0	0	0	0	0	44,813,314		44,813,314
	△ 29	10,832,775	18,964	7,412	0	16,543	9,062	9,135	34,740	10,893,891	△ 1,891,276	9,002,615
		2,135,502	0	373	0	0	0	0	0	2,135,875		2,135,875
	△ 4,921,898	897,186	0	0	0	0	0	0	0	897,186	△ 897,186	0
		1,515,580	0	277	0	119,693	7,749	2,607	130,049	1,645,906	△ 117,222	1,528,684
	△ 4,962,839	78,607,776	12,578,109	8,792	4	547,482	357,218	236,439	1,141,143	92,335,820	△ 3,603,409	88,732,411
		36,486,907	0	0	0	0	0	0	0	36,486,907	△ 17,199	36,469,708
		100,544	0	0	0	0	0	0	0	100,544		100,544
		15,425,471	4,461,875	0	0	0	0	90	90	19,887,436		19,887,436
		880,521	0	0	0	0	0	0	0	880,521		880,521
		12,724,712	6,699,429	0	0	0	0	150	150	19,424,291	△ 950,103	18,474,188
		9,405,251	1,814,108	0	0	0	0	0	0	11,219,359	△ 1,814,108	9,405,251
	△ 45,793	10,527,006	0	495,664	974,278	557,009	310,976	242,279	2,084,542	13,107,212	△ 2,092,512	11,014,700
		752,311	0	26	44	28	3,960	29	4,061	756,398	△ 100,023	656,375
		1,714,300	0	0	0	0	0	0	0	1,714,300		1,714,300
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
		939	0	0	0	0	0	0	0	939		939
	△ 5,788,877	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
		3,512,228	5,236	0	0	438	52,618	4,340	57,396	3,574,860	△ 48,439	3,526,421
	△ 5,834,670	91,530,190	12,980,648	495,690	974,322	557,475	367,554	246,888	2,146,239	107,152,767	△ 5,022,384	102,130,383
	△ 871,831	12,922,414	402,539	486,898	974,318	9,993	10,336	10,449	1,005,096	14,816,947	△ 1,418,975	13,397,972
		9,856,028							0	9,856,028	△ 1,427,393	8,428,635
		260,476							0	260,476		260,476
	△ 335,519	0							0	0		0
		0							0	0		0
		0							0	0		0
		0							0	0		0
		0		32,542	8,177	1,132	0	824	10,133	32,542		32,542
		0			8,177	1,132	0	824	10,133	10,133		10,133
	△ 335,519	10,116,504	0	32,542	8,177	1,132	0	824	10,133	10,159,179	△ 1,427,393	8,731,786
		1,535,403	0	0	0	0	0	0	0	1,535,403		1,535,403
		3,645,600	0	0	0	0	0	0	0	3,645,600		3,645,600
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	△ 335,519	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
		89,203	0	0	0	0	0	0	0	89,203		89,203
	△ 335,519	5,270,206	0	0	0	0	0	0	0	5,270,206	0	5,270,206
	0	△ 4,846,298	0	△ 32,542	△ 8,177	△ 1,132	0	△ 824	△ 10,133	△ 4,888,973	1,427,393	△ 3,461,580
		13,208	0	0	0	0	0	0	0	13,208		13,208
		1,319,862	0	0	0	0	0	0	0	1,319,862	△ 555,000	764,862
		3,183,527	208,803	0	0	2,693	1,886	0	4,579	3,396,909		3,396,909
		9,355	0	0	0	0	0	0	0	9,355		9,355
	△ 1,465,343	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
		7,643,384	0	0	0	0	0	0	0	7,643,384		7,643,384
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
		0	0	457,000	965,000	0	0	0	965,000	1,422,000	0	1,422,000
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	△ 1,465,343	12,169,336	208,803	457,000	965,000	2,693	1,886	0	969,579	13,804,718	△ 555,000	13,249,718
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
		1,319,592	0	0	0	0	0	0	0	1,319,592	△ 555,000	764,592
		1,739,785	17,068	0	0	0	78	0	78	1,756,931		1,756,931
		570,000	0	0	0	0	0	0	0	570,000		570,000
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	△ 514,462	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
		177,037	0	0	0	0	0	0	0	177,037		177,037
	△ 514,462	3,806,414	17,068	0	0	0	78	0	78	3,823,560	△ 555,000	3,268,560
	950,881	△ 8,362,922	△ 191,735	△ 457,000	△ 965,000	△ 2,693	△ 1,808	0	△ 969,501	△ 9,981,158	0	△ 9,981,158
	0	△ 268,665	0	0	0	0	0	0	0	△ 268,665	0	△ 268,665
	79,050	△ 555,471	210,804	△ 2,644	1,141	6,168	8,528	9,625	25,462	△ 321,849	8,418	△ 313,431
	423,138	8,066,309	5,169	13,407	1,782	165,824	71,916	59,143	298,665	8,383,550	△ 107,280	8,276,270
		0	△ 13						0	△ 13		△ 13
	502,188	7,510,838	215,960	10,763	2,923	171,992	80,444	68,768	324,127	8,061,688	△ 98,862	7,962,826

平成19年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書

(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	19,380,351
物件費	12,727,988
社会保障給付	49,117,610
補助金等	3,266,934
支払利息	2,291,600
その他支出	1,128,861
支出合計	87,913,344
地方税	36,603,801
地方交付税	131,879
国県補助金等	18,972,549
使用料・手数料	3,815,427
分担金・負担金・寄附金	973,086
保険料	9,218,320
事業収入	9,320,463
諸収入	527,479
地方債発行額	1,615,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	224,586
その他収入	19,693,388
収入合計	101,096,478
経常的収支額(あ)	13,183,134

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,971,026
公共資産整備補助金等支出	137,513
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	119,157
第三セクター等公共資産整備支出	26,499
支出合計	9,254,195
国県補助金等	2,048,799
地方債発行額	2,313,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	10,973
収入合計	4,373,672
公共資産整備収支額(い)	△ 4,880,523

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,574
貸付金	640,538
基金積立額	458,544
定額運用基金への繰出支出	25
地方債償還額	8,033,521
長期借入金返済額	550,000
短期借入金減少額	1,347,750
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	11,035,952
国県補助金等	40,142
貸付金回収額	642,083
基金取崩額	0
地方債発行額	1,147,100
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
その他収入	185,527
収入合計	2,014,852
投資・財務的収支額(う)	△ 9,021,100

翌年度繰上充入金増減額(え)	35,491
当年度資金増減額(あ)+(い)+(う)+(え)	△ 682,998
期首資金残高	8,959,260
経費負担割合変更に伴う差額	8
期末資金残高	8,276,270

※ この資金収支計算書は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資金が当団体に帰属するものではありません。

第4章

施策分野別財務書類について

第4章 施策分野別財務書類について

第2章及び第3章での財務書類の分析は、普通会計及び連結会計によるマクロ的な分析です。

これにより全体的な傾向を把握することができますが、課題への具体的対応を行うためには、より細分化した分析が可能な施策分野別の行政コスト計算書を活用することになります。

※ 施策別行政コスト計算書は、基本的に決算統計における事業費区分に基づき作成しております。

① 都市基盤整備

平成20年度 行政コスト計算書（都市基盤整備）

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	土 木 管 理	道 路・橋 り よ う	河 川	街 路	公 園	都 市 下 水 路	区 画 整 理 等	市 営 住 宅	
1	(1)人件費	890,817	16.2%	257,748	125,626	70,771	0	139,811	0	277,870	18,991
	(2)退職手当引当金繰入等	132,419	2.4%	48,618	17,686	9,180	0	18,439	0	36,064	2,432
	(3)賞与引当金繰入額	55,363	1.0%	15,997	7,306	4,455	0	8,660	0	17,747	1,198
	小 計	1,078,599	19.6%	322,363	150,618	84,406	0	166,910	0	331,681	22,621
2	(1)物件費	812,973	14.8%	80,561	113,576	191,599	84,767	128,705	0	161,637	52,128
	(2)維持補修費	333,529	6.1%	0	239,092	23,031	315	19,338	0	0	51,753
	(3)減価償却費	1,255,067	22.9%	0	505,525	171,309	260,935	114,809	5,666	147,593	49,230
	小 計	2,401,569	43.8%	80,561	858,193	385,939	346,017	262,852	5,666	309,230	153,111
3	(1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	164,979	3.0%	16,280	3,903	758	40	30,130	0	113,672	196
	(3)他会計等への支出額	1,747,999	31.8%	0	0	0	0	0	1,747,999	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	97,303	1.8%	0	0	0	0	0	0	97,303	0
	小 計	2,010,281	36.6%	16,280	3,903	758	40	30,130	1,747,999	210,975	196
4	(1)支払利息	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	5,490,449	/	419,204	1,012,714	471,103	346,057	459,892	1,753,665	851,886	175,928	
(構 成 比 率)	/	/	7.6%	18.5%	8.6%	6.3%	8.4%	31.9%	15.5%	3.2%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	112,236	/	11,919	0	0	0	4,589	0	9,585	86,143
2 分担金・負担金・寄附金 c	17,656	/	525	17,106	25	0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	129,892	/	12,444	17,106	25	0	4,589	0	9,585	86,143
d/a	2.4%	/	3.0%	1.7%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	1.1%	49.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	5,360,557	/	406,760	995,608	471,078	346,057	455,303	1,753,665	842,301	89,785

前年度と比較すると、性質別では人にかかるコストが約1.7億円の減、物にかかるコストが約1.7億円の増、移転支出的なコストが約0.2億円の増となっています。
各項目のうち、最も増加したのは物にかかるコストの物件費で、前年度の約6.8億円に対して約1.3億円増加し、約8.1億円でした。
都市基盤整備分野の純経常行政コストを目的別に見ると、河川、街路の増を主な要因として、約0.2億円増加しています。

① 都市基盤整備

平成19年度 行政コスト計算書（都市基盤整備）

〔 自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	土 木 管 理	道 路・橋 り よ う	河 川	街 路	公 園	都 市 下 水 路	区 画 整 理 等	市 営 住 宅	
1	(1)人件費	950,064	17.4%	221,921	149,794	77,775	0	115,762	0	362,908	21,904
	(2)退職手当引当金繰入等	235,243	4.3%	80,669	33,582	15,794	0	23,993	0	76,926	4,279
	(3)賞与引当金繰入額	64,817	1.2%	15,390	9,465	5,296	0	8,059	0	25,145	1,462
	小 計	1,250,124	22.9%	317,980	192,841	98,865	0	147,814	0	464,979	27,645
2	(1)物件費	677,373	12.4%	95,038	109,303	118,696	14,513	140,623	0	147,171	52,029
	(2)維持補修費	305,191	5.6%	0	239,588	22,657	31	21,013	0	0	21,902
	(3)減価償却費	1,247,669	22.8%	0	494,031	169,160	258,876	112,992	16,545	147,113	48,952
	小 計	2,230,233	40.8%	95,038	842,922	310,513	273,420	274,628	16,545	294,284	122,883
3	(1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	121,899	2.2%	14,289	3,188	470	0	30,955	0	72,827	170
	(3)他会計等への支出額	1,786,625	32.7%	0	0	0	0	0	1,786,625	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	79,631	1.4%	0	31,382	0	0	0	0	48,249	0
	小 計	1,988,155	36.3%	14,289	34,570	470	0	30,955	1,786,625	121,076	170
4	(1)支払利息	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	5,468,512	/	427,307	1,070,333	409,848	273,420	453,397	1,803,170	880,339	150,698	
(構 成 比 率)	/	/	7.8%	19.6%	7.5%	5.0%	8.3%	33.0%	16.1%	2.7%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	111,319	/	12,102	0	0	0	6,790	0	9,135	83,292
2 分担金・負担金・寄附金 c	15,470	/	429	15,015	26	0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	126,789	/	12,531	15,015	26	0	6,790	0	9,135	83,292
d/a	2.3%	/	2.9%	1.4%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	1.0%	55.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	5,341,723	/	414,776	1,055,318	409,822	273,420	446,607	1,803,170	871,204	67,406

② 教育文化

平成20年度 行政コスト計算書（教育文化）

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	教育事務	小学校	中学校	幼稚園	社会教育	体育施設等	学校給食	
1	(1)人件費	1,839,414	33.4%	568,514	251,602	195,502	0	366,907	70,992	385,897
	(2)退職手当引当金繰入等	236,540	4.3%	62,946	31,562	24,024	0	57,566	8,630	51,812
	(3)賞与引当金繰入額	114,957	2.1%	35,049	15,868	12,343	0	23,005	4,434	24,258
	小 計	2,190,911	39.7%	666,509	299,032	231,869	0	447,478	84,056	461,967
2	(1)物件費	1,588,692	28.8%	71,059	591,668	318,783	0	256,306	251,966	98,910
	(2)維持補修費	101,860	1.8%	0	45,989	29,927	0	9,092	731	16,121
	(3)減価償却費	1,073,619	19.5%	0	521,446	356,621	0	82,756	100,220	12,576
	小 計	2,764,171	50.1%	71,059	1,159,103	705,331	0	348,154	352,917	127,607
3	(1)社会保障給付	142,679	2.6%	0	35,503	39,705	0	0	0	67,471
	(2)補助金等	416,046	7.5%	113,183	18,181	9,365	237,837	32,906	4,502	72
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	558,725	10.1%	113,183	53,684	49,070	237,837	32,906	4,502	67,543
4	(1)支払利息	0	0.0%							
	(2)回収不能見込上額	0	0.0%							
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	5,513,807		850,751	1,511,819	986,270	237,837	828,538	441,475	657,117	
(構 成 比 率)			15.5%	27.4%	17.9%	4.3%	15.0%	8.0%	11.9%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	7,123		0	40	6	0	6,039	1,038	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	0		0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	7,123		0	40	6	0	6,039	1,038	0
d/a	0.1%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.2%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	5,506,684		850,751	1,511,779	986,264	237,837	822,499	440,437	657,117

前年度と比較すると、性質別では人にかかるコストが約1億円の減、物にかかるコストが約1億円の増、移転支出的なコストが約0.5億円の増となっています。

各項目のうち、最も増加したのは物にかかるコストの減価償却費で、前年度の約10.1億円に対して約0.6億円増加し、約10.7億円でした。

教育文化分野の純経常行政コストを目的別に見ると、教育事務、小学校、幼稚園の増を要因として、約0.6億円増加しています。

② 教育文化

平成19年度 行政コスト計算書（教育文化）

〔 自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	教育事務	小学校	中学校	幼稚園	社会教育	体育施設等	学校給食	
1	(1)人件費	1,784,903	32.6%	434,701	280,151	222,997	0	370,305	68,510	408,239
	(2)退職手当引当金繰入等	385,919	7.1%	94,453	52,750	39,010	0	98,748	12,915	88,043
	(3)賞与引当金繰入額	123,383	2.3%	29,921	19,332	15,250	0	25,889	4,706	28,285
	小 計	2,294,205	42.0%	559,075	352,233	277,257	0	494,942	86,131	524,567
2	(1)物件費	1,542,671	28.2%	63,499	547,309	306,544	0	246,441	285,390	93,488
	(2)維持補修費	112,076	2.0%	928	42,210	29,419	0	8,798	16,036	14,685
	(3)減価償却費	1,010,927	18.5%	0	475,105	348,844	0	80,669	94,561	11,748
	小 計	2,665,674	48.7%	64,427	1,064,624	684,807	0	335,908	395,987	119,921
3	(1)社会保障給付	130,609	2.4%	0	34,068	36,390	0	0	0	60,151
	(2)補助金等	377,957	6.9%	89,087	17,720	9,166	224,238	33,220	4,454	72
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	508,566	9.3%	89,087	51,788	45,556	224,238	33,220	4,454	60,223
4	(1)支払利息	0	0.0%							
	(2)回収不能見込上額	0	0.0%							
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	5,468,445		712,589	1,468,645	1,007,620	224,238	864,070	486,572	704,711	
(構 成 比 率)			13.0%	26.9%	18.4%	4.1%	15.8%	8.9%	12.9%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	25,693		0	53	16	0	6,106	19,518	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	0		0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	25,693		0	53	16	0	6,106	19,518	0
d/a	0.5%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	4.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	5,442,752		712,589	1,468,592	1,007,604	224,238	857,964	467,054	704,711

③ 社会福祉

平成20年度 行政コスト計算書（社会福祉）

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	社会福祉	老人福祉	児童福祉	生活保護	
1	(1)人件費	1,126,390	6.9%	250,636	58,697	777,855	39,202
	(2)退職手当引当金繰入等	159,926	1.0%	35,758	9,402	102,937	11,829
	(3)賞与引当金繰入額	70,456	0.4%	15,536	3,552	48,691	2,677
	小 計	1,356,772	8.3%	301,930	71,651	929,483	53,708
2	(1)物件費	610,392	3.8%	112,791	104,022	379,093	14,486
	(2)維持補修費	20,645	0.1%	8,531	3,845	8,269	0
	(3)減価償却費	123,611	0.8%	65,889	32,695	25,027	0
	小 計	754,648	4.7%	187,211	140,562	412,389	14,486
3	(1)社会保障給付	8,960,594	55.3%	2,430,283	108,339	4,002,279	2,419,693
	(2)補助金等	723,804	4.5%	222,414	42,138	459,252	0
	(3)他会計等への支出額	4,412,852	27.2%	1,479,954	2,932,898	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	14,097,250	87.0%	4,132,651	3,083,375	4,461,531	2,419,693
4	(1)支払利息	0	0.0%				
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	16,208,670		4,621,792	3,295,588	5,803,403	2,487,887	
(構 成 比 率)			28.5%	20.3%	35.8%	15.4%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	167,242		0	0	167,242	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	504,739		44,519	22,051	438,169	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	671,981		44,519	22,051	605,411	0
d/a	4.1%		1.0%	0.7%	10.4%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	15,536,689		4,577,273	3,273,537	5,197,992	2,487,887

前年度と比較すると、性質別では人にかかるコストが約0.9億円の減、物にかかるコストが約0.1億円の増、移転支出的なコストが約6.3億円の増となっています。

各項目のうち、最も増加したのは移転支出的なコストの他会計等への支出額で、前年度の約40.6億円に対して約3.5億円増加し、約44.1億円でした。

社会福祉分野の純経常行政コストを目的別に見ると、老人福祉の増を主要要因として、約5.5億円増加しています。

③ 社会福祉

平成19年度 行政コスト計算書（社会福祉）

〔 自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	社会福祉	老人福祉	児童福祉	生活保護	
1	(1)人件費	1,116,210	7.1%	210,695	26,520	780,544	98,451
	(2)退職手当引当金繰入等	250,178	1.6%	53,614	13,427	163,710	19,428
	(3)賞与引当金繰入額	76,592	0.5%	14,636	1,952	53,498	6,505
	小 計	1,442,980	9.2%	278,945	41,899	997,752	124,384
2	(1)物件費	611,748	3.9%	87,210	159,446	345,997	19,095
	(2)維持補修費	12,154	0.1%	1,184	5,118	5,852	0
	(3)減価償却費	122,596	0.8%	66,708	33,358	22,530	0
	小 計	746,498	4.8%	155,102	197,922	374,379	19,095
3	(1)社会保障給付	8,641,157	55.2%	2,238,916	111,386	3,967,091	2,323,764
	(2)補助金等	747,893	4.8%	198,780	64,810	431,431	52,872
	(3)他会計等への支出額	4,062,245	25.9%	1,720,164	2,342,081	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	11,150	0.1%	11,150	0	0	0
	小 計	13,462,445	86.0%	4,169,010	2,518,277	4,398,522	2,376,636
4	(1)支払利息	0	0.0%				
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	15,651,923		4,603,057	2,758,098	5,770,653	2,520,115	
(構 成 比 率)			29.4%	17.6%	36.9%	16.1%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	173,031		0	0	173,031	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	488,671		32,926	10,311	445,434	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	661,702		32,926	10,311	618,465	0
d/a	4.2%		0.7%	0.4%	10.7%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	14,990,221		4,570,131	2,747,787	5,152,188	2,520,115

④ 産業振興

平成20年度 行政コスト計算書（産業振興）

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	農 業	畜 産 業	水 産 業	商 工 業	雇用・労働
1 (1)人件費	209,801	27.3%	57,803	0	32,935	78,283	40,780
(2)退職手当引当金繰入等	35,532	4.6%	11,222	0	4,684	13,368	6,258
(3)賞与引当金繰入額	13,350	1.7%	3,836	0	1,980	4,923	2,611
小 計	258,683	33.6%	72,861	0	39,599	96,574	49,649
2 (1)物件費	97,220	12.6%	24,780	506	6,688	33,185	32,061
(2)維持補修費	5,235	0.7%	468	0	0	564	4,203
(3)減価償却費	175,823	22.8%	56,030	2,978	90,939	44	25,832
小 計	278,278	36.1%	81,278	3,484	97,627	33,793	62,096
3 (1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0
(2)補助金等	209,946	27.2%	32,981	8,986	989	106,145	60,845
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	23,601	3.1%	23,601	0	0	0	0
小 計	233,547	30.3%	56,582	8,986	989	106,145	60,845
4 (1)支払利息	0	0.0%					
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%					
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0
小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	770,508		210,721	12,470	138,215	236,512	172,590
(構 成 比 率)			27.3%	1.6%	17.9%	30.7%	22.5%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	3,962		69	0	0	0	3,893
2 分担金・負担金・寄附金 c	0		0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3,962		69	0	0	0	3,893
d/a	0.5%		0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%

(差引)純経常行政コスト a-d	766,546		210,652	12,470	138,215	236,512	168,697
------------------	---------	--	---------	--------	---------	---------	---------

前年度と比較すると、性質別では人にかかるコストが約0.9億円の減、物にかかるコストが約0.3億円の増、移転支的コストがほぼ同額となっています。

各項目のうち、最も増加したのは物にかかるコストの物件費で、前年度の約0.7億円に対して約0.3億円増加し、約1億円でした。

産業振興分野の純経常行政コストを目的別に見ると、農業の減を主な要因として、約0.6億円減少しています。

④ 産業振興

平成19年度 行政コスト計算書（産業振興）

〔 自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	農 業	畜 産 業	水 産 業	商 工 業	雇用・労働
1 (1)人件費	266,493	32.2%	113,033	0	12,885	84,693	55,882
(2)退職手当引当金繰入等	60,390	7.3%	20,171	0	7,839	20,966	11,414
(3)賞与引当金繰入額	18,142	2.2%	7,695	0	877	5,766	3,804
小 計	345,025	41.7%	140,899	0	21,601	111,425	71,100
2 (1)物件費	70,197	8.5%	15,653	616	4,277	15,492	34,159
(2)維持補修費	6,910	0.8%	25	0	0	0	6,885
(3)減価償却費	173,252	20.9%	54,205	2,959	90,174	82	25,832
小 計	250,359	30.2%	69,883	3,575	94,451	15,574	66,876
3 (1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0
(2)補助金等	205,192	24.8%	27,094	4,374	1,760	114,829	57,135
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	27,706	3.3%	27,706	0	0	0	0
小 計	232,898	28.1%	54,800	4,374	1,760	114,829	57,135
4 (1)支払利息	0	0.0%					
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%					
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0
小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	828,282		265,582	7,949	117,812	241,828	195,111
(構 成 比 率)			32.1%	1.0%	14.2%	29.2%	23.5%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	3,840		62	0	0	0	3,778
2 分担金・負担金・寄附金 c	0		0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3,840		62	0	0	0	3,778
d/a	0.5%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%

(差引)純経常行政コスト a-d	824,442		265,520	7,949	117,812	241,828	191,333
------------------	---------	--	---------	-------	---------	---------	---------

第5章

平成20年度決算の分析

第5章 平成20年度決算の分析

1. 普通会計決算収支の総括

平成20年度の普通会計の決算額は、歳入が約605億円(前年度比3.2%増)、歳出が約578億円(前年度比4.3%増)で、歳入・歳出とも前年度決算を上回り、歳入から歳出を差し引いた形式収支は約27億円の黒字でした。

また、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は約20億円の黒字でした。

一方、平成20年度のみでの収支を示す単年度収支と実質単年度収支(単年度収支+財政調整基金積立金+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額)は、約6億円の赤字となりました。

(単位:千円、%)

区分	20年度	19年度	18年度	対前年度増減比	
				H20/H19	H19/H18
(A) 歳入総額	60,494,754	58,612,104	55,405,396	3.2	5.8
(B) 歳出総額	57,784,717	55,377,338	51,798,876	4.3	6.9
(C) 形式収支 (A)-(B)	2,710,037	3,234,766	3,606,520	△ 16.2	△ 10.3
(D) 翌年度繰越財源	752,853	635,253	279,458	18.5	127.3
(E) 実質収支 (C)-(D)	1,957,184	2,599,513	3,327,062	△ 24.7	△ 21.9
(F) 単年度収支 (E:N年度)-(E:N-1年度)	△ 642,329	△ 727,549	737,044	△ 11.7	△ 198.7
(G) 実質単年度収支	△ 596,899	△ 695,278	770,040	△ 14.1	△ 190.3

2. 普通会計歳入決算の分析

歳入決算額は、約605億円で、前年度に比べ約19億円増加しました。

増の主な要因としては、土地開発基金を廃止したことによる繰入金の約17億円の増があげられます。

一方減の要因としては、市民税の約5億円の減、繰越金の約4億円の減等がありましたが、総額として増額となったものです。

また、財源別では、行政活動の自主性と安定性を確保していく上で、重要な要素となる市税等の自主財源(※1)が歳入全体の75.1%を占め、国・県支出金や市債などの依存財源(※2)は24.9%となっています。

歳入の基幹となる市税収入の割合は、60.3%で、政令指定都市を除く神奈川県内の17市の平均は58.1%であるため、本市は平均を上回っています。

※1 自主財源とは...

市が自主的に収入できる財源です。自由に使い道を定めることができるため、この割合が高いほど財政の自主性と安定性が高いといえます。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の8予算科目がこれに該当します。

※2 依存財源とは...

依存財源には、国や県の基準により用途や金額が定められている国庫支出金・県支出金のほか、各種交付金等、地方交付税と、市の借入金である市債が該当します。

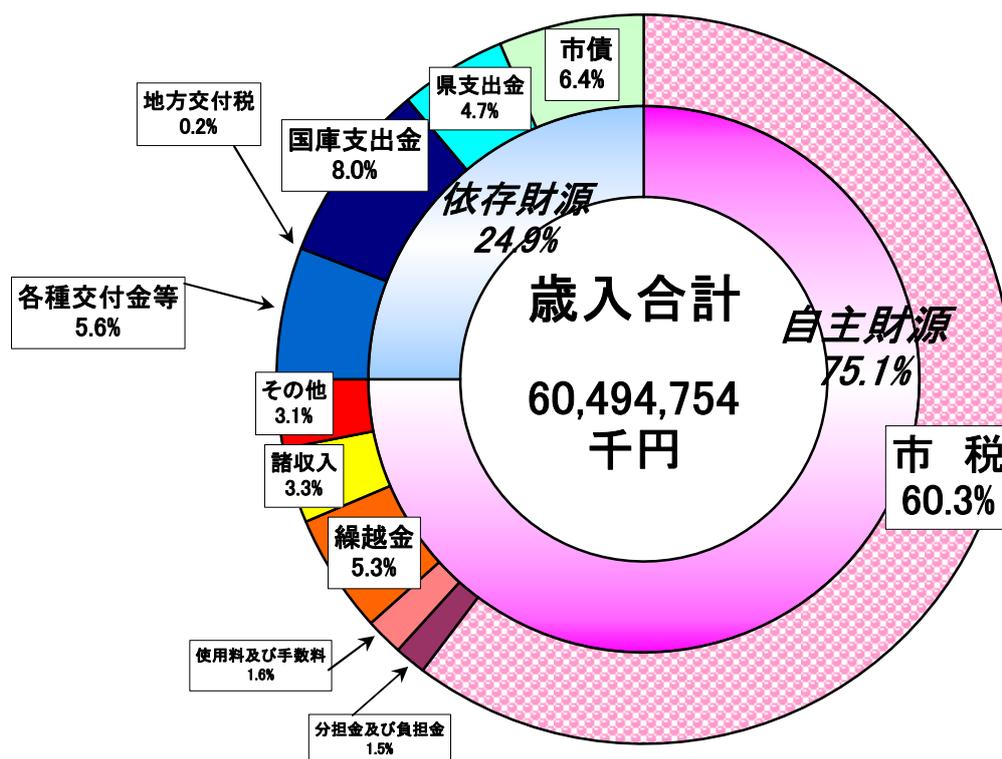
(単位:千円)

区 分	20年度		19年度		18年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源 (※1)	市 税	36,486,907	60.3%	36,623,691	62.5%	33,606,134	60.6%
	分担金及び負担金	903,515	1.5%	876,229	1.5%	843,977	1.5%
	使用料及び手数料	967,671	1.6%	914,634	1.5%	899,797	1.6%
	繰 越 金	3,234,766	5.3%	3,606,520	6.1%	2,803,128	5.1%
	諸 収 入	1,998,224	3.3%	2,332,555	4.0%	2,722,358	4.9%
	そ の 他 (※ 3)	1,850,721	3.1%	126,987	0.2%	92,361	0.2%
	小 計 (A)	45,441,804	75.1%	44,480,616	75.8%	40,967,755	73.9%
依存財源 (※2)	各種交付金等(※4)	3,390,984	5.6%	3,560,395	6.1%	5,776,095	10.5%
	地 方 交 付 税	100,544	0.2%	131,879	0.2%	111,040	0.2%
	国 庫 支 出 金	4,854,064	8.0%	5,089,622	8.7%	4,121,073	7.4%
	県 支 出 金	2,840,658	4.7%	2,908,092	5.0%	2,447,833	4.4%
	市 債	3,866,700	6.4%	2,441,500	4.2%	1,981,600	3.6%
	小 計 (B)	15,052,950	24.9%	14,131,488	24.2%	14,437,641	26.1%
歳 入 合 計 (A) + (B)	60,494,754	100.0%	58,612,104	100.0%	55,405,396	100.0%	

※3：財産収入、寄附金及び繰入金

※4：地方譲与税、地方特例交付金、自動車取得税交付金及び地方特例交付金等

平成20年度歳入決算の構造



過去5年間の市税決算の状況

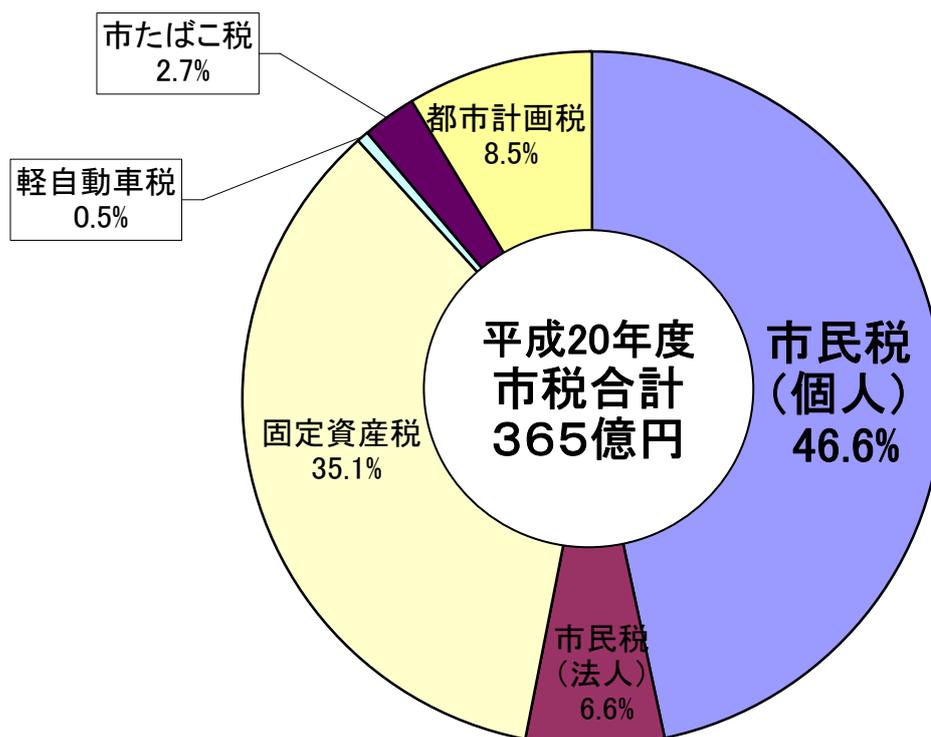
(単位:億円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度 (B)	20年度 (A)	増減 (B)-(A)
市 民 税	146	155	173	199	194	△ 5
個 人	130	135	148	168	170	2
法 人	16	20	25	31	24	△ 7
固定資産税	123	124	121	125	128	3
軽自動車税	1	1	2	1	2	1
市たばこ税	10	10	10	10	10	0
都市計画税	31	31	30	31	31	0
市 税 合 計	311	321	336	366	365	△ 1
歳 入 総 額	557	564	554	586	605	19
歳入全体に占める割合	55.8%	56.9%	60.6%	62.5%	60.3%	

平成20年度の市税収入は365億円で、前年度と比べて1億円の減収となり、歳入全体の60.3%を占めています。

本市の市税収入構造の特徴として、市民税(個人)の占める割合が高いことがあげられますが、平成20年秋以降の世界的な景気後退の影響が現れはじめ、市民税(法人)はおよそ7億円の大幅な減収に転じています。今後も、引き続き景気後退の影響が懸念されます。

平成20年度市税決算の構造



3. 普通会計歳出決算の分析

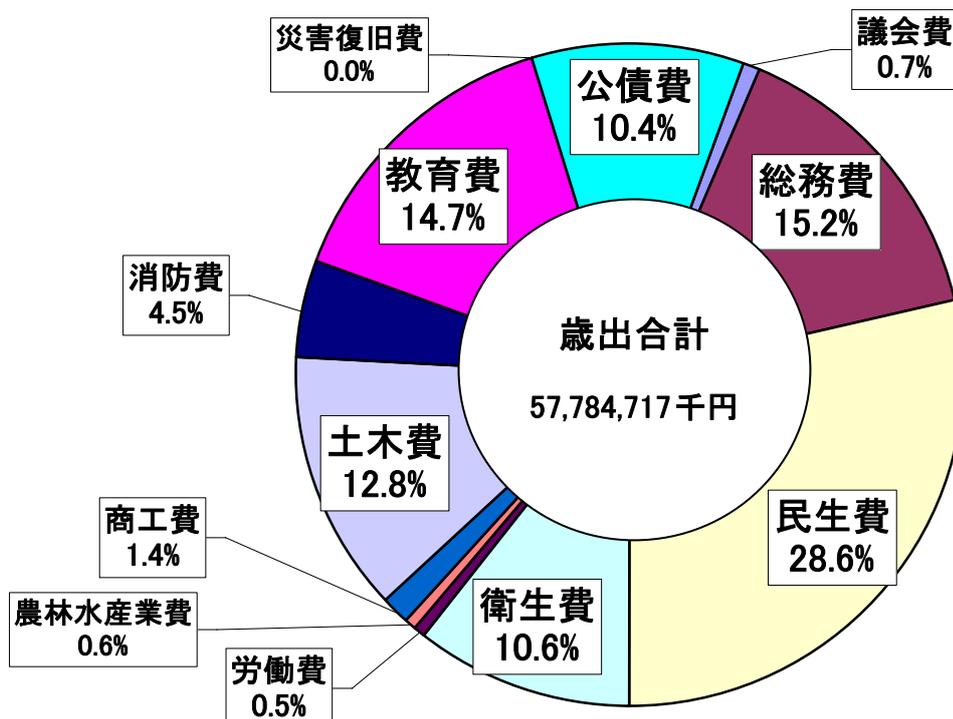
(1) 歳出決算(性質別)の状況

平成20年度の歳出決算額は、約578億円で、前年度と比べ約24億円増加しました。目的別経費においては、民生費が全体の28.6%を占め、次いで総務費が15.2%、教育費が14.7%、土木費が12.8%となっております。増の要因としては、扶助費及び特別会計への繰出金等の増による民生費の約9億円の増、減の要因としては公債費(償還金)の約1億円の減などがあげられ、総額として増額となっております。

(単位:千円)

区 分	20年度		19年度		18年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	402,216	0.7%	392,833	0.7%	389,368	0.8%
総 務 費	8,812,612	15.2%	8,413,983	15.2%	7,161,039	13.8%
民 生 費	16,502,270	28.6%	15,616,109	28.2%	14,923,956	28.8%
衛 生 費	6,106,386	10.6%	6,161,438	11.1%	5,975,540	11.5%
労 働 費	314,727	0.5%	322,290	0.6%	314,067	0.6%
農 林 水 産 業 費	345,455	0.6%	405,605	0.7%	374,772	0.7%
商 工 費	822,662	1.4%	678,116	1.2%	584,455	1.1%
土 木 費	7,381,094	12.8%	7,066,262	12.8%	7,590,579	14.7%
消 防 費	2,604,766	4.5%	2,535,825	4.6%	2,516,578	4.9%
教 育 費	8,482,353	14.7%	7,675,551	13.9%	6,009,061	11.6%
災 害 復 旧 費	0	0.0%	6,582	0.0%	0	0.0%
公 債 費	6,010,176	10.4%	6,102,744	11.0%	5,959,461	11.5%
歳 出 合 計	57,784,717	100.0%	55,377,338	100.0%	51,798,876	100.0%

平成20年度歳出決算(目的別)の構造

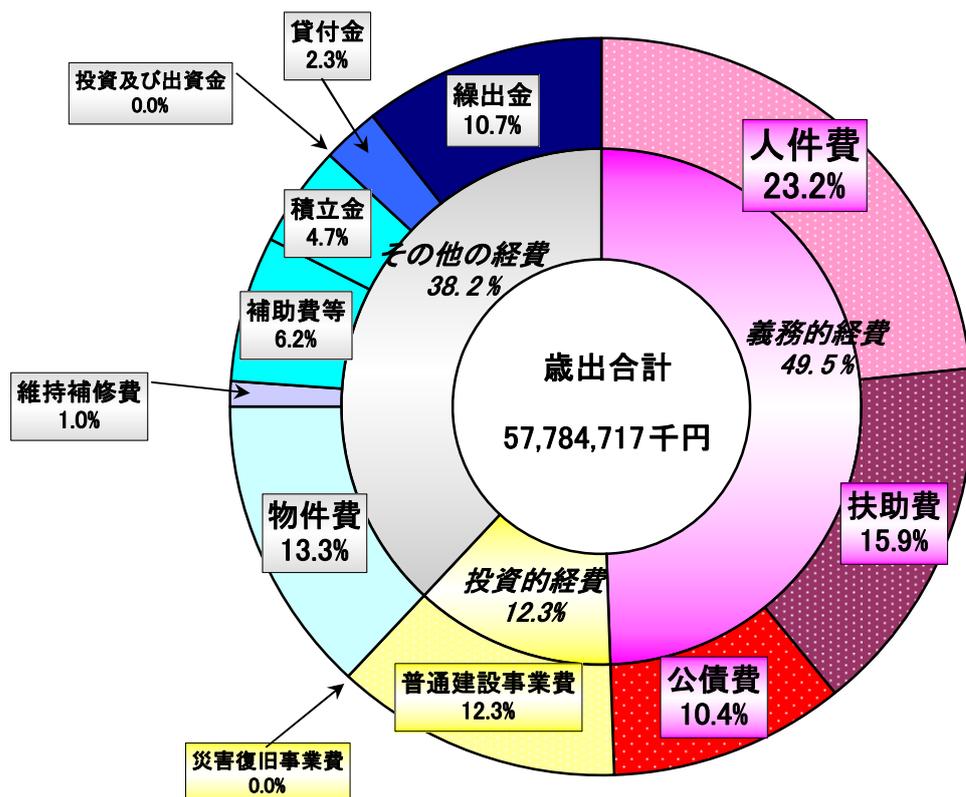


(2) 歳出決算(性質別)の状況

(単位:千円)

区 分	20年度		19年度		18年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	13,428,661	23.2%	13,727,615	24.8%	13,463,312	26.0%
	扶助費	9,194,979	15.9%	8,816,185	15.9%	7,953,171	15.3%
	公債費	6,010,176	10.4%	6,102,744	11.0%	5,959,461	11.5%
投資的経費	普通建設事業費	7,086,633	12.3%	7,366,716	13.3%	5,267,513	10.2%
	災害復旧事業費	0	0.0%	6,582	0.0%	0	0.0%
その他の経費	物件費	7,695,013	13.3%	7,812,701	14.1%	7,406,958	14.3%
	維持補修費	591,395	1.0%	627,298	1.1%	610,861	1.2%
	補助費等	3,589,017	6.2%	3,231,294	5.8%	3,179,889	6.1%
	積立金	2,688,775	4.7%	139,271	0.3%	91,282	0.2%
	投資及び出資金	10,000	0.0%	2,499	0.0%	2,499	0.0%
	貸付金	1,319,862	2.3%	1,695,538	3.1%	2,117,392	4.1%
	繰出金	6,170,206	10.7%	5,848,895	10.6%	5,746,538	11.1%
歳出合計	57,784,717	100.0%	55,377,338	100.0%	51,798,876	100.0%	

平成20年度歳出決算(性質別)の構造



義務的経費と投資的経費

平成20年度決算における義務的経費(※1)は、約286億円で、前年度と比べてほぼ横ばいでした。

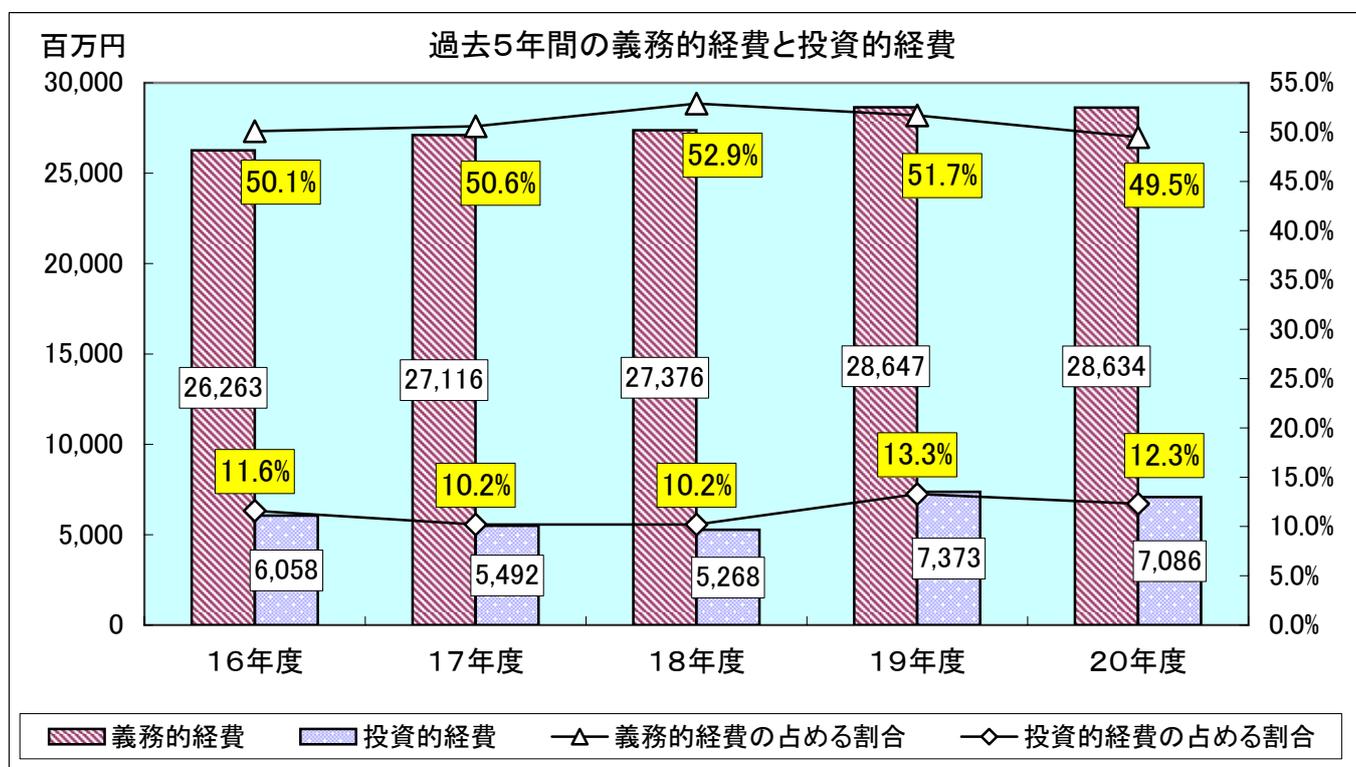
歳出全体に占める割合は49.5%で、平成18年度を境に減少しています。

それぞれの経費別を見てみると、人件費は約3億円の減、扶助費は約4億円の増、公債費は約1億円の減となっています。

扶助費の主な増加要因としては、生活保護扶助費の約1億円の増及び児童手当支給事業費の約1億円の増があげられます。

平成20年度決算における投資的経費(※2)は、約71億円で、前年度と比べ約3億円減少しました。

歳出全体に占める割合は12.3%で、平成19年度に4年ぶりに増加しましたが、平成20年度は1.0ポイント減少しています。



※1 義務的経費とは...

職員等の人件費、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき支出される扶助費及び市債の元金・利子を償還するための経費である公債費のように、支出が義務づけられ任意に削減しにくい経費のことで、この割合が高いほど財政構造が硬直しているとされます。

※2 投資的経費とは...

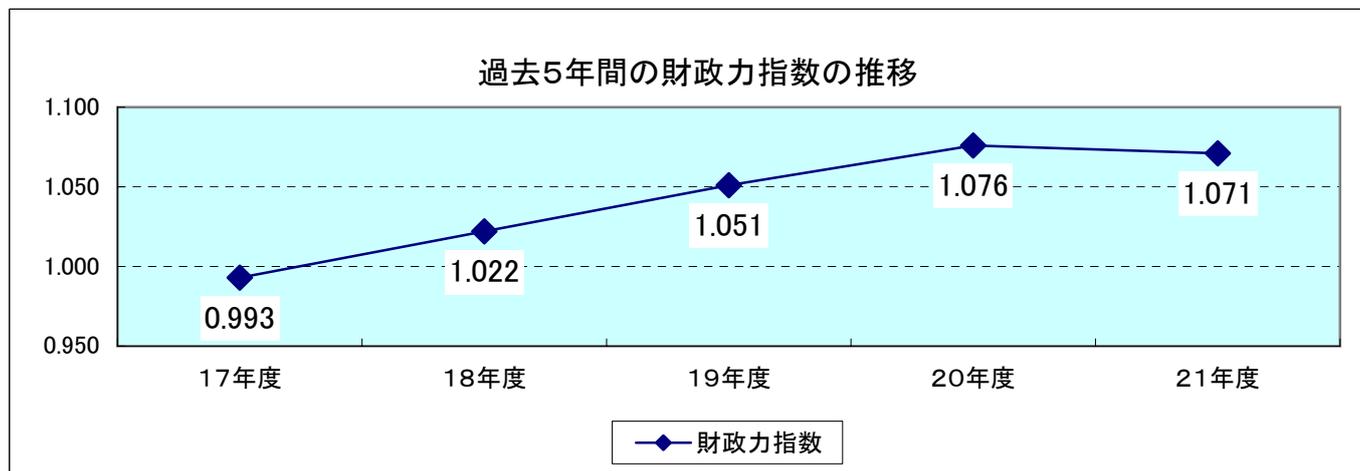
道路や学校等の施設整備に充てられる普通建設事業費及び災害が起きたときに行う災害復旧費のように、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

4. 財政指標等による財政状況の分析

(1) 財政力指数の推移

平成11年度から17年度まで0.9台で推移し普通交付税の交付団体でしたが、平成18年度に1を超え、以降4年間、普通交付税の不交付が続いています。

平成20年度の全市町村の平均は0.56であり、本市は平均を大きく上回っていますが、平成14年度以来、7年ぶりに僅かながら減少に転じています。



※ 財政力指数とは...

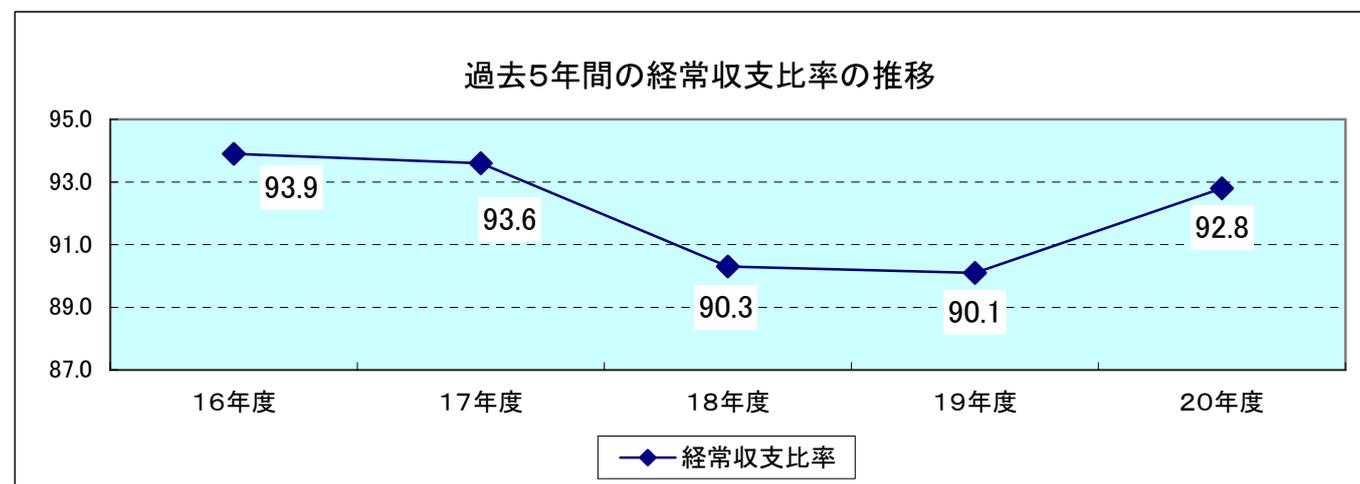
地方公共団体の財政基盤の強さを示すもので、この数値が1に近い(あるいは1を超える)ほど財政基盤が強いとされます。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、1を超える自治体には普通交付税が交付されません。(通常は3年間の平均数値を使用します)

(2) 経常収支比率の推移

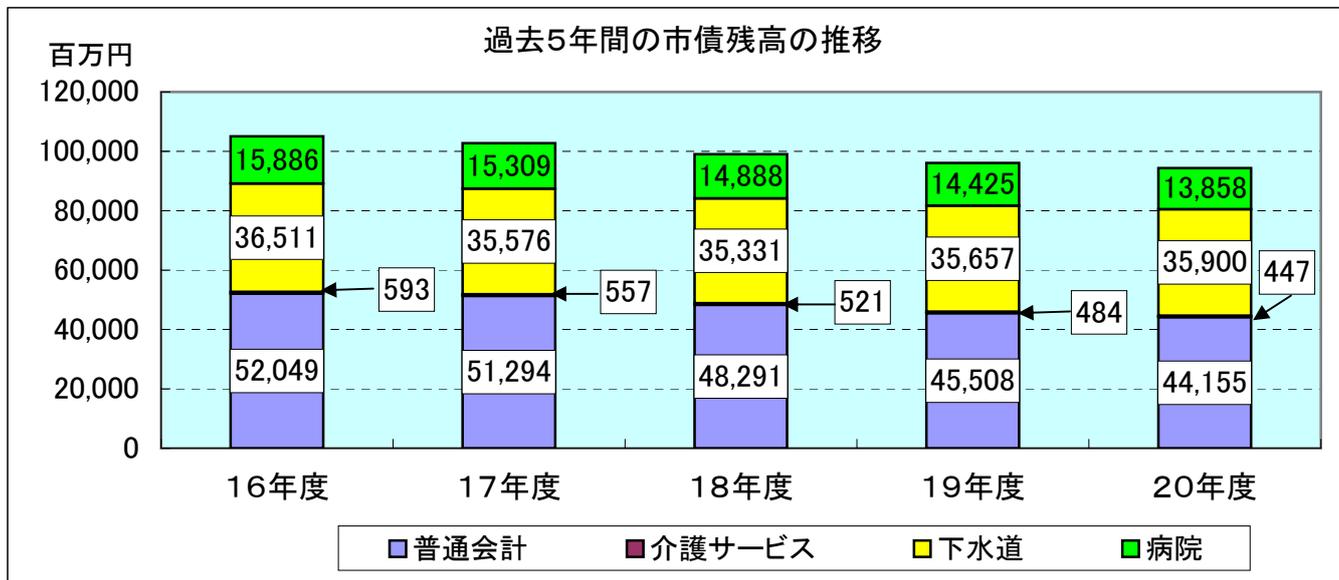
地方公共団体の財政構造の弾力性(柔軟性)を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経常的経費に充当された一般財源の額が経常一般財源の総額に占める割合です。この比率が低いほど、自由に使える資金が多く、臨時の財政需要に対して余裕があることになります。

本市の経常収支比率は平成16年度をピークに緩やかに減少していましたが、平成20年度は2.7ポイント上昇しています。



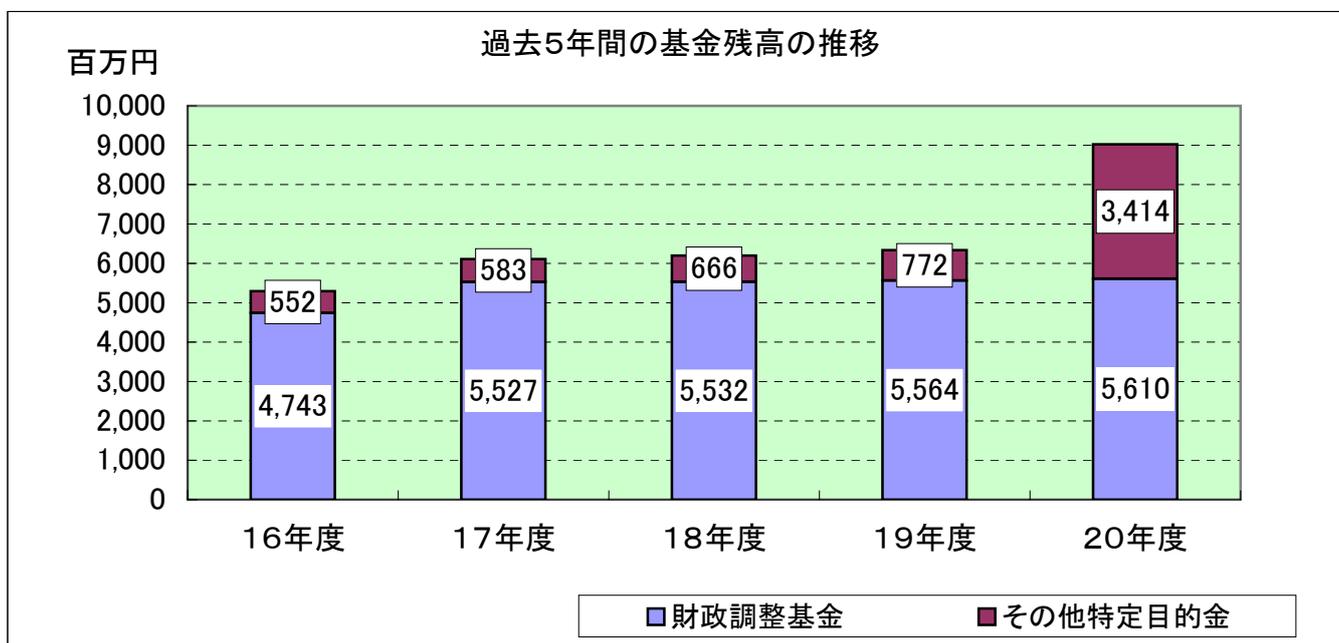
(3) 市債残高の推移

市債借入額を元金償還額以下に抑えることにより、総市債残高は5年連続で減少しており、平成20年度末の総市債残高は約944億円で、前年度と比べ約17億円の減となっています。総市債残高のうち、普通会計債の残高は約442億円で、全体の46.8%を占めています。平成20年度末の市民一人当たりの市債残高(普通会計)は約188千円です。政令指定都市を除く神奈川県内の17市の平均は約252千円であるため、本市は平均を下回る残高です。



(4) 基金残高の推移

経済不況などによる市税収入の大幅な減少、災害の発生により生じる予期せぬ支出の増加などに備え積み立てている財政調整基金や、ごみ減量化・資源化基金等のように特定の目的のために積み立てている基金の残高は約90億円で、公共施設等再編整備基金の設置を主要因として前年度と比べ約27億円の増となっています。財政調整基金の平成20年度末の残高は約56億円で、これは政令指定都市を除く神奈川県内の17市中5番目の残高です。



5. 財政健全化法による健全化判断比率の分析

財政健全化法とは…

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(通称:財政健全化法)が成立・公布されました。

地方公共団体は、国の算定基準に基づき、財政の健全性を判断するための4つの指標(健全化判断比率)と公営企業の経営状況を明らかにする指標(資金不足比率)を公表することが義務付けられており、本市も平成19年度決算から指標の公表を行っております。

地方公共団体は、健全化判断比率により、「健全段階」、「早期健全化段階」(※1)、「財政再生段階」(※2)の3つの段階に区分され、4つの健全化判断比率のうちひとつでも基準を超えてしまった場合、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を定め、財政の健全化を図っていくこととなります。

平成20年度決算に基づく健全化判断比率

～いずれの指標も早期健全化基準を下回る「健全段階」～

平成20年度決算に基づいて、健全化判断比率を算定したところ、下表のとおり、いずれの指標も早期健全化基準を下回り「健全段階」でした。

	本市の健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	— (黒字)	11.47%	20.00%
② 連結実質赤字比率	— (黒字)	16.47%	40.00%
③ 実質公債費比率	4.6%	25.0%	35.0%
④ 将来負担比率	18.1%	350.0%	

(※1)早期健全化段階とは…

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は、「早期健全化段階」となり、財政健全化計画を定めなければなりません。

財政健全化計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣等への報告を行います。

また、財政健全化計画を定めている財政健全化団体は、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表を行います。

(※2)財政再生段階とは…

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合は、「財政再生段階」となり、財政再生計画を定めなければなりません。

財政再生計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣と協議し、その同意を求めることができます。

財政再生計画を定めている財政再生団体は、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表を行います。

なお、財政再生団体は、財政再生計画で総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の発行ができなくなります。

① 実質赤字比率について

一般会計等(本市の場合、一般会計及び公共用地先行取得事業特別会計の合計)を対象とした実質赤字額の標準財政規模(※3)に対する比率であり、これが生じた場合には赤字の早期解消を図る必要があります。

本市の一般会計等の平成20年度決算の実質収支(※4)は黒字であったため、実質赤字比率は発生しませんでした。

(※3)標準財政規模とは…

人口、面積等から算定するその団体の標準的な一般財源の規模であり、平成20年度の茅ヶ崎市の標準財政規模は、39,573,036千円です。

(※4)実質収支とは…

その年度の決算の歳入から歳出を差し引いた額から、繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な収入と支出の差額です。

② 連結実質赤字比率について

国民健康保険事業等の特別会計や公営企業会計である病院事業会計等を含む市の全会計を対象とした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合、問題のある会計が存在することになるため、赤字の早期解消を図る必要があります。

本市の全会計の平成20年度決算の実質収支額及び資金剰余(不足)額を合計した結果は7,407,717千円の黒字で、平成19年度に引き続き連結実質赤字比率は発生しませんでした。

③ 実質公債費比率について

一般会計等が負担する元利償還金(市が借り入れた借入金の返済に充てる資金)などの、標準財政規模に対する比率であり、借入金の返済額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。

この指標が18%を超えると起債をする際に都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると一部の起債が制限されます。

平成20年度の本市の実質公債費比率は、昨年度の4.7%より0.1ポイント改善され、4.6%でした。

早期健全化基準の25%を大きく下回っています。

④ 将来負担比率について

地方債や職員の退職金等、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すストック指標です。

この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなります。

対象となる会計及び団体は、公営企業を含む茅ヶ崎市の全会計、市が加入している広域連合、市が損失補償をしている公社・第三セクターです。

平成20年度の本市の将来負担比率は18.1%で、前年度の25.3パーセントから7.2ポイント改善されるとともに、早期健全化基準の350%を大幅に下回り、財政の健全性が保たれております。

第6章

統計情報

※ さらに詳細な統計データは、下記URLでご覧になれます。

<http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/profile/tokei/index.html>

第6章 統計情報

○ 土地・気象

市庁舎の位置

神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎一丁目1番1号

東 経 139度24分29秒

北 緯 35度19分50秒

資料:建設総務課

(注) 市庁舎は、茅ヶ崎市道路台帳整備事業における基準点測量の結果です。

面積及び広ぼう

面積	周囲	海岸線	東西	南北
35.76km ²	30.46km	5.95km	6.94km	7.60km

資料:都市計画課

(注) 都市計画基礎調査による面積です。

地目別面積

(単位:ha)

区分	総面積	田	畑	宅地	池沼	山林	原野	雑種地
平成18年	2,485	67	456	1,435	-	180	7	340
平成19年	2,509	62	454	1,453	-	179	7	354
平成20年	2,509	61	447	1,464	-	177	7	354

資料:資産税課

(注) この表は、固定資産概要調書により各年1月1日現在のものを表したものであり、免税点未満の面積を含み、非課税分は除いてあります。

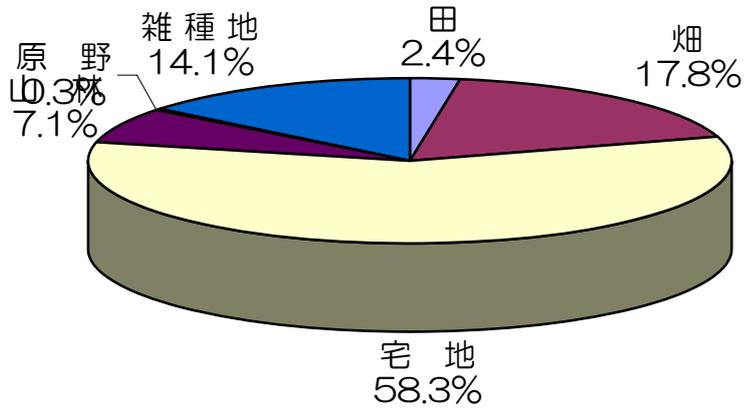
市街化区域・市街化調整区域

(平成20年3月31日現在)

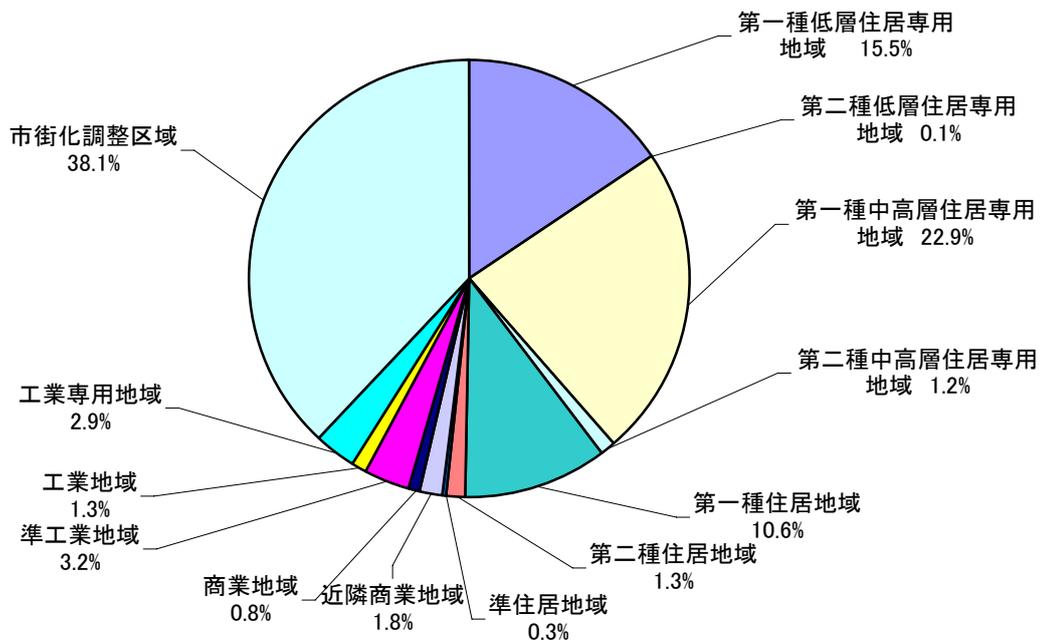
種類		面積(ha)	構成比(%)
合計		3,576	100
市街化区域	第一種低層住居専用地域	555	15.5
	第二種低層住居専用地域	5.3	0.1
	第一種中高層住居専用地域	819	22.9
	第二種中高層住居専用地域	43	1.2
	第一種住居地域	378	10.6
	第二種住居地域	47	1.3
	準住居地域	9.7	0.3
	近隣商業地域	63	1.8
	商業地域	27	0.8
	準工業地域	116	3.2
	工業地域	47	1.3
	工業専用地域	103	2.9
小計		2,213	61.9
市街化調整区域		1,363	38.1

資料:都市計画課

地目別面積



市街化区域・市街化調整区域構成比



気象概況

区分	気温 (°C)			湿度 (%)			風		降水量	
	平均	最高	最低	平均	最高	最低	平均風速 (m)	最多風向	総量(mm)	最大量 (mm/日)
平成18年	15.8	33.6	-3.9	67.2	99.9	11.7	2.4	北	1,583.5	94.5
平成19年	16.2	34.4	-2.2	66.9	99.9	11.9	2.8	南南西	1,247.5	122.0
平成20年	15.9	34.8	-3.0	65.3	99.8	10.3	2.5	南南西	1,819.5	77.0

資料: 消防本部警防課

(注) 天気は、午後3時調べによるものです。

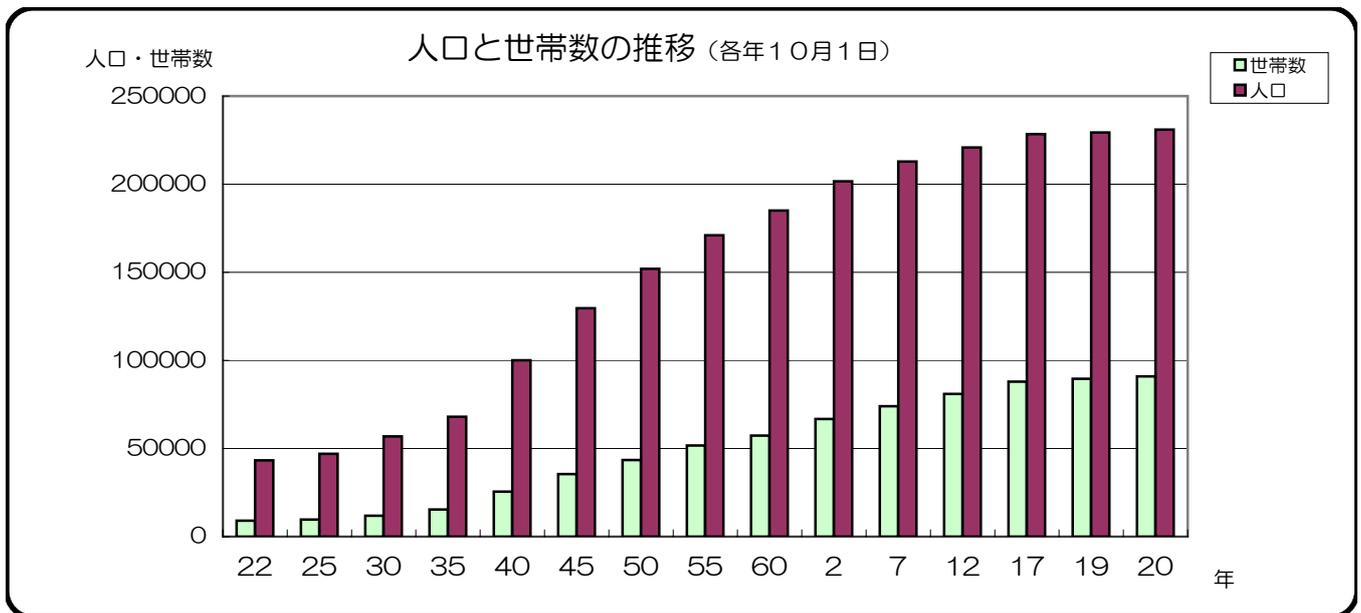
○ 人口

(各年10月1日現在)

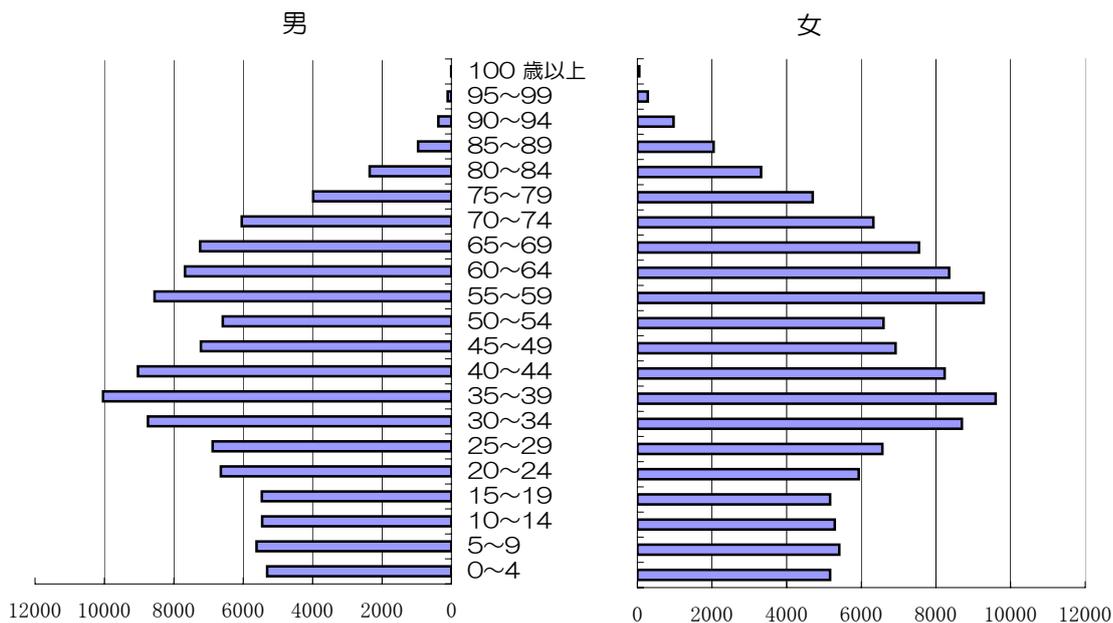
区 分	世 帯 数	人 口			1世帯当たり
		総数	男	女	
平成18年	89,240	228,879	113,443	115,436	2.56
平成19年	90,732	230,565	114,292	116,273	2.54
平成20年	91,984	232,237	114,963	117,274	2.52

資料:行政総務課

(注) 人口及び世帯数は、国勢調査の確定値を基に、毎月の自然動態・社会動態を「住民異動届」及び「外国人用異動リスト」により集計したものです。



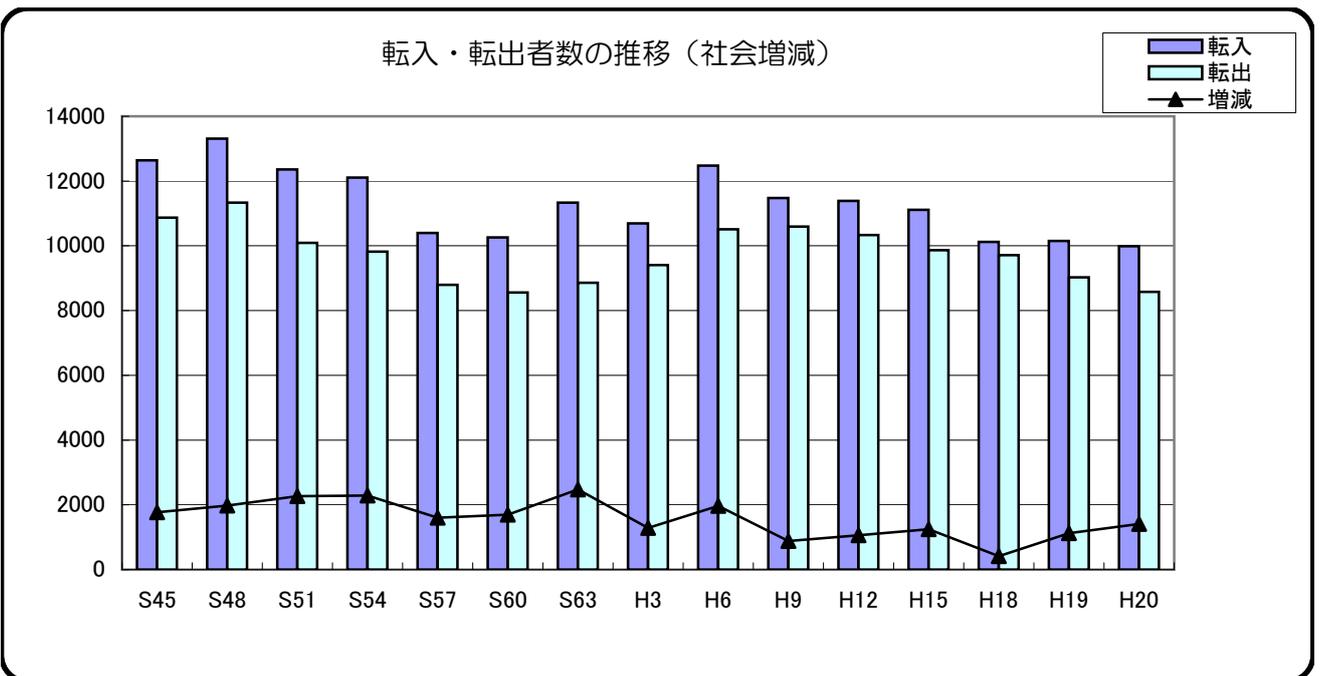
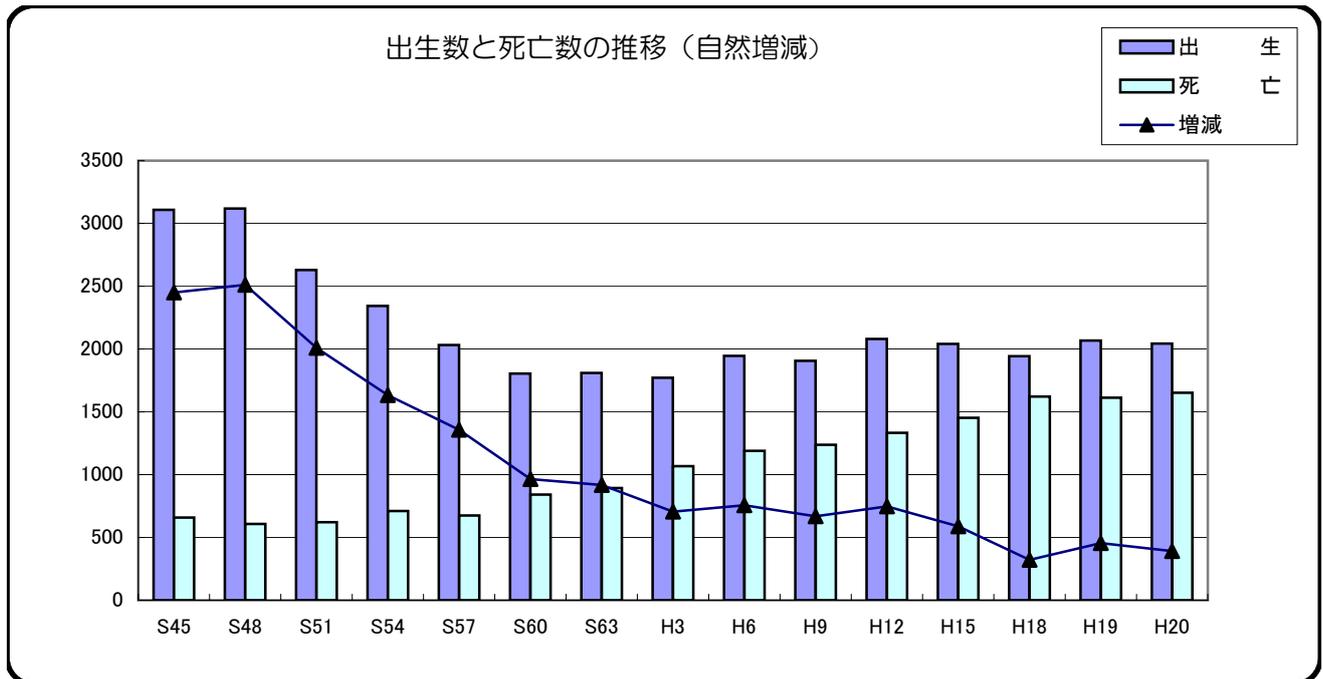
男女別・年齢別（5歳階級）人口（平成20年1月1日現在）



増加人口及び増加率

区 分	増加人口	自然増減			社会増減			対前年 増加率 (%)
		差 増	出 生	死 亡	差 増	転入等	転出等	
平成18年	733	321	1,943	1,622	412	10,121	9,709	0.32
平成19年	1,692	501	2,104	1,603	1,191	10,237	9,046	0.74
平成20年	1,800	391	2,043	1,652	1,409	9,987	8,578	0.77

資料:行政総務課・市民課



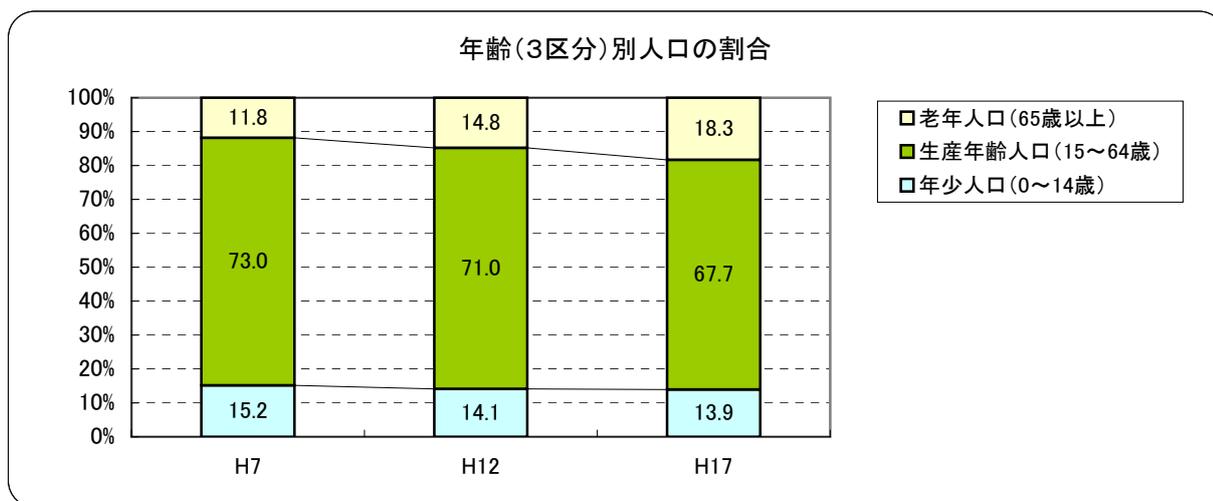
年齢(3区分)別人口の推移

(各年10月1日現在)

区 分	人口総数	年少人口 0～14歳	生産年齢人口 15～64歳	老年人口	
				65歳以上	高齢化率
平成7年	212,874	32,285	155,401	25,159	11.8%
平成12年	220,809	31,210	156,869	32,623	14.8%
平成17年	228,420	31,761	154,643	41,721	18.3%

資料: 国勢調査

(注) 「人口総数」には「年齢不詳」を含むため、年齢別人口の合計とは一致しません。



労働力状態人口(15歳以上)

(平成17年10月1日現在)

区 分	15歳以上 人口総数	労働力人口			非労働力人口
		小 計	就業者数	完全失業者	
平成12年	189,492	111,941	106,440	5,501	75,267
平成17年	196,364	113,268	107,413	5,855	76,114

資料: 国勢調査

(注) 総数には労働力状態「不詳」を含みます。

昼夜間人口と流出入人口

(平成17年10月1日現在)

区分	夜間(常在人口)	昼間人口	15歳以上就業者数及び通学者数		
			他市区町村からの通 勤・通学者(流入)	他市区町村への通 勤・通学者(流出)	流入・流出差
平成17年	228,125	179,952	22,347	70,520	△ 48,173

資料: 国勢調査

(注1) 夜間人口の総数・・・国勢調査時の人口のことです。ただし年齢不詳者(225人)を除いております。

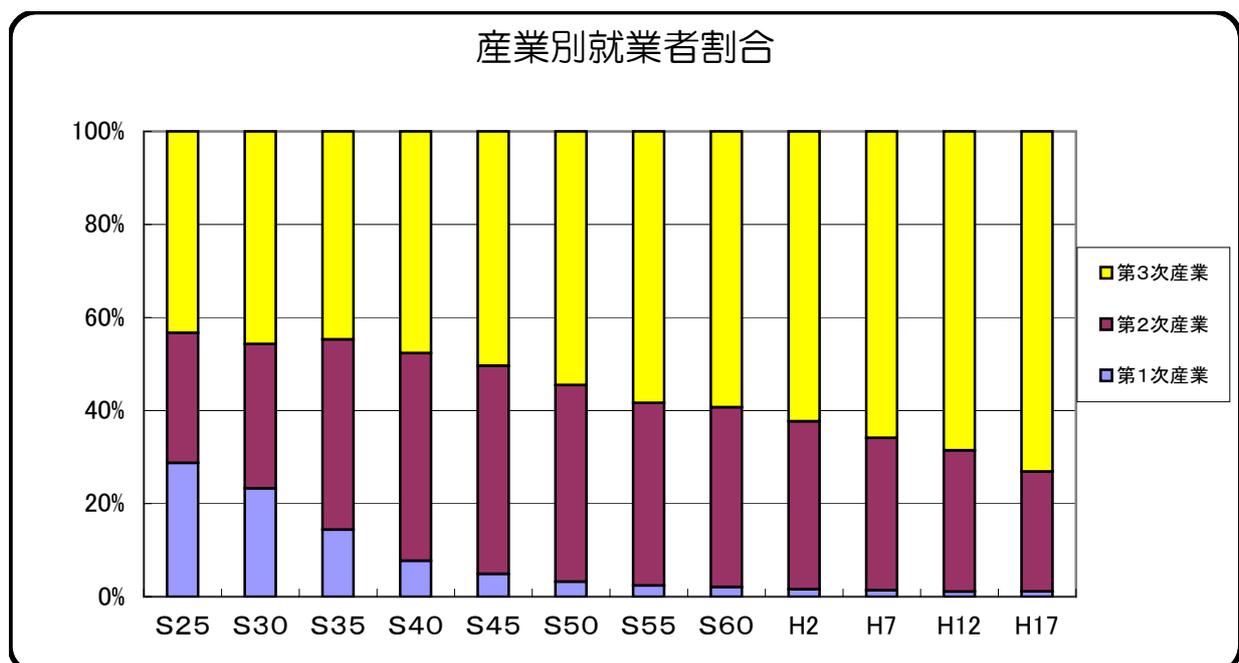
(注2) 昼間人口の算出方法・・・夜間人口-流出入口+流入人口

産業別(大分類)人口とその比率

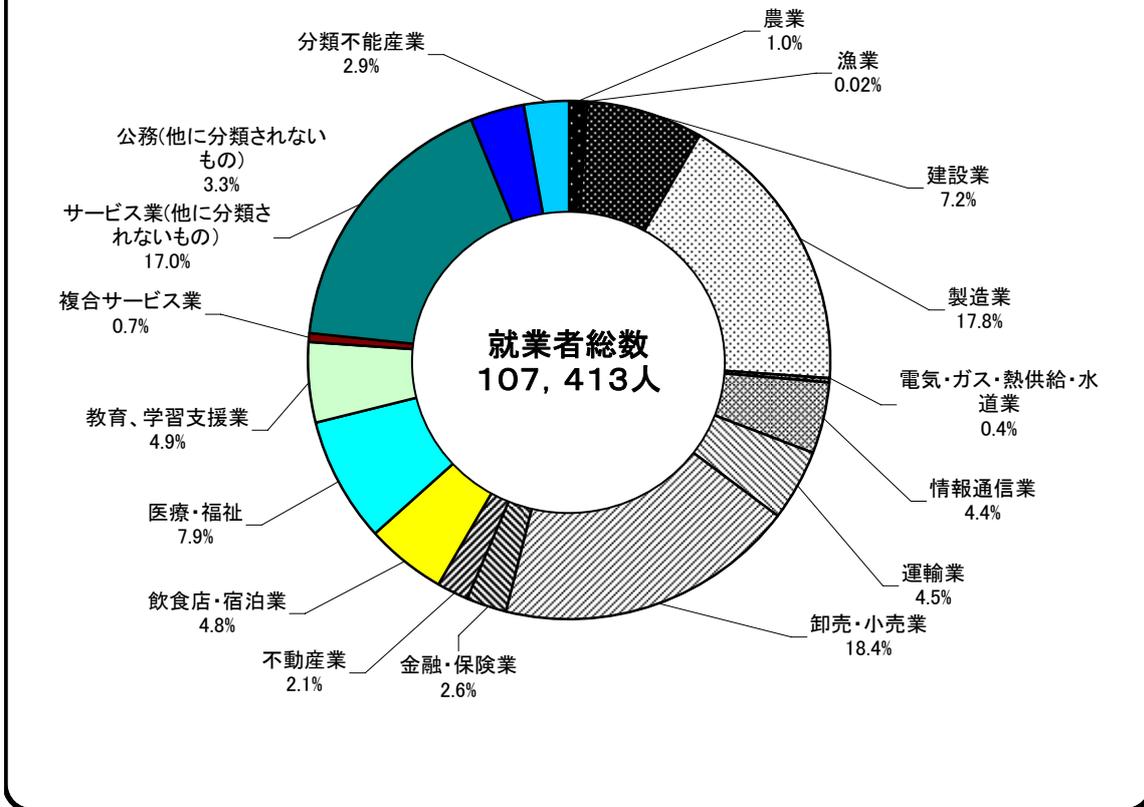
(平成17年10月1日現在)

区 分	平成17年					
	人口			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総 数	107,413	65,617	41,796	-	-	-
第 一 次 産 業	1,148	699	449	1.1	1.1	1.1
農 業	1,122	682	440	1.0	1.0	1.1
林 業	2	1	1	0	0	0
漁 業	24	16	8	0	0	0
第 二 次 産 業	26,892	21,319	5,573	25.0	32.5	13.3
鉱 業	9	8	1	0	0	0
建 設 業	7,768	6,551	1,217	7.2	10.0	2.9
製 造 業	19,115	14,760	4,355	17.8	22.5	10.4
第 三 次 産 業	76,255	41,677	34,578	71.0	63.5	82.7
電気・ガス・熱供給・水道業	464	427	37	0.4	0.7	0.1
情 報 通 信 業	4,681	3,769	912	4.4	5.7	2.2
運 輸 業	4,802	4,082	720	4.5	6.2	1.7
卸 売 ・ 小 売 業	19,803	9,779	10,024	18.4	14.9	24.0
金 融 ・ 保 険 業	2,804	1,372	1,432	2.6	2.1	3.4
不 動 産 業	2,226	1,480	746	2.1	2.3	1.8
飲 食 店 , 宿 泊 業	5,197	2,279	2,918	4.8	3.5	7.0
医 療 , 福 祉	8,466	2,142	6,324	7.9	3.3	15.1
教 育 , 学 習 支 援 業	5,297	2,333	2,964	4.9	3.6	7.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	750	466	284	0.7	0.7	0.7
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	18,263	11,167	7,096	17.0	17.0	17.0
公 務(他に分類されないもの)	3,502	2,381	1,121	3.3	3.6	2.7
分 類 不 能 産 業	3,118	1,922	1,196	2.9	2.9	2.9

資料:国勢調査



産業別人口比率
(平成17年国勢調査)



将来人口推計

区 分	人口総数	年少人口 0~14歳	生産年齢人口 15~64歳	老年人口	
				65歳以上	うち75歳以上
平成22年	235,240	32,952	150,527	51,761	22,402
平成27年	239,600	32,558	145,068	61,974	28,814
平成32年	240,934	30,767	143,367	66,800	35,511
平成37年	239,430	27,933	143,012	68,485	42,106
平成42年	235,973	25,703	139,038	71,232	43,671

資料: 企画調整課「茅ヶ崎市の人口について」(平成19年7月)より

○ 産業

(1) 農業

農家数

(各年2月1日現在・単位:戸)

区 分	総農家数	専業農家数	兼業農家数			自給的農家数
			総 数	第1種兼業	第2種兼業	
平成7年	817	174	643	165	478	247(内数)
平成12年	746	148	356	118	238	242
平成17年	689	167	278	79	199	244

資料:農林業センサス

(注)平成7年の専業農家数、兼業農家数は自給的農家数を含んだ数値です。

経営面積と農家数及び耕作放棄地

(各年2月1日現在・単位:戸、a)

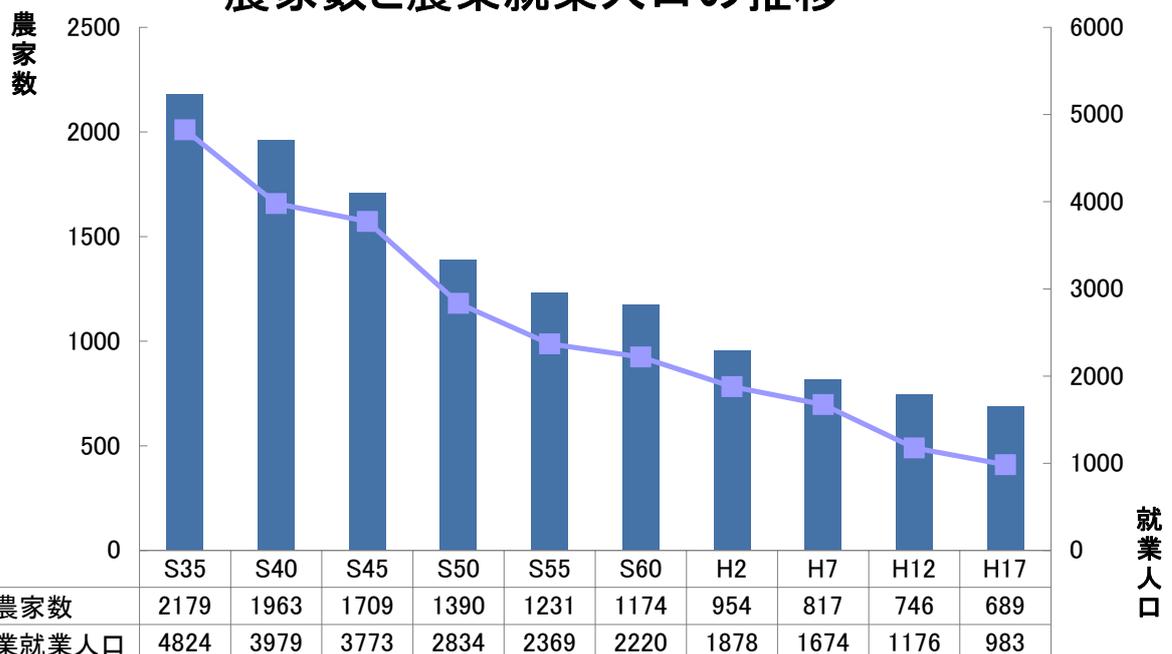
区 分	経営耕地面積							調査日前1年間作付しなかった土地	耕作放棄地面積
	総面積	田		果樹園		畑			
		農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積		
平成7年	44,912	452	9,063	154	3,677	799	32,172	3,825	3,063
平成12年	36,781	278	6,289	120	3,392	496	27,100	3,569	2,495
平成17年	31,523	230	5,348	118	3,067	434	23,108	3,848	1,327

資料:農林業センサス

(注1) 調査日前1年間作付けしなかった土地とは、災害や労力不足などの理由で過去1年間まったく作付けしなかったが、ここ数年の間に再び耕作する意思のある土地(休耕地)をいいます。

(注2) 耕作放棄地とは、過去1年間作付けせず、ここ数年再び耕作するはっきりした意思のない土地をいいます。

農家数と農業就業人口の推移



(2)工業(従業員4人以上の事業所)

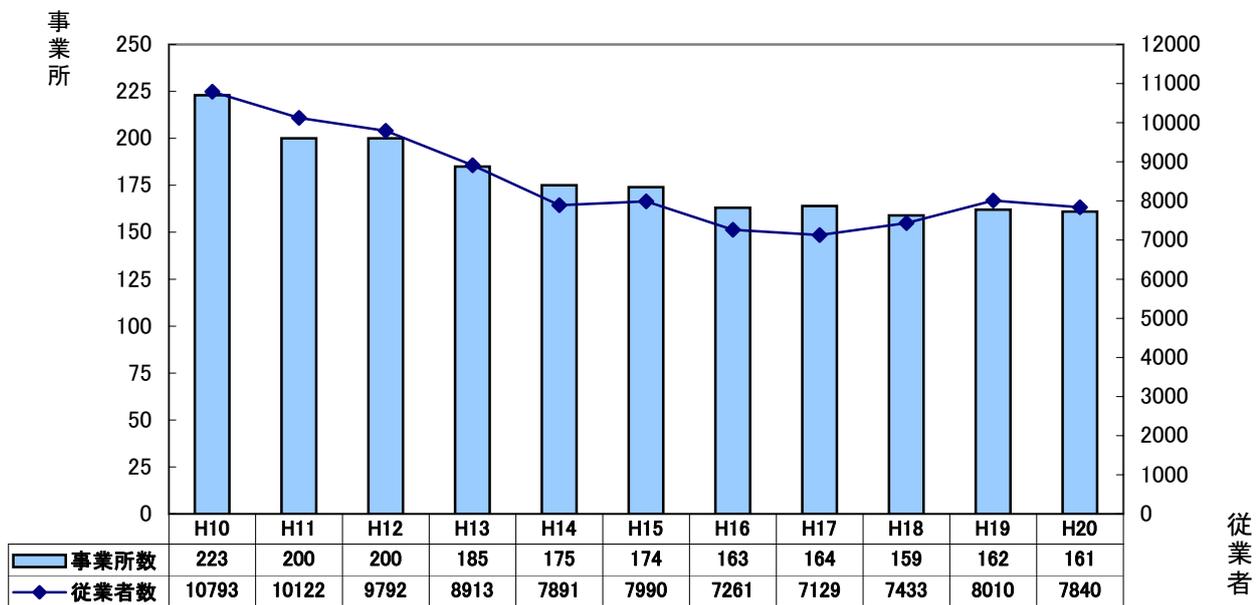
(各年12月31日現在)

区分	事業所数	従業員数 (人)	原材料使用高 (百万円)	製品出荷額等 (百万円)	付加価値額 (百万円)
平成18年	159	7,433	141,245	401,350	255,052
平成19年	162	8,010	201,651	402,376	188,942
平成20年	161	7,840	210,642	391,865	193,076

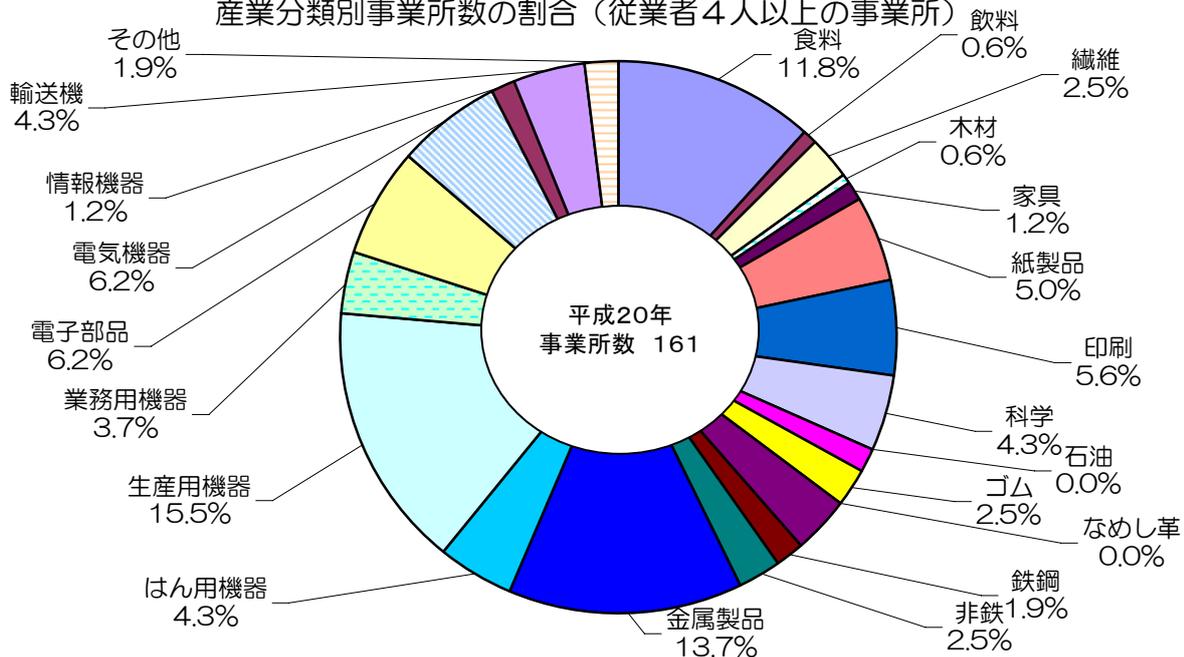
資料:神奈川県工業統計調査結果報告

(注)工業統計調査における従業員数の取扱いについて、平成16年の公表より秘匿が解除されました。

事業所数と従業員数の推移(従業員4人以上の事業所)



産業分類別事業所数の割合(従業員4人以上の事業所)



(3) 商業

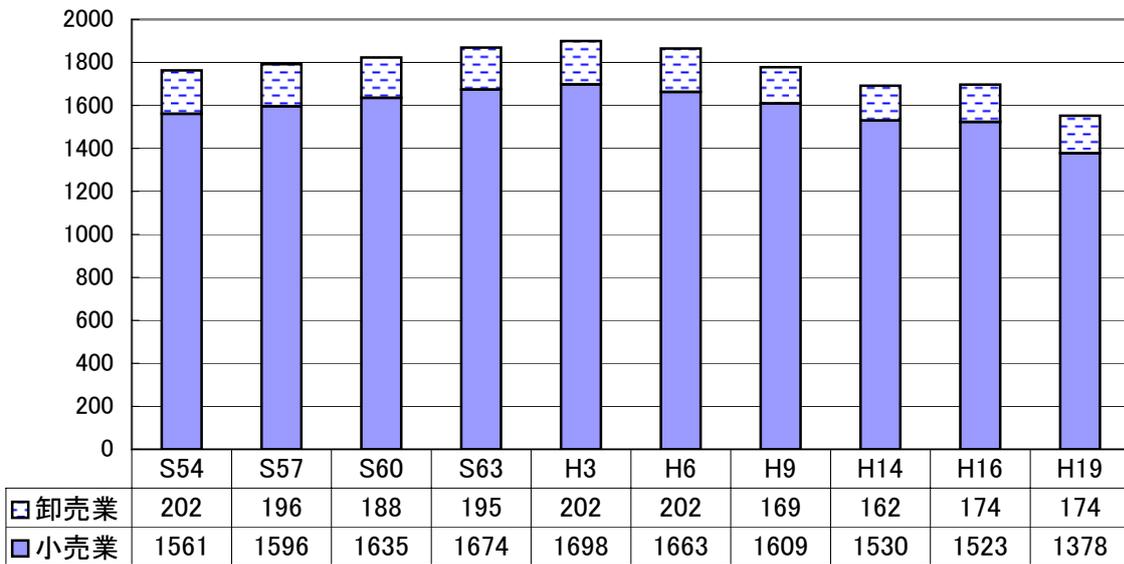
(平成19年6月1日現在)

区分	事業所数	就業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)	売場面積 (㎡)
卸売業	174	1,162	4,814,735	-
小売業	1,378	11,135	16,330,260	175,964
合計	1,552	12,297	21,144,995	175,964

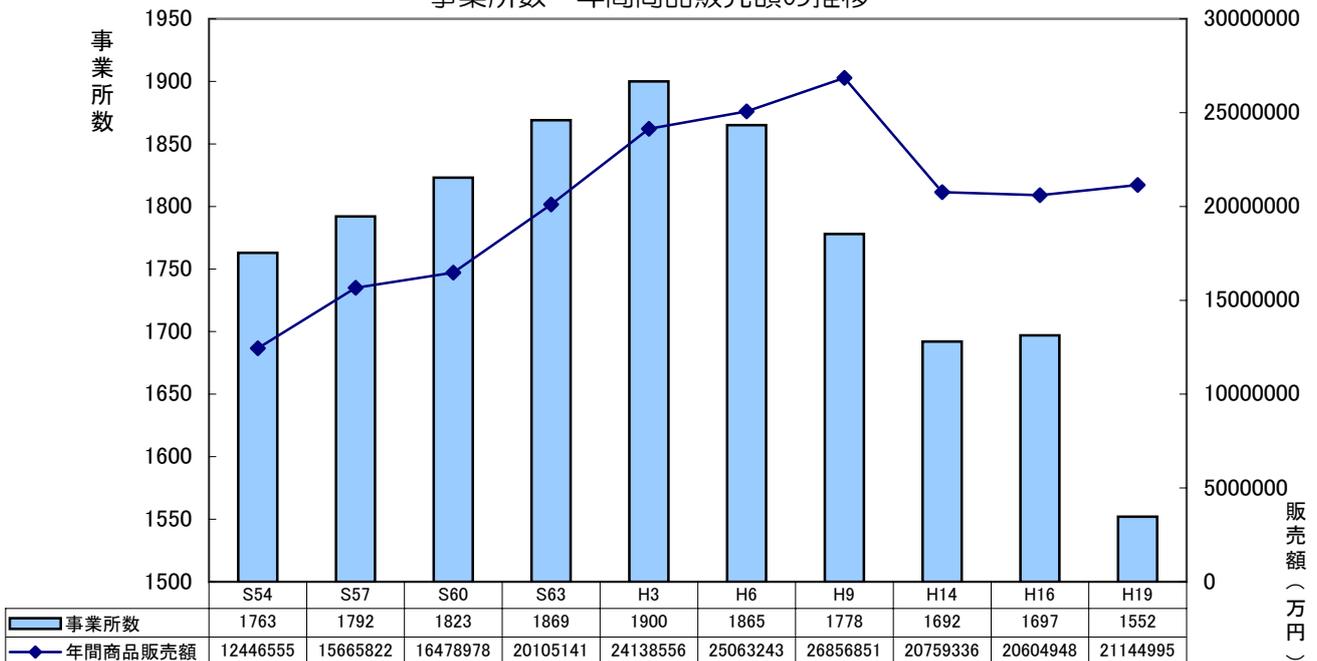
資料: 商業統計調査

(注) 就業者数…従業者数+臨時雇用者数+派遣・下請受入者数

卸売業・小売業事業所数の推移



事業所数・年間商品販売額の推移



○ 教育

(1) 小学校

(各年5月1日現在)

区 分	平成18年			平成19年			平成20年		
	総 数	公 立	私 立	総 数	公 立	私 立	総 数	公 立	私 立
学 校 数	19	18	1	19	18	1	19	18	1
学 級 数	400	394	6	400	394	6	407	401	6
教 員 数	570	545	25	580	555	25	598	573	25
児 童 数	12,835	12,677	158	13,028	12,870	158	13,173	13,020	153

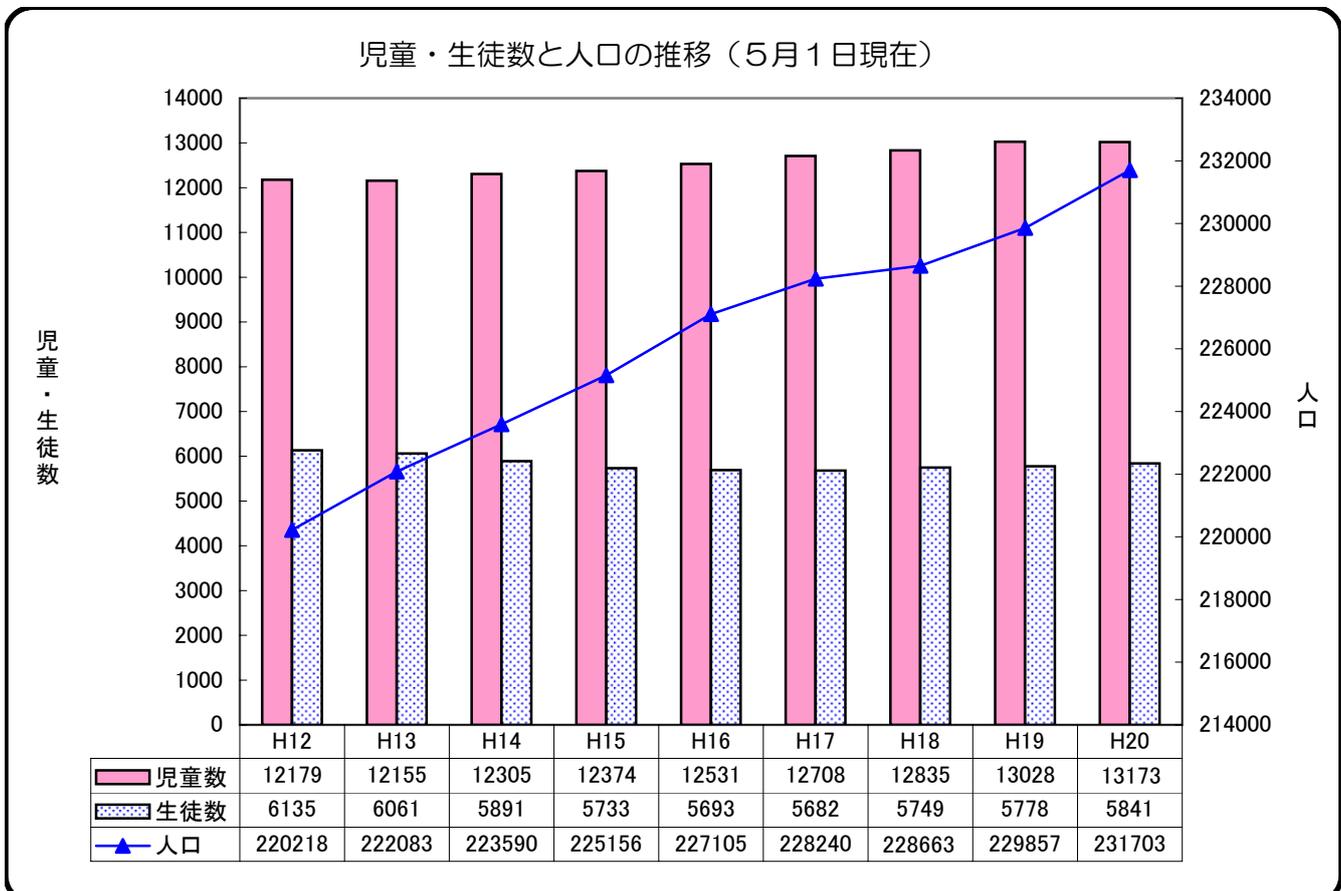
資料：平成20年度神奈川県学校基本調査

(2) 中学校

(各年5月1日現在)

区 分	平成18年			平成19年			平成20年		
	総 数	公 立	私 立	総 数	公 立	私 立	総 数	公 立	私 立
学 校 数	14	13	1	14	13	1	14	13	1
学 級 数	171	165	6	173	167	6	173	167	6
教 員 数	396	360	36	392	356	36	399	364	35
生 徒 数	5,749	5,630	119	5,778	5,655	123	5,841	5,712	129

資料：平成20年度神奈川県学校基本調査

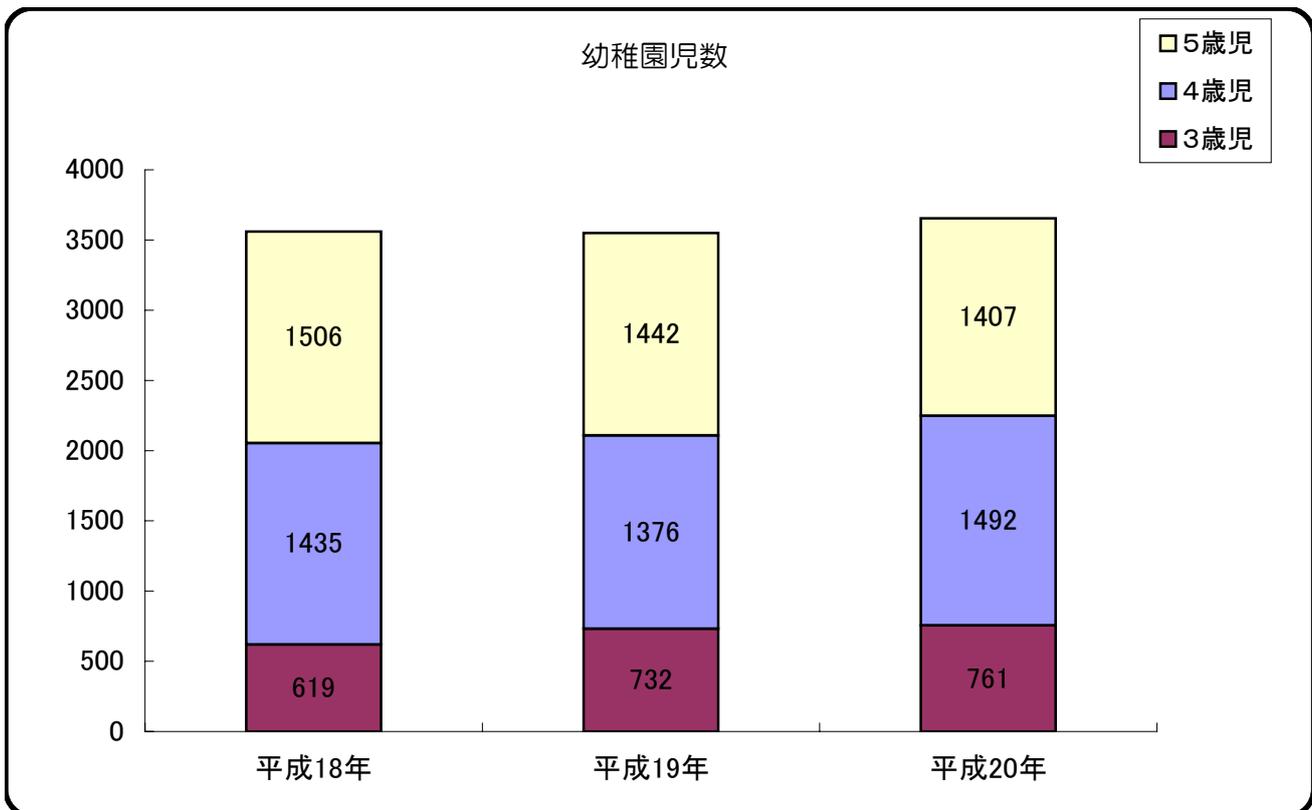


(3) 幼稚園

(各年5月1日現在)

区 分	平成18年	平成19年	平成20年
園数(私立)	18	18	18
学 級 数	134	133	136
教 員 数	218	204	209
園 児 数	3,560	3,550	3,660

資料:平成20年度神奈川県学校基本調査



(4) 保育所

(各年度初日在籍入所人員)

区 分	平成18年			平成19年			平成20年		
	総 数	公 立	私 立	総 数	公 立	私 立	総 数	公 立	私 立
入所者数	1,891	630	1,261	2,044	633	1,411	2,048	627	1,421

資料:保育課

○ 都市環境

市道の舗装状況

(平成21年3月31日現在)

区 分	舗装道			砂利道	舗装率(%)
	コンクリート ・アスファルト	簡易舗装	計		
延長(m)	10,264.74	515,868.06	526,132.80	127,446.10	80.50
面積(m ²)	77,679.01	2,513,659.05	2,591,338.06	307,562.35	89.39

資料:建設総務課

市道の幅員状況

(平成21年3月31日現在)

区 分	合 計	6.5m以上	4.5m以上 6.5m未満	2.5m以上 4.5m未満	1.5m以上 2.5m未満	1.5m未満	橋りょう
延長(m)	653,578.90	86,209.39	133,915.53	304,551.03	114,766.40	13,018.66	1,117.89
面積(m ²)	2,898,900.41	853,530.56	736,515.58	1,055,494.73	231,147.16	14,494.52	7,717.86

資料:建設総務課

都市公園数及び面積

(各年度4月1日現在)

区 分	公園数	面積(m ²)	市民一人当たり面積 (m ²)
平成18年度	147	496,481.36	2.17
平成19年度	153	524,006.36	2.28
平成20年度	159	550,941.63	2.38

資料:公園みどり課

建築確認受付件数

区 分	総 数	茅ヶ崎市			指定確認検査機関		
		建築物	設 備	工作物	建築物	設 備	工作物
平成18年度	1,832	191(184)	20(20)	17(16)	1,556	31	17
平成19年度	1,580	280(322)	5(7)	11(12)	1,245	33	6
平成20年度	1,434	266(270)	7(7)	15(17)	1,108	27	11

資料:建築指導課

(注)指定確認検査機関とは、国土交通大臣・都道府県知事等の指定を受けた民間の確認・検査機関です。

(注)ここでいう件数は、計画変更を含みません。

(注)()内は受付件数を示しています。

○ 生活環境

水道普及状況及び給水量

区 分	給水区域内戸数	給水人口	普及率(%)	給水戸数	有収水量(m ³)	無収水量(m ³)
平成18年度	229,382	229,221	99.9	95,233	25,112,709	1,707,798
平成19年度	231,031	230,877	99.9	94,942	25,108,379	1,715,056
平成20年度	233,240	233,014	99.9	94,641	24,585,934	1,614,517

資料: 神奈川県企業庁茅ヶ崎水道営業所
 (注) 無収水量は寒川町を含みます。

公共下水道普及状況

(単位: 千人)

区 分	行政区域内人口	事業認可 (ha)	処 理 区 域				水洗化人口
			人 口	普及率(%)	面積(ha)	普及率(%)	
平成18年度	230.6	2,254.4	216.3	93.8	2,151.4	95.4	205.9
平成19年度	232.2	2,254.4	219.5	94.5	2,158.4	95.7	209.1
平成20年度	234.4	2,254.4	223.1	95.1	2,162.6	95.9	212.6

資料: 下水道総務課

収集稼働状況

区 分	排出ごみ量(t)	市収集量(t)	直接搬入等量(t)	1日平均処理量(t)	1人平均排出量(g/人日)	焼却灰等の発生量(t)
平成18年度	79,212	65,031	14,181	217	948	9,992
平成19年度	79,220	64,067	15,153	217	938	10,299
平成20年度	77,261	63,773	13,488	212	908	9,809

資料: ごみ対策課
 (注) 発生量は不法投棄分を含みます。

資源物収集量

区 分	びん・かん	ペットボトル	新聞・チラシ	本・雑誌	ダンボール	衣類・布類	紙パック
平成18年度	2,961	804	994	3,631	1,973	932	40
平成19年度	2,883	798	1,130	3,616	2,231	1,044	42
平成20年度	2,923	794	1,368	3,869	2,533	1,035	44

資料: ごみ対策課

○ 治安・災害

刑法犯罪種別発生検挙件数

区 分		総 数	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成18年	発生件数	3,008	9	110	2,340	93	3	453
	検挙件数	1,003	7	84	593	39	2	278
平成19年	発生件数	2,680	13	130	2,104	86	11	336
	検挙件数	1,458	11	97	1,074	36	5	235
平成20年	発生件数	2,635	12	127	2,068	75	8	345
	検挙件数	1,081	7	71	707	44	7	245

資料：茅ヶ崎警察署

(注) この数値は、茅ヶ崎警察署管内(茅ヶ崎市、寒川町)のものであります。

検挙件数は、全国で発生した犯罪に対する茅ヶ崎警察署管内のものであります。

交通事故発生取締件数

区 分	事 故 発 生			取 締
	件 数	死 者	負 傷 者	検 挙 数
平成18年	1,439	8	1,686	16,403
平成19年	1,415	4	1,575	15,012
平成20年	1,349	2	1,545	13,601

資料：茅ヶ崎警察署

(注) この数値は、茅ヶ崎警察署管内(茅ヶ崎市、寒川町)のものであります。

火災発生状況

区 分	火災件数				損害額 (千円)	火災1件当たり の損害額(円)
	件 数	建物火災	車両火災	その他		
平成18年	64	36	10	18	77,141	1,836,690
平成19年	74	39	12	23	43,001	581,095
平成20年	60	32	7	21	87,533	1,458,883

資料：消防本部警防課

○ 行政の状況

普通会計決算の状況

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
(A) 歳入総額	55,724,282	56,396,134	55,405,396	58,612,104	60,494,754
(B) 歳出総額	52,385,258	53,593,006	51,798,846	55,377,338	57,784,717
(C) 歳入歳出差引額 (A)－(B)	3,339,024	2,803,128	3,606,520	3,234,766	2,710,037
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	220,186	213,110	279,458	635,253	752,853
(E) 実質収支 (C)－(D)	3,118,838	2,590,018	3,327,062	2,599,513	1,957,184
(F) 単年度収支	944,442	△ 528,820	737,044	△ 727,549	△ 642,329
(G) 積立金	2,077	783,333	5,326	32,271	45,430
(H) 繰上償還金	0	0	27,670	0	0
(I) 積立金取崩額	956,354	0	0	0	0
(J) 実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)－(I)	△ 9,835	254,513	770,040	△ 695,278	△ 596,899
(K) 標準財政規模	33,348,453	34,030,479	35,922,127	37,209,621	39,573,036
(L) 臨時財政対策債発行可能額	2,670,391	2,046,345	1,902,434	1,725,924	1,616,593
(M) 実質収支比率 (E)／(K) 19年度から(E)／(K＋L)	9.4%	7.6%	9.3%	6.7%	4.8%

財服用語の解説（50音順）

（あ行）

○ 一般会計

福祉・教育・道路整備・ごみ処理等、地方公共団体がすべき基本的な事業を経理する会計です。

○ 依存財源

国や県の政策により、用途や金額が定められ交付される国・県支出金や市債（地方債）等のことです。

地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債の13予算科目がこれに該当します。

○ 衛生費

ごみ処理の経費や、基本健康診査や予防接種等の健康維持・増進のための経費です。

（か行）

○ 会計の区分

地方公共団体の会計は、単一のものであることが原則ですが、地方公共団体の事務は多岐にわたっており、一つの会計ですべてを処理することすることとなると、予算の理解を困難にします。

そのため、茅ヶ崎市では、一般会計、特別会計及び企業会計の3種類に区分し、財政の明確・適正化を図っています。

○ 企業会計

一般的には、株式会社等の民間企業における会計のことを指しますが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部が適用される公営企業の会計のことをいいます。

茅ヶ崎市では、病院事業会計を企業会計で運営しています。

○ 義務的経費

人件費、扶助費及び公債費のように、支出が義務づけられ任意に削減しにくい経費のことで、この割合が高いと財政構造が硬直しているとされます。

○ 教育費

小・中学校教育、文化財の保護管理、公民館、図書館、体育館等の活動・運営のための経費です。

○ 繰上充用

繰上充用とは、会計年度（4月1日から翌年3月31日）経過後に歳入が歳出に不足するとき、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることです。

この場合は、必要とされる額を翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならないとされ、会計年度独立の原則の例外とされています。

○ 繰入金

地方公共団体の各会計間、すなわち一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動のことをいいます。

他の会計からの繰り入れのほかに基金を取り崩して繰り入れる場合があります。

○ 繰出金

会計間で他の会計へ支出するための経費です。

茅ヶ崎市では、一般会計から国民健康保険事業等の特別会計へ繰出しを行っています。

○ 形式収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた額です。

○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性（柔軟性）を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費…人件費・扶助費・公債費等）に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源…市税・交付金等）の総額に占める割合で、この比率が低いほど、自由に使えるお金が多く臨時の財政需要に対して余裕があることとなります。

○ 公債費

市債の元利償還のための経費です。

○ 国庫支出金・県支出金

国（県）が特定の事務事業について公益性があると認めた事業に対して、用途を定めて交付するもので、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金（生活保護費負担金等）、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金（学校施設整備費補助金等）、国や県が事務を市町村に委任しその費用を負担する委託金に分類されます。

（さ行）

○ 債務負担行為

債務負担行為は、契約等で発生する債務の負担を設定する行為で、予算の「内容の一部」として、議会の議決によって設定されますが、歳出予算には含まれません。

債務負担行為は、あくまでその時点でまだ歳出の予定が確定しているわけではないからです。

したがって、現実に現金支出が必要となった場合は、あらためて歳出予算に計上（現年度化）しなければなりません。

事業の大型化、複雑化等で、事業が複数年度にわたる場合、債務負担行為を利用するケースが増えていますが、当然将来の支出を伴うものであるため、財政運営上、適正な運用が求められます。

○ 財政調整基金

経済不況等による市税収入の大幅な減少や、災害の発生により生じる予期せぬ支出の増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために積み立てている積立金です。

一般家庭の貯金に相当します。

○ 財政力指数

財政基盤の強さを示すもので、この数値が1に近い（あるいは1を超える）ほど財政基盤が強いとされます。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、1を超える自治体には普通交付税が交付されません。

通常は3年間の平均数値を使用します。

○ 市債（地方債）

学校建設や道路整備のように臨時的に多額の費用を必要とするときに、地方公共団体が国や銀行などから借り入れる資金です。

道路や公共の建築物のように長期間にわたって使用するものの場合には、造った年に住んでいた人の税金だけで支払うのではなく、資金を借りて将来茅ヶ崎市に住む人にも税金の負担をしていただくことで、世代間の負担を公平にすることができ、また、資金を借りて分割で返済することにより、その年の支出を少なくすることで、その分他の事業にも取り組むことができます。

また、近年、地方自治体の財源不足に対処するために発行できることになった臨時財政対策債も市債に含まれます。

市債は、返済が長期に渡りますので、将来の財政負担が大きくなるないように計画的に借り入れを行っています。

○ 自主財源

市が自主的に収入できる財源です。

自由に使い道を決めることができるため、この割合が高いほど財政の自主性と安定性が高いといえます。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、

繰入金、繰越金及び諸収入の8予算科目がこれに該当します。

○ 市税（地方税）

市民のみなさまから納めていただく市の税金です。

茅ヶ崎市では（1）市民税、（2）固定資産税、（3）軽自動車税、（4）市たばこ税、（5）都市計画税が該当します。

○ 実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質的な剰余金です。

当該年度までの収支の累積を表し、実質収支が黒字であるか赤字であるかは、自治体の財政運営の健全性を判断する基準となります。

○ 実質収支比率

実質収支を標準財政規模で除したもので、目安として標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされます。

○ 使用料及び手数料

使用料は、市が所有している施設や財産の使用・利用の対価としてその使用者・利用者に支払っていただく料金で、市営住宅や体育館、斎場等の使用料のことです。

手数料は、地方公共団体の事務で、特定の者のために提供する役務に対し、その費用の対価として支払っていただく料金のことで、住民票や印鑑証明、廃棄物処理等の手数料が該当します。

○ 諸収入

特定の歳入のための科目ではなく、他の歳入科目に含まれない収入をまとめた科目の名称です。

市税等の延滞金や貸付金の元金返還金等があります。

○ 人件費

市長、市議会議員、職員等に勤労の対価として支払われる報酬、給

与等の経費です。

○ 性質別分類

支出の経済的性質を基準とした分類法です。

財政の健全性、弾力性を測定するポイントとなり、地方自治体の財政の体質を分析する上で重要です。

○ 総務費

全般的な管理事務、徴税、戸籍、選挙、統計、公共用地先行取得事業特別会計繰出金等の経費です。（他の経費に該当しない経費も含まれます。）

（た行）

○ 地方交付税

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合より、財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が、一定水準のサービスを提供できるように交付される税をいいます。

地方交付税は、普通交付税（交付税総額の94%）と特別交付税（交付税総額の6%）に分かれており、茅ヶ崎市は普通交付税が交付されていないいわゆる不交付団体です。（平成21年度現在）

○ 地方譲与税・交付金

国や都道府県が徴収した税の全部又は一部が市町村に配分されるものです。

茅ヶ崎市の地方譲与税には、自動車重量譲与税及び地方道路譲与税があります。

また、交付金には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金があります。

○ 積立金

財政運営を計画的に行うための財政調整基金や市民活動推進基金

等の特定の目的を持つ基金に積立てを行うための経費です。

○ 投資的経費

普通建設事業費及び災害復旧費のように、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

○ 特別会計

特定の事業を行うための歳入歳出を、一般会計と区別して別個に処理するために、条例に基づき設置します。

茅ヶ崎市には、(1)国民健康保険事業、(2)下水道事業、(3)老人保健医療事業、(4)後期高齢者医療事業、(5)介護保険事業、(6)公共用地先行取得事業の5つの特別会計があります。

○ 土木費

道路、街路、河川、公園等の整備・維持管理のための経費です。

(は行)

○ 標準財政規模

国から見た自治体の財政的な規模を表します。

標準的に収入されると見込まれる市税等の経常的一般財源の規模によって表します。

○ 扶助費

生活保護法、児童福祉法及び老人福祉法等に基づき、被扶助者の生活を維持するために支出される福祉的な経費です。

○ 普通会計

全国の市町村を統一的な基準で財政比較するために、地方財政統計上で統一的に用いられている会計区分です。

茅ヶ崎市の普通会計は、一般会計と公共用地先行取得事業特別会計を合算し、会計間での重複を調整したものです。

○ 普通建設事業費

道路、橋りょう、学校等の施設の新増設のための建設事業に充てる経費です。

地域社会の発展のためには、最も積極的で効果的な事業といえます。

○ 物件費

市で事務を行うために必要な経費や、公共施設の光熱水費等を支払うための消費的な経費です。

委託料や使用料及び賃借料も物件費に分類されます。

○ 分担金及び負担金

市が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受ける個人や団体からその受益の範囲において支払っていただくものです。

保育所保育費自己負担金や道路損傷復旧費負担金等がこれに該当します。

○ 補助費等

各種団体等に支出される負担金や補助金、公用車の自動車保険料や公共施設の火災保険料等の経費です。

(ま行)

○ 民生費

生活保護や児童手当等の福祉のための経費や、国民健康保険事業特別会計繰出金、老人保健医療事業特別会計繰出金等の経費です。

○ 目的別分類

支出の行政目的を基準とした分類法であり、市の行政目的別の予算の比重を知ることができます。

茅ヶ崎市の目的別歳出は、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費及び予備費の13予算科目に分類することができます。

本誌の作成にあたり、次の文献・資料等を参考にしています。

総務省

「新地方公会計制度研究会報告書」

「新地方公会計制度実務研究会報告書」

『「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ & A』

「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」

静岡県浜松市

「浜松市の財政のすがた」

「浜松市新公会計制度研究会報告書」

「浜松市公会計改革 アクション・プラン」

熊本県宇城市

「包括年次財務報告書」

株式会社ぎょうせい

「新地方公会計制度の徹底解説 「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント」
(森田祐司監修・監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編著)

「新地方公会計制度の徹底解説 連結財務書類作成実務のポイント」
(森田祐司監修・有限責任監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編)

平成20年度包括年次財務報告書～茅ヶ崎市の財政～

平成22年5月発行

発行 茅ヶ崎市

編集 財務部財政課

〒 253-8686

神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎一丁目1番1号

電話 0467-82-1111

FAX 0467-87-8118

ホームページ <http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/>